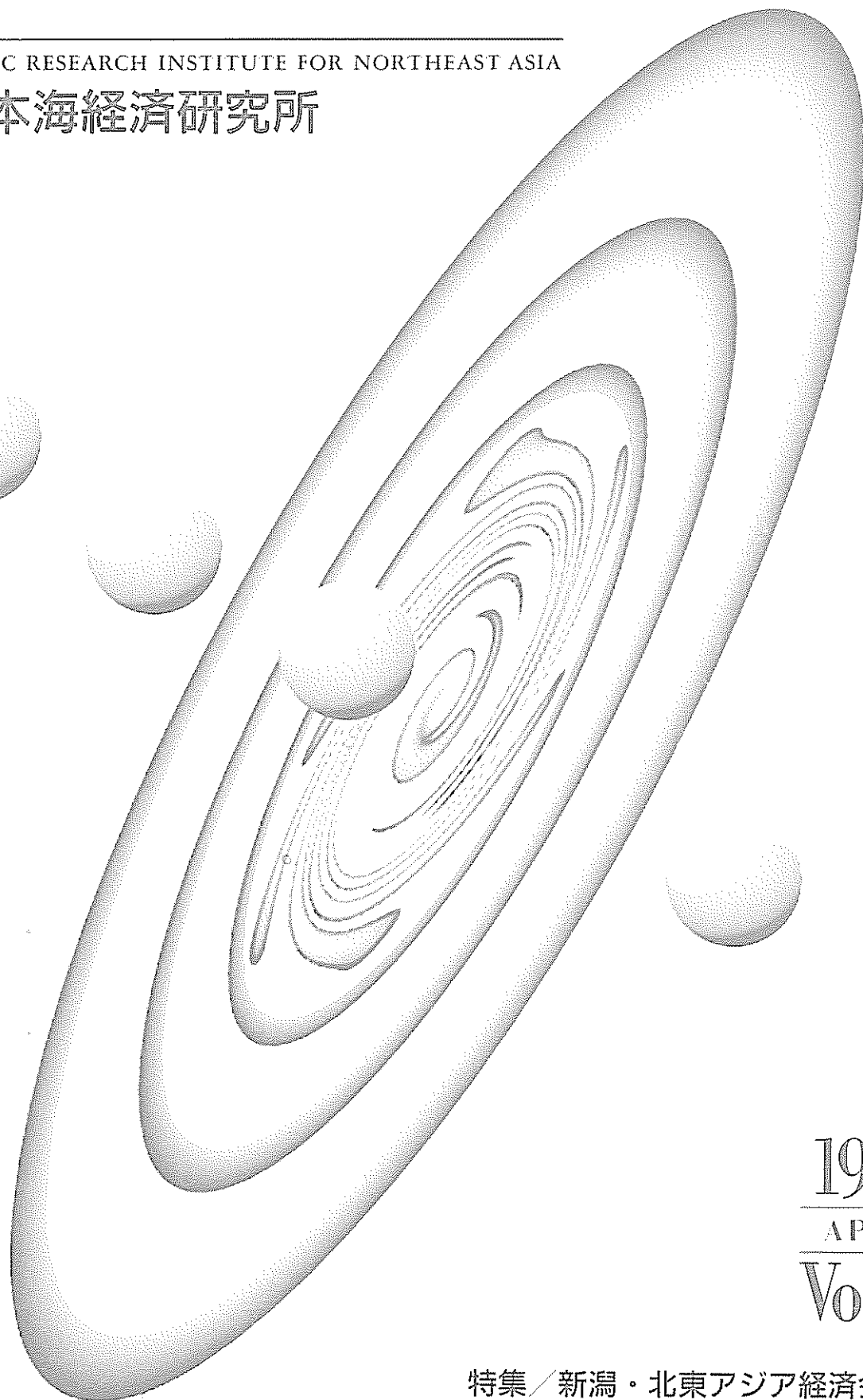




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所



1997
APRIL
Vol.16

特集 / 新潟・北東アジア経済会議'97

目 次

特集 新潟・北東アジア経済会議 '97

- プログラム 1
 - 基調講演 「21世紀の北太平洋地域の構想」
Thinking Toward the North Pacific Toward the Next Century
プリンストン大学教授・日米研究所所長 ケント・カルダー 3
Kent E. Calder, Professor and Director, Program on US-Japan Relations, Princeton University
 - 基調講演 「北東アジアにおける多国間枠組みの展望と課題」
Multinational Frameworks in Northeast Asia: Prospects and Issues
(財)日本国際問題研究所理事長 松永 信雄 9
Nobuo Matsunaga, President, The Japan Institute of International Affairs
 - 朝鮮民主主義人民共和国対外経済協力推進委員会 金正宇委員長からのメッセージ 16
 - 第1セッション 「北東アジアの交通インフラ」 17
 - 第2セッション 「中国東北部の農業開発」 25
 - 第3セッション 「北東アジアのエネルギー資源開発」 34
 - 総括セッション (パネルディスカッション) 44
-
- 北東アジア地域の協力に向けてー新潟会議の成果からー
Toward the Economic Cooperation of the Northeast Asia- From the Fruitful Results of the Niigata Conference
中国・國務院發展研究センター副局長 張 雲 方 51
Zhang Yun Fang, Deputy Director, Development Research Center of the State Council
 - A Regional Vision for Northeast Asia (NEA): UNDDSMS Approach
Lai Shian-Lung, Chief, Economic and Social Development Management Branch,
Department for Development Support and Management Services, The United Nations 54
 - The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97
Katherine G. Burns
Harvard University Russian Research Center 55
 - 'Niigata Process' and the Future of Northeast Asia: Comments and Issues
Vladimir Ivanov, Senior Researcher, ERINA 55
 - 新潟会議'97で考えたこと
Comments on The Niigata Conference '97
ERINA 主任研究員 辻 久子 57
Hisako Tsuji, Senior Researcher, ERINA
 - 研究所だより 59

特集 新潟・北東アジア経済会議'97

去る1月27日から29日まで、「新潟・北東アジア経済会議'97」が、ERINA、新潟県、新潟市、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会の主催、国際連合の共催で、新潟市で開催された。

本号では、今回の会議の特集として、初日の基調講演、第1セッションから、最終日の総括セッションまでの各パネリストからの報告、討論、フロアとの質疑応答などを紹介する。

なお、本特集においては、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアと表記した。

(文責 ERINA編集部)

◇◇◇ プログラム ◇◇◇

1月27日(月)

■ 主催者挨拶

- 新潟県知事
- 新潟市長

平山 征夫
長谷川 義明

■ 基調講演

- プリンストン大学教授・日米研究所所長
- (財)日本国際問題研究所理事長

ケント・カルダー
松永 信雄

■ 朝鮮民主主義人民共和国対外経済協力推進委員会 金正宇委員長からのメッセージ

■ 第1セッション「北東アジアの交通インフラ」

☆コーディネーター

- 国際連合開発支援局経済社会開発管理部チーフ

頼 尚 龍

☆パネリスト

- 中国延辺現通集団会長
- 中国綏芬河市人民政府市長
- ロシア沿海地方船舶・海洋・港湾・通信・運輸委員会議長
- モンゴルインフラ開発省経済協力局長
- ERINA調査研究部長

全 龍 萬
秦 玉 徳
ケンナーディ・ネソフ
ツェグミド・スフバートル
信國 眞哉

1月28日(火)

■ 第2セッション「中国東北部の農業開発」

☆コーディネーター

- 農林水産省農業総合研究所海外部長

白石 和良

☆パネリスト

- 中国農業部総合計画司副司長
- 中国黒龍江省人民政府農業開発弁公室副主任
- ニチメン(株)農産品部長
- 国際協力事業団農林水産開発調査部長

劉 増 勝
史 青 衿
住田 正則
小野 英男

■ 第3セッション「北東アジアのエネルギー資源開発」

☆コーディネーター

○(財)日本エネルギー経済研究所常務理事

藤目 和哉

☆パネリスト

○ロシア燃料エネルギー省開発計画局長

アレクセイ・マスチェパーノフ

○ロシア極東ザバイカル協会事務局次長

エフゲニー・ガリチャーニン

○中国石油天然ガス総公司企画設計総院副技師長

楊 本 安

○韓国エネルギー経済研究院研究委員

鄭 龍 憲

○経団連日本ロシア経済委員会事務局次長兼主任研究員

杉本 侃

○東京ガス・エンジニアリング（株）取締役副社長

野瀬 実喜男

1月29日（水）

■ 総括セッションーパネルディスカッション

☆コーディネーター

○UNDP北京事務所代表

アーサー・ホルコム

☆パネリスト

○中国国家計画委員会交通・エネルギー局副局長

李 洪 勛

○韓国統一院交流協力局総括課長

洪 在 亨

○モンゴル首相経済顧問

ツェレンプンツァグ・バトボルド

○ロシア・ハバロフスク州知事兼極東ザバイカル協会会長

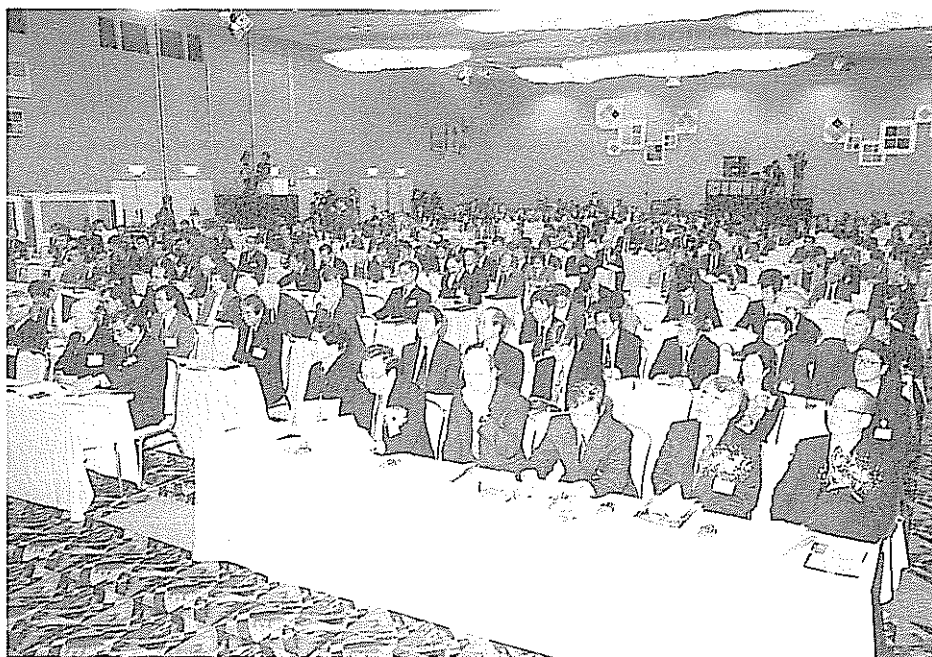
ヴィクトル・イシャーエフ

○外務省欧亜局審議官

東郷 和彦

○通商産業省通商政策局次長

佐野 忠克





基調講演

「21世紀の北太平洋地域の構想」

プリンストン大学教授・日米研究所所長
ケント・カルダー

私は、近い将来、米政府の仕事に携わる予定になっているが、ここではあくまでも私人として発言したい。私は、北東アジアの将来に関して、或いはもっと適切には、北太平洋地域の将来についての個人的な見解を述べたい。北東アジア諸国および米国を含んだ「北太平洋地域」の将来についてである。

以下、5つの点について述べる。まず、第1に、北東アジアの21世紀に向けての個人的なビジョンについて述べたい。どういう理想に向かって努力するのかということである。理想と現実とは、常に一致するものではないが、この二つの間の創造的な緊張関係が将来に向けての革新をもたらすのである。ヘンリー・キッシンジャーがかつて述べたように、構想の誤りほど重大なものはない。従って、我々が進むべきゴールを明確にすることが必要であろう。

第2に、この将来のビジョンに関する私の考える4つの要素について概観したい。それらは、包含性、安定性、繁栄、コミュニティーの4つである。

第3には、こうした概念を適用できる具体的なセクター、メカニズムについて提案を行いたい。私は、中でも、「エネルギー」と「環境」という2つの分野について具体的に言及したい。

第4に、欧州や地中海など他の地域での経験が、北太平洋地域にソフトな多国間主義を作り上げる上で役に立つのではないかという提案を行いたい。特に、地中海地域は、域内での政治的背景、文化や政治システムが非常に異なっており、北太平洋地域との比較検討を行う好例となろう。こうした条件にも拘わらず、地中海地域、バルト海地域の両方で、地域統合に向けての大きな前進をみており、これは、北太平洋地域の将来を考える上で役に立つものと思う。

最後に、ここにおいて、我々が行っていることの重要性について述べる。約2世紀前に、エマニュエル・カントが『恒久的平和』の中で述べたように、「相互信頼の雰囲気醸成して、それにより戦争の根拠を根絶しよう」ということである。我々の共同の努力については、こうした理想主義的な観点から考察を行うべきである。

それでは、北東アジア経済地域の形成をもたらすうえで、有用と思われる4つの原則に話を進めたい。第1は、「包

含性」である。北太平洋共同体には、地理的にみて自然にこの地域に含まれ、また国際的な行動に関する基本ルールを遵守する意思のある全ての国が参加するべきである。米国も、北太平洋地域において、多くの重要な役割を果たさうであろう。例えば、北西部のワシントン州は、この地域と深い関わりを持っており、また大きく貢献できるものと考えられる。ワシントン州は、ソフトウェア、航空機、小麦、林産品、果実などの生産拠点となっており、同州は、多角化した経済により北太平洋地域に貢献することができる。また、ワシントン州のみならず、アラスカ、オレゴン、カリフォルニアなどの各州についても、この北太平洋地域の一部であり、この地域の発展に大いに貢献することができる。

また、「包含性」に関して付け加えると、1994年の「核問題およびKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）の設立に関する合意」などの既存の協定が遵守されなければならない。そして、本日の会議に招待されているが参加しておらず、地理的にこの地域の一部を成す国についても、その国が国際協定を遵守し、近隣諸国に対して安定化政策を採るという前提の下で、「北太平洋経済共同体」の重要かつ歓迎される参加国として考えられるべきであろう。要するに、包含性は、この地域全体にとって重要な意義を有する。

第2に、この地域にとって重要なもう一つの要素は、「安定性」である。何故ならば、北東アジア地域に必要な投資の大部分は、ガス・パイプライン、港湾施設、発電所など資本集約的なものであり、政治面での安定が確保され、北東アジア経済地域のコンセプトが世界的に受け入れられなければ、必要な投資の実行が非常に困難なためである。この地域は、制度的な枠組みや人的ネットワークが不足している。EU（欧州連合）は勿論、中東など他の地域と比べても、北東アジアは地域内の制度的なネットワークの形成が遅れている。米国からみて、私達が恐れているのは、冷戦の終結後、この地域で力の均衡を巡る競争が台頭する危険性である。歴史を振り返ると、こうした競争は、世界の他の地域でみられるような不幸な事態につながる可能性があるからである。こうした面からは、既存の様々な安全保障関係というものが、誤解や誤算を防ぎ、政治の安定性

を維持するうえで重要である。また、オルブライト国務長官が就任後初の記者会見で明確に示したように、この地域の各国間の、旧冷戦構造における壁を超えた形での「相互の関わり」もまた、これ以上にまたは同様に重要である。さらに、経済面での相互依存性も、この地域を安定化するうえで重要な役割を果たすものとみられる。カントは、2世紀程前に、経済の相互依存性と開放された市場というのが、恒久平和へのステップとして極めて重要であることを述べている。

第3に、「繁栄」であるが、当然この地域の繁栄は重要であり、自由貿易を阻害する重商主義政策が採られない限り、継続的な経済成長が極めて重要である。この地域には、長期間に亘り様々な政治的な問題があり、経済的な発展が阻害された。しかし、今後はそうした問題は次第に克服され、地域の成長が加速されることを期待する。

第4に、「コミュニティ」ということを強調したい。というのは、この地域は、長年に亘るコミュニティの欠如により苦勞してきたためである。第2次世界大戦前まで遡ると、現在より活力のあるコミュニティがみられた時期があった。それらは、植民地支配の経験を経験する朝鮮半島などにとっては、魅力的なモデルではなかった。しかし、80年前には日本海を渡って様々な商業活動が行われていたことは、将来のビジョンとして考えてみるべきである。コミュニティという考えに関して特に強調したいのは、世界の他の地域には、協力のあり方の好例がみられるということである。但し、EUは、北東アジアとは、多くの点で異なっており、最適な比較例とは言えないであろう。西欧諸国では、類似性が高くなる。むしろ、ビジョンとして参考になるのは、バルト海や地中海の方である。バルト海地域では、ヘルシンキ合意により、旧ソ連、旧西独、スウェーデン、その他の北欧諸国などが参加して、環境やその他の問題に取り組んでいる。また、地中海計画には、アルジェリアやその宗主国であったフランスのほか、イスラエル、アラブ諸国、ギリシア、トルコなどの国々が参加している。これらの国々は、お互いに大きな違いがあるが、より大きな地域的な目標を達成するために、違いを乗り越えようとしている。この理想としてのコミュニティというのは、非常に重要であり、また、他の地域における経験から判断して、十分に現実的であると考えられる。

次に、地域統合の手段としての具体的なセクターについて述べる。その最初のセクターとして考えられるのは、「エネルギー」である。エネルギーというのは、両刃の剣であり、経済と安全保障の両面から重要なテーマである。エネルギー問題が是正されなければ、地域の緊張、潜在的

な危険の源となる可能性がある。例えば、ここ5～7年間、朝鮮半島における原子力発電に関する不確実な動きが潜在的な危険となっている。しかし、これを肯定的に捉えれば、エネルギーは、この地域の国家間の安定的な関係のためのコミュニティの基礎となりうる。肯定的な側面としては、政治によって多少歪められ、実施にあたっての問題に直面しているものの、KEDO設立という有意義で重要なコンセプトを挙げることができる。KEDOの設立にあたって、日本は、韓国、米国と共同で、北朝鮮の真のエネルギー問題への援助と取り組みに重要な役割を果たした。

それでは、北東アジアの本当のエネルギー問題とは何であろうか。この地域においては、エネルギー需要の増大が非常に顕著であり、将来的に政治的な懸念材料となりうる。特に韓国においては、過去5年間、石油需要が年20%強のペースで増大している。これは、自動車需要のほか、鉄鋼、石油化学などエネルギー集約型産業の急速な発展によるものである。また、この地域の多くの国において、エネルギー効率が低いというのも一つの側面である。急速な経済成長は望ましいことであるが、それはまたエネルギー需要のさらに急速な拡大を引き起こす。一方で、この地域の多くの国においては、エネルギーの供給が限定されている。例えば、日本は有力な油田やガス田を有しておらず、朝鮮半島も同じ状況である。中国では、資源はあるが、経済全体の資金需要が強いため、資金面から資源開発を進めるのが困難な状況である。巨大なパイプラインや資本集約的な油田・ガス田の開発のための資金調達先を探すことが主要な問題である。

こうした状況は、2つの問題をもたらす。第1は、中東への輸入依存度の高まりである。日本は、現在、この不安定な地域への石油依存度が78%であるが、2010年にはこれは90%を超えるであろう。これは、朝鮮半島を含む他の地域においてはより顕著となるであろう。また第2に、アジアのエネルギー市場において、供給を巡っての競争が高まるであろう。大型の開発が行われない場合、今後10年程の間に地域のエネルギー需給は非常にタイトとなるであろう。現在、東アジアのエネルギー市場において、日本が70%を調達している。2010年には、このシェアは36%に低下するものと予測されている。逆に中国については、これまで輸出国であったが、今後は大幅な輸入国に転じ、台湾と香港を含むグレート・チャイナでは、2010年には地域の輸入量の28%以上を占めるものとみられる。これは、日本にほぼ匹敵する数字である。さらに、朝鮮半島についても需要が増大するし、ASEANも輸入国として地域市場に参入してくるであろう。従って、10～15年後には、エネルギ

一供給に対する競争が現在よりも高まるであろう。そして、先見性のある有効な対策が採られなかった場合には、エネルギーを巡る競争は、他の面にも影響を及ぼすかも知れない。

エネルギーは、省エネルギー、エネルギー効率などの興味深い討議テーマを提供する。例えば、中国のエネルギー効率は、日本の10分の1、米国の4分の1である。産業分野におけるエネルギー効率の技術革新、新しい形態のエネルギー、新たな利用手段などを含め、この地域の総合的なエネルギー効率を上げることは、優先課題である。例えば、韓国では、圧縮天然ガス（CNG）を輸送分野で使っており、そこから他の国が学ぶべきことは多い。パイプラインやLNG施設などエネルギーのインフラに関しても、検討が必要である。中東からのエネルギーの海上輸送路は、アジアの全ての国々にとって、一段と重要な問題となるであろう。周辺国の領海権の主張に拘わらず、海上輸送路の航行の自由を確保することが将来の重要な問題になるであろう。そして最後に、原子力発電の問題もある。つまり、安全で効率の良い利用を保証し、廃棄物を安全に貯蔵しなければならない。そのための広範な多国的な組織が考えられる。例えば、KEDOやアジア原子力共同体（ASIAAtom）の構想などであり、これをより具体的に進めて、安全で効率の良い原子力の利用を図らなければならない。

以上、エネルギーに焦点をあてたが、これは経済問題と安全保障の問題がかかわる優先順位の高い問題であるからである。もう一つ、「環境」という重要な分野があり、ここでも実り多い協力を実現することができる。例えば、1997年1月に発生した日本海での重油流出事故の問題、核廃棄物投棄の問題がある。また、朝鮮半島や中国、日本の森林や大気を汚染する酸性雨の問題もある。この面では、地中海や欧州での経験が関連性が高い。地中海を汚染から守るための1976年の地中海計画や、1980年のバルト海のヘルシンキ合意、欧州の多数の国が参加している酸性雨の協定などが北太平洋地域の協力のモデルとなりうる。これらは、ソフトな多国主義協力のモデルであり、覇権的な国家がなく、歴史的にみて政治的に大きく異なる国々が、政治体系を超えて協力するモデルである。

このほかに、北東アジアの発展型に類似しており、この地域での成功について我々を楽観的にする3つの面を挙げることができる。第1に、地中海計画とヘルシンキ合意は、理想主義的に思われる問題を具体的なものに現実化する過程において、技術的な専門家が重要な役割を果たすことを示している。欧州において、これらの専門家たちは、問題を明確化し、事実を示し、解決策を明白にし、解決策への

支援を集めるうえで、重要な役割を果たした。第2に、成果を上げるうえでの国連の諸機関の役割である。例えば、地中海計画においては、国連環境計画（UNEP）が、調査を行って汚染の進行状況を示すと共に、政治的な解決に必要な支持を取り付けるうえで重要な役割を果たした。また、マスコミも、地中海計画やヘルシンキ合意の成功に大きな役割を果たした。地中海計画においては、マスコミは、地中海がいかに瀕死の状況にあるかを目の当たりに示すことにより、問題の所在と解決策の必要性を大勢の人に知らせるという面で大きな役割を果たした。さらに、バルト海の問題を公表するうえでも、マスコミは重要な役割を果たした。

これらの地域に跨ったモデルをみると、「グラウンドアップ・イニシアティブ」の価値が理解できる。グラウンドアップ・イニシアティブというのは、地方政府、市民グループあるいは専門家など、問題の所在を本当に知る人達によるイニシアティブを指す。勿論、最終的には、中央政府が重要な役割を果たすことになる。しかし、行動を開始し、それに弾みを付け、明確化し、ビジョンを与えるためには、新潟県などの自治体が専門家と協力して果たす先見性のある役割が重要であろう。

結論として、北東アジアの動きは、容易に世界平和の脅威となりかねないことを強調したい。この地域は、3つの核大国と1つの経済大国が直接、国境を接している唯一の地域である。しかしながら、この地域には、摩擦がエスカレートした時に、それを抑制するための安定装置や制度的な枠組みが存在していない。勿論、安全保障のための既存の枠組みは存在しており、私を含むこの地域の多くの人は、この枠組みがこの地域の安定と繁栄のために極めて重要であると感じていると思う。しかしながら、既存の枠組みを補完し、地域全体としてより広いコミュニティの感覚を生み出すための補完的な個人間のネットワークや多国的な機構が欠けている。地域の安定化というのは、絶対に不可欠である。

最後に、エマニュエル・カントの時代である2世紀前から存在する概念に戻りたい。カントは、戦争への根拠をなくすうえで相互の信頼の重要性を強調した。この面において、我々のここにおける活動は、そうした信頼を作り上げ、北太平洋地域全体の安定と繁栄への努力を明確化し、支援していくうえで重要である。数年後、我々は、この会議を振り返って、しばしば不穏な状況にあった北太平洋地域において、コミュニティの感覚を創造するという歴史的な事業に携わったことを思い起こすであろう。

（翻訳 ERINA）

KEYNOTE ADDRESS

Thinking Toward the North Pacific of the Next Century

Kent E. Calder

Director

Program on US-Japan Relations

Princeton University

Although I will shortly be embarking on government service, I am speaking here as a private individual. What I have to say is solely my own personal opinions about the future of Northeast Asia, or perhaps more appropriately, the future of the North Pacific, including the U.S. as well as the nations of Northeast Asia.

First I would like to outline my own vision of Northeast Asia toward the 21st century, that is, the ideal toward which we hope to be striving. Of course ideals and realities don't always meet, but it is the creative tension of the two which produces innovations for the future. As Henry Kissinger once said, certainly there is no failure more serious than the failure of conception. So I believe it is crucial to be thinking about the overall goals toward which we are striving.

Secondly, I would like to outline four particular aspects of my notion of the North Pacific future: inclusiveness, stability, prosperity, and community.

Thirdly, I'd like to suggest some concrete sectors and mechanisms through which these concepts could be applied. I would like to talk about, in particular, energy and the environment.

Fourthly, I would like to consider how the experiences of other areas, particularly Europe and the Mediterranean basin may be relevant in creating forms of soft multilateralism which may be productive here in the North Pacific region. The Mediterranean provides a particularly fruitful area for comparison with the North Pacific because it includes groups of diverse political backgrounds, diverse cultures, and diverse political systems. Yet both the Mediterranean basin and the Baltic Sea area have taken major steps towards regional integration which are relevant to our own future here in the North Pacific.

And finally, I would like to emphasize the importance of what we are doing here. Immanuel Kant, in his great work, *Perpetual Peace*, written nearly two centuries ago, expressed the objective well: 'to foster an atmosphere of mutual confidence that can erode the rationale for war.' Ultimately, it is in that idealistic sense that we should view our common endeavor.

Now to proceed more concretely to the four principles that I believe can usefully guide the emergence of a Northeast Asian economic region. Inclusiveness is the first of these. The North Pacific community needs all its natural geographic members that have a willingness to abide by basic rules of international conduct. One implication is that there is a productive and important role that the U.S. can play in

the evolution of the North Pacific. This is illustrated by Washington State, in our own Northwest, which is very much involved in this part of the world and has much to contribute. Washington State, for example, is a major producer of software, aircraft, wheat, forest products, and fruit. The diversified economy of that state has much to contribute to Northeast Asia. Not only Washington State, but also Alaska, Oregon, and California, among others are a part of the geographic North Pacific, and can contribute meaningfully to the development of this region.

I should also add, in terms of this concept of inclusiveness, that the existing agreements that we have, such as the 1994 agreed framework accord on nuclear issues and the subsequent creation of the Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO) need to be respected. I hope that even those that are invited and are not participating in this particular meeting, but who are geographically part of the region, would also be considered as an important and a welcome element of the North Pacific economic community as it evolves, provided that they abide by international agreements and pursue stabilizing policies towards their neighbors. Inclusiveness, in short, is a crucial value for our region as a whole.

Stability, clearly, is crucial as well because much of the needed investment in the Northeast Asian region is highly capital-intensive: gas pipelines, port facilities, power plants and so on. Certainly, if we do not have political stability and a broader acceptance of the Northeast Asia economic concept in the world as a whole, it is going to be very difficult as a practical matter to marshal the sort of capital which is needed for the region's development. Our region lacks institutional structures and human networks compared to some other major regions of the world. The European Union certainly, but also other areas, such as the Middle East have more elaborate regional institutional networks than does Northeast Asia.

Seen from the U.S., certainly something that we fear is the emergence of a volatile balance of power competition within the region as the post-Cold War era proceeds. When we look at history we see that this kind of competition has provoked a great deal of suffering and unfortunate circumstances elsewhere in the world. The various security arrangements that exist have a crucial role in maintaining stability in order to prevent misperception and miscalculation. But more than that, or at least equal to that, mutual engagement throughout the region, across the old Cold War boundaries, is also a crucial priority, as US Secretary of

State Albright made very clear in her initial press conference.

Economic interdependence can play a role in furthering stability, just as Kant predicted two centuries ago in his vision, where he noted the importance of economic interdependence and open markets as a step along the road to perpetual peace. This leads naturally to another point about prosperity. It goes without saying that prosperity for the region--a continuation of the fortunate rates of economic growth that we have had in the past--is a crucial priority, provided that it does not flow from mercantilist policies that inhibit free trade. For a long time this region was disadvantaged by political factors. Hopefully, those will be gradually overcome in the future and growth will broaden and accelerate across the region.

Finally, I would like to stress the theme of community, which I think in our region is particularly important to emphasize because of the sad lack of community from which we have suffered over the years. If we look back to before World War II, there have been periods of broader community within the North Pacific than in the recent past. Those were not attractive models for some of the nations of the region, such as Korea, suffering under colonial rule. Yet there was a vigorous pattern of commerce across the Japan Sea eighty years ago, which in many respects provides a vision for the future as well.

What I would like to emphasize with respect to community, however, is the paradigms of cooperation that we have found elsewhere in the world. The best comparisons are not so much with places like the European Union, which in many ways is different from the nations of Northeast Asia. There is much more similarity among Western Europeans. The most relevant model is rather the vision that one can see in the Baltic Sea and the Mediterranean. We can see how the Baltic Sea area coped with many of its environmental and other problems through the Helsinki environmental accord, which brought together nations from the former Soviet Union as well as Western Germany, Sweden, and other nations of Scandinavia. The Mediterranean Plan included Algeria as well as France, its former colonial master, Israel, many of the Arab nations, Greece and Turkey. Many of these countries had major differences with one another, and yet they were able to transcend their differences on behalf of a larger regional objective. It seems to me that the North Pacific community as an ideal is both important and also potentially more realistic, judging by the experiences of other parts of the world, than sometimes we are prone to think.

Let me move briefly to the subject of energy as a tool for regional integration. Energy is important in both economic and security terms because it is what I call a double-edged sword. Uncorrected, energy problems of the region can be a great source of tension and potential danger. I think we can see some of the potential dangers in terms of the uncertain evolution of the nuclear energy question on the Korean peninsula over the last five to seven years.

Seen in a positive light, however, energy can

help provide a crucial basis of community--a sense of common endeavor--to facilitate stable relations among the nations of the region. On the positive side we can see KEDO, a creative and important concept, albeit one distorted in some ways by politics, and subject to clear implementation problems. Japan played a key role, along with the Republic of Korea and the U.S., in aiding and addressing the very real energy problems of the Democratic People's Republic of Korea that KEDO begins to address.

What exactly is the underlying energy problem of Northeast Asia? Let me say briefly and simply that the rising energy demand is very striking and potentially worrisome as one looks toward the future. In the Republic of Korea demand for oil has risen over the last five years at over 20 percent a year. Automobile demand is one part of this. Energy intensive industry--the rapid evolution of sectors such as steel and petrochemicals--is a major aspect as well. The limited energy efficiency of many nations of the region is another aspect. What we find is that rapid growth, which is a blessing, of course, is also leading to even more rapidly rising energy demand.

On the other side of the equation, there are sharply limited energy supplies in many of the major nations of the region. In Japan, for example, there are no major oil or natural gas fields, except possibly offshore. There is a similar situation on the Korean peninsula. China has major resources, but they are difficult to exploit given the tremendous need for capital of the Chinese economy. Finding the resources to cover the huge pipelines and the capital-intensive exploitation of the oil and gas fields is a major problem.

As a result, there are two aspects that I would like to emphasize. First of all there is the rising import dependence of Asia on the Middle East. Today Japan gets about 78 percent of its oil from that volatile region. By the year 2010, less than 15 years hence, that share should rise well over 90 percent. This probably will be an even more pronounced problem in other parts of the region, including the Korean peninsula. Secondly, there will be rising competition in regional Asian energy markets for supplies. If we do not develop the huge energy resources of the region, competition in these regional markets will continue to tighten in the coming decade and beyond. Today Japan represents about 70 percent of the energy market of East Asia. That share will fall by the year 2010 to about 36 percent, according to recent projections.

Conversely, China which has historically been a major exporter to the rest of the Asian region, is going to become a very large importer. Greater China, if we include Taiwan and Hong Kong in the totals, by the year 2010 should be taking more than 28 percent of the region's oil imports, a share roughly comparable to that of Japan itself. In addition, Korea's demand will rise, particularly if there is a recovery in the Korean economy, specifically in the northern part of Korea. ASEAN too will come into regional markets as a major importer. In sum, we will find a pattern of imports in 10 or 15 years that will be much more competitive.

There could well be a much stronger struggle for energy supplies than we have at present. And this struggle could spill over into other areas of competition among the nations of the region if we do not have positive, far-sighted counter-measures to deal with this issue.

Energy certainly presents a very interesting and complex agenda for discussion here in the region, particularly the issue of energy conservation and efficiency. China's energy efficiency, for example, remains only one tenth of Japan's or about one quarter of the United States'. Ways in which we can all cooperate in improving the overall energy efficiency of the region is certainly a priority subject, including the areas of industrial energy efficiency, technological innovation, new forms of energy, and new ways of using it. For example, the Republic of Korea has pioneered transportation uses for compressed natural gas (CNG). There is much that other nations of the region have to learn from that.

Energy infrastructure, particularly pipelines and LNG facilities, are subjects that will need discussion. Energy sea lanes from the Middle East will become more important to all the nations of Asia. It will be over-ridingly important to ensure freedom of navigation for the sea lanes, regardless of territorial claims that may be made by various nations. The question of freedom of navigation is a key issue for the future.

Finally, there is the question of nuclear power: assuring safe, efficient usage, assuring safe storage facilities, and thinking about broad multilateral energy organizations of various kinds, be they project-specific like KEDO or internationally oriented like the so-called Asiatom concept. Exploring some of these notions more concretely will be important to the extent that nuclear power figures in the region, to ensure that it will be a safe and efficient form of energy supply.

I have focused on energy because I think it is a priority where issues in the economic sphere meet those in the security sphere in a most important way. Environmental clean-up and protection is certainly another area where the nations of the North Pacific can have very productive cooperation. One only needs to look at problems like the January 1997 Japan Sea oil spill and periodic dumping of nuclear materials in the Sea of Japan. One can also look at the issue of acid rain, which blackens the forests and skies of Korea, China, and Japan. In this regard the experience of the Mediterranean and Europe is quite relevant. The Mediterranean Plan of 1976 for saving the Mediterranean Sea from marine pollution, the Helsinki environmental accord of 1980 on the Baltic Sea, and the Acid Rain Conventions of many nations across Europe all provide examples of cooperation for the North Pacific region. These are models of soft multilateralism: joint cooperation on a non-hegemonic basis across political lines and among nations that historically have had strong political differences with one another.

There are three other aspects that I think are very much like the dynamics of Northeast Asian

organization which makes one modestly optimistic about the prospects for success in this region. First of all, I think the Mediterranean Plan and the Helsinki environmental accord show us the key role that technical specialists can play in the concrete realization of what might appear to be idealistic matters. In Europe, these specialists played a key role in defining the problems, providing evidence, defining solutions, and mobilizing support for such solutions. A second major parallel is the key role of the United Nations auxiliary agencies in bringing about productive outcomes. In the case of the Mediterranean Plan, the United Nations Environmental Program (UNEP) played a key role in commissioning the study which showed people exactly how bad pollution in the Mediterranean Sea had become. UNEP also galvanized the support needed for a political solution.

The activism of the mass media was also a factor in the success of the Mediterranean Plan and the Helsinki environmental accord. In the Mediterranean, the mass media publicized the problem and the need for a solution, graphically showing that the Mediterranean Sea was dying. The media also played a key role in publicizing Baltic environmental problems.

These cross-regional models can show us the value of what I would call a ground-up initiative: an initiative which is pursued first by local governments, by citizen groups, or by specialists who really know the issues involved and the problems that are arising. Of course, national governments ultimately come to play a key role. But to start the process, to give it momentum, to give it definition, to give it vision, the far-sighted role of local governments such as Niigata Prefecture, in cooperation with technical specialists, is crucial.

In conclusion, I would only emphasize the ease with which developments in Northeast Asia could threaten world peace. The North Pacific is the only region in the world where three major nuclear powers and an economic superpower come into direct contact with one another. And yet this is also a region in which there are virtually no natural stabilizers, no institutional means of dampening a process of political conflict if it were to escalate. Of course there are existing security frameworks that many in the region, including myself, feel, are quite crucial to the stability and the prosperity of the region. But the North Pacific also lacks supplementary inter-personal networks and multilateral mechanisms that can supplement the existing formal security frameworks to create a broader sense of community across the region as a whole.

In the final analysis, we must go back to a notion that has been with us since the days of Immanuel Kant, two full centuries ago. Kant stressed the importance of mutual confidence to erode the rationale for war. Our activities here are crucial, both to create that confidence and also to define and support efforts towards stability and prosperity for the North Pacific region as a whole. Hopefully, in some years we will look back and remember that we were here engaged in a historic enterprise: the creation of a broader sense of community across the expanses of the so-often turbulent North Pacific.



基調講演

北東アジアにおける多国間枠組みの展望と課題

(財) 日本国際問題研究所理事長

松 永 信 雄

私は1989年11月に5年間のワシントン在勤を終えて帰国したが、その年大きな事件が2つあった。一つは、6月北京で起きた天安門事件をめぐる、アメリカ国内が中国批判の波に沸き立ったことである。もう一つは、11月に起きたベルリンの壁の崩壊である。中国の問題については、人権の自由という問題も絡んで、国際社会の中で大変大きな中国批判が起こった。私がおそれ考えたことは、中国という大きな国が乱れ崩壊することは、国際社会全体のために避けなくてはならないということである。対中批判の結果、国際社会の中で起こった中国に対する支援の凍結、具体的には経済協力の凍結が行われた。私が日本に帰り政府に進言したことは、中国に対する借款再開については日本が国際社会の中でその先鞭をつけなくてはならない、日本がイニシアティブを取らずに他の国に期待することはできないということである。また、ベルリンの壁の崩壊によってアメリカ社会で起こった興奮の波は、アメリカ人の信奉する自由と民主主義が、共産主義或いは社会主義に勝った、東西対決の中で自由主義が共産主義に勝ったという一つの興奮したムードを引き起こした。その時感じたことは、はたして自由主義と共産主義の戦いで自由主義が勝ったのだろうかということである。私からは、必ずしもそうではなく、共産主義が自らの欠陥によって敗退したように思える。そしてこれは現在の国際社会が当面している問題であると思う。ソ連が信奉していた共産主義ないし社会主義は明らかに失敗し、それがソ連の崩壊を招いたのである。一方、日本やアメリカが共有する自由主義、資本主義、民主主義は、全世界が守って行かなくてはならない原理・原則なのか、今まさに大きな挑戦を受けているのではないかと思う。

ベルリンの壁が崩壊した当時、両ドイツがいつの日か統合するだろうと世界中が思ったが、それではいつ統合されるかということは、誰も的確な答えを持っていなかった。私はアメリカで大統領をはじめ様々な方にその質問をしたが、返ってきた答えはそれは誰にもわからない、かなり時間のかかることだという答えだけだった。当時のヨーロッパの指導者、つまり、イギリスのサッチャー首相、ドイツのコール首相、フランスのミッテラン大統領は、両ドイツの統合には10年或いはそれ以上かかるだろうと言ってい

た。ところが実際は、11月9日にベルリンの壁が崩壊して、1年も経たない翌年の10月3日に東西両ドイツは統合されたのである。これは国際社会において非常に大きな教訓を残したと思われる。ひとたび変化の波が起こると、その波は予想以上のスピード、深度を持って進んでしまうということを、常に頭に置いておく必要がある。

現在は、冷戦が終結し、東西対決の枠組みが壊れた後の国際社会の中で、如何なる秩序を打ち立てていくか、構築していくかを模索している時代であり、そのための変容、変革が世界中至る所で繰り広げられている時代である。この変化、変容の行く先は必ずしも明確ではない。そのために各国、各国民がそれぞれ大変な苦勞を重ねながら、努力し暗中模索しているのが現状である。その様な国際社会において、念頭に置かなくてはならない問題がいくつか出ている。それは、グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムである。この三つの傾向が、今日の冷戦構造が終わった後の国際社会の中で非常に顕著に表れてきている。

グローバリズムについては、国連機能の見直しがよく言われる。これは政治面でも経済面でも言われており、現に国連の中でも改革の問題は非常に多くの議論が行われ、様々な改革案が討議されている段階である。そして国連が新しい国際社会の中でどの様な役割を果たして行くべきかをめぐって、多くの議論がされている。また、先ごろ設立され始動し始めたWTO（世界貿易機関）は、自由貿易だけではなく投資や技術の交流を含めた、世界における自由交流の基本的な原則に適應して、世界経済の繁栄を確保して行こうという見地から設立された世界的な機関である。その他にも世界的、地球的な規模で様々な運動が試みられ、企画が実施されている。

他方、リージョナリズムは各地域ごとに起こっている運動の枠組みである。その典型がヨーロッパのEU（欧州連合）の動き、或いはアジア太平洋におけるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の動きに代表されている。地域的なまとまりを試行する動きであり枠組みである。安全保障の面においては、ヨーロッパでOSCE（欧州安全保障協力機関）があり、アジアではARF（ASEAN地域フォーラム）が組織され発展を始めている状況である。その他にも、経

済の面ではNAFTA（北米自由貿易協定）があり、アジアでもAFTA（ASEAN自由貿易地域）という地域的な枠組みが作られている。この様にリージョナリズムが形成され、枠組みを発展させているのが現状である。

こういう二つの大きな国際社会の中の動きの中で、頭を出してくるのがナショナリズムの動きである。そもそも、ナショナリズムは健全なナショナリズムである限りは、極めて自然なことであり、また、国際協力を大きく促進するために大変有意義であり、効果的であることは間違いないが、狭隘なナショナリズムに走ると、グローバリズムとリージョナリズムに対して阻害要因になる危険性がある。その点は日本だけでなく、この地域にある各国も注意をしていく必要がある。

国際社会を今般いつつあるグローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムを念頭に置きながら、北東アジア地域を見ると、他の地域、ヨーロッパ、東南アジア、米州地域と比較して、この地域固有の枠組み作りがまだ十分に育っていないように思われる。この地域の一つの経済圏として、環日本海経済圏が提唱されている。日本海を中心としてこの周辺にある国、又は地域が一つの経済地域を指向する動きは、図們江開発構想、或いは北朝鮮で現在進められている自由経済貿易地帯に現れており、経済全体は一つの経済圏を形成する方向に動きつつあると思われる。しかしながら、枠組み作りそのものはまだ十分に具体化していないのが現状である。他の地域に比べて遅れているのはそれなりの理由がある。例えば、政治や安全保障面における不安定性、未解決な状況が基本的な背景にあるということに率直に考えざるを得ない。また、日本とロシアの間にまだ平和条約が締結されておらず、北方領土問題も未解決であり懸案のままである。朝鮮半島においても南北関係がまだ安定していない。日本と北朝鮮との間に正常な国交が未だに樹立されていないことについても、先行きの見通しが具体的に見えていない。

ロシアとの関係は、日本では北方領土問題が解決されない限り、改善されないという声があるが、これは間違っていると思う。私は北方四島は間違いなく日本固有の領土であると確信している。日本の領有権の主張は貫徹されなければならない。この問題は、四島の返還によって究極的には解決されなくてはならないと確信している。日本は第二次世界大戦の結果、自由かつ民主主義の原則を国の基本原理とし、新憲法のもとで軍事力の行使による国際紛争の解決手段は永久に放棄した。従って、この北方領土問題を軍事力や武力によって解決するという手段は捨ててしまっている。この問題を解決するためには、平和的な手段、即ち話

し合いによる解決を求めるしかない。平和的な話し合いで解決するためには、ロシアが自らの意思で四島を日本に返すという気持ちにならなければ返ってくるはずがない。論理的に考えると、日本とロシアとの状況が改善され、友好的な関係が設立されるのであれば、ロシアが四島を日本に返そうという気にならないのは当然のことであると思う。その意味でも、日本とロシアとの関係改善は非常に重要である。

次に、朝鮮半島の問題については、北朝鮮が今後どちらの方向に進んで行くのか先行きの不透明感が強い。私が主宰する日本国際問題研究所は、去年から北朝鮮のカウンターパートである軍縮平和研究所と交流を重ねてきている。従来、北朝鮮の問題については間接的な情報入手の経路しか持っていない。しかし直接のアクセスを持つことが何よりも必要であり、北朝鮮との交流を重視して様々な意見交換をしている。日本と北朝鮮の間には国交がないが、この地域が将来安定して平和を確保していくためには、日本と北朝鮮との間で国交が正常化されることが不可欠である。現実には、まだその機は十分に熟していない。言葉を代えて言うと、現在の北朝鮮の情勢がまだ十分に安定していない。経済的には特にエネルギーと食糧の事情が困難であり、政治的にも本当に安定したのか、まだよくわからない面がある。北朝鮮の中にも現実的な路線と閉鎖主義を指向する路線とがあるようで、今後どちらの方向に定着していくのかを見極める必要がある。願わくば、北朝鮮が安定して、現実的な路線に従って日本との関係を考える状況になることを期待したい。

朝鮮半島全体を考えると、日本と北朝鮮との国交が正常化する問題、及び、大韓民国と北朝鮮との間の関係が構築されていくことの二つが、朝鮮半島の安定のための車の両輪であると思う。従って、一方だけが回っても車は動かず、この二つが並行して進んでいくことが、将来の朝鮮半島の安定を考える上で必要不可欠である。日本と韓国は、自由民主主義、更に市場経済という基本的な原理を共有している友邦同士であり、また隣国同士であり、日本は韓国との協力関係、友好関係をあくまでも堅持していきながら、朝鮮半島の安定に貢献することが重要である。

朝鮮半島における核疑惑の問題を解決するためのエネルギー機構としてのKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）については、今後関係国間の努力によって、最終的な合意に達することを私は熱望しており、その方向への努力は、全面的に支援していかなくてははいけないと考えている。しかし実際の状況がどうなるかは、暫く様子を見る必要がある。

環日本海経済圏が一つの経済地域としてまとまって発展していくためには、大きな問題が眼前に横たわっている。その一つはエネルギーであり、もう一つは環境であり、更に農業開発の問題もこれに加わる。この様な問題をこの地域としてどうやって解決していくか非常に重要な課題である。今日から聞かれるフォーラムで様々な意見が出されると思うが、中国がエネルギー輸入国になりつつある現状においては、この地域が当面するエネルギーの問題は緊急課題になってくる。ヨーロッパは、欧州連合として経済を統合し、更に政治統合を試行し、以前には考えられなかった統一通貨の実現も遠い将来ではない状況になっている。ヨーロッパにおいては経済統合がこのように非常に進んで来ている。同様に、この北東アジア経済地域が大きな一つの地域として開発され、世界経済の中で大きな役割を演じていくためには、何らかの形で経済統合が進められることが重要である。一挙に欧州が試行している様な統合が進むわけにはいかない。第二次世界大戦が終わった直後のヨーロッパでは、様々な共同体、例えば石炭共同体、鉄鋼共同体、原子力共同体などが発達して、その後の欧州統合の傾向を育て上げていった。この地域が将来一つにまとまった経済地域に発展していくために、個別な問題についての共同体、或いは協力機構の創設を考えたらどうだろうか。今後この地域が大きな経済発展を遂げて行くためには、莫大なエネルギー、石炭、ガス、石油を必要とすることは間違いない。エネルギーの需給を上手に調整していくことが将来のこの地域の発展の鍵になる。その視点から、エネルギー問題について、北東アジアの協力機構の創設を考えられないだろうか。そういう機構によって、この地域の経済発展の諸計画とエネルギーの需給関係の調整を円滑に進めていくことができれば、この地域の経済発展だけでなく、将来のこの地域の統合というものに対しても、計り知れない大きな貢献をする。またそれによって、国同士の友好、或いは協力の関係も促進していくことができると思う。今回のフォーラムでも検討して頂きたい。

私は、日米関係の重要性が、日本にもアメリカにも、また日米が位置するアジア太平洋のためにも必要であることを身を持って体得した。日本について言えば、戦後日本が廃虚から立ち上がって、今日のアメリカに次ぐ世界の経済大国になるに到った経過を振り返ると、どれだけ大きな支援と協力をアメリカから得てきたかわからない。今後も日米関係は日本自身の発展にとって必要不可欠で有り続ける。日米間には様々な問題があり、経済問題や貿易問題についての折衝にも紆余曲折がある。しかし、この数年の間、両国は苦勞しながら一つ一つ問題を解決し、そのたびに日

米関係は良くなってきている。報道では日米間の摩擦や消極面が報道されることが多いが、日本とアメリカの関係は、実体を見ると、この十年間非常に良くなってきているのが現実であり、この関係は今後も堅持していく必要がある。また、アメリカにおいてもこの地域における関与が重要であり、不可欠であることを理解、認識し、これからもその責任をこの地域に果たしていくことを強く念願したい。

日米中の問題については、クリントン政権が二期目を迎えて対中関係改善を大きな柱として打ち出した。米中関係が改善されること自体は日本にとって歓迎すべきことであり、日中関係、日米関係から見ても非常に望ましい。この三つの二国間関係、即ち、日中、日米、米中は相互に関連し合う関係で、米中が良くなれば、日中にも日米にも好影響を与える。しかし、アメリカはムードに流れやすい社会なので、米中関係が良くなり、それに対して日本との間で経済問題でごたごたしている、米中関係が良くなっているのに日本は良くならないから日本はけしからん、日本を叩くべしという議論が起りかねない。そうすると、日本の中でどうもアメリカは日本を軽視している、中国を重視して、日本は取り残されたという意識が出て来て、そこから反米、離米という傾向が出て来かねない。そうすると、本来は健全であるべきナショナリズムが歪んだナショナリズムと結びついて、それが反米、離米になってくる。それで日米関係が悪くなってくる。その様にならないように普段から十分に警戒し、注意していくことが極めて重要である。

KEYNOTE ADDRESS

Multinational Frameworks in Northeast Asia: Prospects and Issues

Nobuo Matsunaga

President

The Japan Institute of International Affairs

In 1989 in November, I completed my five years of service in Washington and returned to Japan. In that year there were two unforgettable events. In the United States, the whole nation was very excited; I remember that experience vividly. The first event was in June that year in Beijing, the Tiananmen Square incident that led to waves of criticism in the United States. The other event was in November of the same year when the Berlin Wall was dismantled.

As for the Chinese incident, there was international criticism of China regarding human rights and freedom. What I thought about the Chinese government was this: it is a huge country; if it is confused and it disintegrates, it will be very disadvantageous for the international community. That must be avoided at all costs. Criticism of China led to the freezing of support extended to that country, specifically, the freezing of economic aid and cooperation. When I returned to Japan I recommended to the Japanese government that it resume the loans and that it extend further loans to China. I recommended that the Japanese government take the initiative in doing this, as we could not expect other countries to take the lead.

As for the Berlin Wall, at that time within US society, there was again a lot of excitement, this went with the freedom that Americans love, and also democracy, which is a belief clearly held by Americans. The belief that communism had been defeated by this freedom led to very heightened excitement in the United States. What I felt then was that it was not necessarily the belief in freedom which won over communism, rather the defects inherent in communism that led to its natural death.

Looking at the current international community, I believe we are faced with the same issue. The former Soviet Union was based on socialism or communism, and clearly this was not successful, which inevitably led to the disintegration of the Soviet Union. The big question we are faced with today is whether freedom or capitalism, shared by both Japan and the United States, are the kind of principles that must be adhered to by the rest of the world, all the nations.

At that time, with the disintegration of the Berlin Wall, everyone expected that the two Germanys would be reunited. This was so not just in the United States, but all over the world. However, when it came to the question of when the unification of Germany would actually happen, nobody had a clear answer. In the United States, just prior to returning to Japan, I had the opportunity to meet with the American President and also many other people holding important posts, and I asked the same question to all these people, and

they all said nobody knew. It so happened that I was also able to meet with the late Mr. Nixon, an expert on international relations, and I asked him the same question as well. He answered repeatedly that it would take time. He would not say, specifically, when the unification of Germany would happen. At that time European leaders, Mrs. Thatcher of the UK, Mr. Kohl of Germany, and Mr. Mitterrand of France, were saying that it would take 10 to 15 years for unification. However, on the 9th of November that year, the Berlin Wall was torn down and in less than one year, on the 3rd of October of the following year, the two Germanys were united. I think this taught the international community a very precious lesson. Once a wave of changes starts, such a wave will build in speed and magnitude, growing higher and stronger than we could possibly expect. Changes taking place in the international community have the nature of occurring very rapidly and drastically. I think we should bear that in mind.

Currently, the international community faces the following issue: with the end of the Cold War and the disintegration of the East versus West scenario, what kind of new order should be built or established? I believe we are currently groping our way through the dark. Because of that, there are a number of ongoing changes occurring simultaneously in many parts of the world. Where these changes will lead to is not clear. Because of that each nation and the citizens of each country are experiencing hardships and struggles and difficulties as they grope through the dark and try to find their way. In such an international community what we must bear in mind is that there are several factors to consider, namely, globalism, regionalism, and nationalism. These are the three tendencies or trends which are becoming very conspicuous in the post-Cold War period in the international community.

In the case of globalism for instance, the review of the functions of the United Nations is talked about in the international community and within the United Nations itself. There are a number of reforms and plans being considered and discussed at the moment. In the new international community, an important issue is what role the United Nations should play. There is much debate over this at the moment. The World Trade Organization (WTO) has been established and is now operating in the areas of trade as well as exchanges of capital and investments. The freedom of such activities is the basis for securing prosperity in the world economy. There are many other examples of globalism.

As for regionalism, there are ongoing movements and frameworks being put into place in

each region. A typical example is the European Union in Europe and APEC in the Asia-Pacific region. Such regional groupings are being pursued and such frameworks are being established. In the area of security in Europe there is the OSCE (Organization for Security Cooperation in Europe), while in the Asia-Pacific there is the ARF (ASEAN Regional Forum). A number of developments are starting to take place. In the economic arena there is NAFTA (North American Free Trade Agreement) in North America, and in Asia there is AFTA (ASEAN Free Trade Area), the Asian version of NAFTA which seeks free trade within the region. Here and there regionalism is emerging and developing frameworks.

These are two major movements in the international community and in addition we can see movements of nationalism appearing. If it is a healthy version of nationalism, there is no problem with that; it is important for national development and it is very effective. However, when it comes to an intolerant form of nationalism, this could become an inhibiting factor, a risk factor, interfering with globalism and regionalism. Therefore, not just Japan but other countries in the region must be aware of such a possibility.

In the international community there is globalism, regionalism, and nationalism. Bearing that in mind, we can turn our attention to the situation in the Northeast Asia region. Compared to other regions—Europe, Southeast Asia or the Americas—a framework unique to this region has yet to develop. As an economic region, referred to as the Northeast Asia Economic Region and centered on the Sea of Japan, the neighboring countries of the region are trying to pursue the same direction for development as represented by the approach taken in the Tumen River Area and the free economic trade zones or special development zones being established in the DPRK. On the whole the economy is moving towards forming a single economic region, but the specifics of a vision have not surfaced yet.

In this region we are somewhat behind other regions of the world. There are factors and reasons contributing to this tardiness. There are political factors, instability in relation to security, and unresolved situations and conditions. I believe these are the underlying factors somewhat delaying movement in this region. For instance there has been no peace treaty ratified between Russia and Japan. This is related to the Northern Territories issue which remains unresolved. On the Korean peninsula, the relationship between the North and the South has not yet stabilized, and there are no formal diplomatic ties between Japan and the DPRK. This is another situation which is related to the vision of forming an economic region being somewhat delayed.

For more than forty years I have been working in the area of Japanese diplomacy, and based on my experience I would like to state my personal views. As for the relationship with Russia, in Japan people often say that unless the Northern Territories issue is resolved the relationship between Russia and Japan will

not be solved. I do not believe that view is correct because the Northern Territories, the four northern island are, I believe, unmistakably territories of Japan. Therefore, Japan's territorial claims should be put forth and accepted.

In Japan, as a result of the war, the principles of freedom and democracy have been adopted as the country's basic beliefs. Under the new constitution, resorting to force to resolve international disputes has been abandoned permanently. The only means left for Japan to resolve issues is peaceful discussions and negotiations. In this particular case we are talking about Russia as our counterpart and so one of the parties, Russia, on its own should willingly return the territories to Japan; otherwise they will never be returned. Logically speaking, without friendly and solid relations between the two countries it is no wonder that Russia is unwilling to return the territories to Japan. Improving the relationship between the two countries in that regard is very important.

Currently, Ambassador Panov is making great efforts to solve the issue of the oil spill from a Russian tanker in the Sea of Japan. I have had a long-standing friendly relationship with Ambassador Panov, and I think he is an outstanding diplomat with a strong conviction to improve the bilateral relationship between Russia and Japan. While I was a diplomat, and after retiring from my diplomatic career, I had the honor of cooperating with Ambassador Panov on many occasions. I am personally very fond of him and, therefore, I hope that during his term as Ambassador to Japan, the bilateral relationship between our two countries will rise to a new plane of improved understanding and cooperation.

With regards to the Korean peninsula, there are uncertainties about the future course of the DPRK. The Japan Institute of International Affairs, of which I am the president, last year established exchange relationships with members of a counterpart organization in the DPRK, the Institute for Disarmament and Peace. Traditionally, on issues related to the DPRK we have only had indirect channels of communication and information. As is true for any kind of information, having direct access is important to obtain accurate information. I personally think this exchange program with the research institute in the DPRK is very important, through it we can engage in various exchanges of views.

Japan and the DPRK do not have formal diplomatic relations, but for the future stability and peace of this region, the establishment of normal diplomatic relations between the DPRK and Japan will be indispensable. However, I do not think the time for this has come. Looking at the current situation of the DPRK, we see that it is not sufficiently stable yet, and there is confusion, particularly, in the energy and food area. Within the DPRK there are pragmatic lines as well as other lines which are oriented more towards a closed type of a political state, and I think we will need to determine in which direction the DPRK will proceed in the future. If possible, I do hope the DPRK will head towards greater stability and towards a more

realistic approach which will lead to an improvement in its relationship with Japan as well.

Regarding the Korean peninsula, there is the issue of normalization between the DPRK and Japan as well as the issue of building the relationship between the ROK and the DPRK. These two issues form the two wheels of a cart, so to speak, in establishing peace on the Korean peninsula. Just moving one wheel will not move the cart. I think these two wheels will need to advance in parallel. Maybe not at the same pace, but I think it will be indispensable for these two wheels to proceed in parallel for the future stability of the Korean peninsula. Freedom, democracy and the market economy are principles shared by the ROK and Japan. The ROK is the immediate neighbor of Japan, and thus Japan needs to further promote this friendly and close relationship, and while maintaining that relationship Japan should also contribute to the prosperity of the Korean peninsula.

KEDO was established to deal with the suspicion of a nuclear presence on the Korean peninsula. I hope that in the future, serious efforts of the countries concerned will lead to a final agreement, and towards that end we need to support these efforts fully. However, as far as the actual course of events are concerned, we still need to watch and monitor developments.

Prof. Calder also mentioned that for this region, the Northeast Asia economic region, to develop in an integrated way as one area, there are two major issues that need to be addressed: energy and the environment. We may also add agricultural development as another important issue. These issues have to be solved here as a region, and how we solve them on a region-wide basis is an extremely important challenge. I think there will be many viewpoints expressed on these issues. China is about to become a net importer of energy resources, so the energy issue will become an urgent problem in this region in the near future. In this, I am reminded of the situation of Europe.

Europe is integrated as the European Union not only economically but politically. This was unthinkable in the past but realization of a unified currency also seems to be not far away. In Europe economic integration has advanced rapidly. For the Northeast Asian region to be developed and play an important role in the world economy some form of economic integration will be important. I do not believe it is possible to take one leap forward to reach the level of integration of the EU. However, in Europe, immediately after World War II, communities such as the coal and steel community were established. EURATOM-the nuclear power community-was also established. Gradually the development of such limited scale communities fostered integration in Europe.

For our region to form an integrated economic entity in the future, we need to start setting up cooperative frameworks or communities on individual issues. For this region to develop large scale economies, an enormous amount of energy sources will be required, be they oil, gas or coal. Therefore, the

energy supply and demand in this region will need to be coordinated properly. That will be the key to the future economic development of this region. From that viewpoint, on the energy issue, perhaps we can set up a cooperative organization in Northeast Asia. That is one of my dreams.

Through such a cooperative organization we can coordinate the economic development plans of the region and the energy supply and demand. If this can be done smoothly, it will lead not only to the economic development of the region, but it will also contribute to furthering the integration of this region and to the promotion of friendly intercountry relations.

I have already briefly referred to China and the Korean peninsula. Therefore, I will now turn my attention to the United States. The US-Japan bilateral relationship is often referred to as the most important bilateral relationship in the world. Former Ambassador Mansfield referred to it as such, and since then, many people have repeated that view. Based on my experience, particularly after having been posted to Washington, DC, I also fully appreciate the importance of this bilateral relationship not only for Japan and the US, but also for the Asia-Pacific region. Since the end of World War II Japan has undergone an economic reconstruction, rising from the debris caused by the destruction of war, to become a major economic power. The support and assistance of the United States contributed to this success. I believe that this bilateral relationship, as far as the foreseeable future is concerned, will continue to be indispensable for Japan's further development.

There are, of course, many pending problems between the US and Japan. Negotiations on economic and trade issues go through ups and downs and various difficulties. In the last few years, even though it has not been easy, the two countries have been able to solve problems and the bilateral relationship has improved. Mass media reports often emphasize the negative aspects of friction between the two countries, but if we look at the reality of the bilateral relationship over the past decade or so, we see that it has greatly improved. We can also see that this relationship needs to be maintained, and that for the US too, involvement in this region will continue to be important, indeed indispensable. I believe that the US side needs to recognize that, and it needs to fulfill its role in this region.

In relation to that, I wish to refer to US-Japan-China relations. The Clinton administration has entered a second term and it has made a commitment to greatly improve the US-China relationship. That itself should be welcome news for Japan. From the viewpoint of bilateral US-China, US-Japan, and Japan-China relations it is also welcome because these three relationships are closely related. The improvement of US-China relations will have a good effect on the other two bilateral relationships. However, the mood in the US and that in China may be different. As far as the US is concerned, as a society it tends to move on the basis of mood. If the US relationship with China improves while there are economic problems between

the US and Japan, then the US may feel rather frustrated about Japan and it may start bashing Japan. At least there are concerns in Japan that that may occur. If so, within Japan some people may say that the US is emphasizing China and neglecting Japan, and that Japan has been left behind. Once that kind of view surfaces, it may give rise to anti-US sentiment. There is a possibility and a concern that that may happen. In that scenario, nationalism, which should be a sound

kind of nationalism, may itself become distorted or it may be linked with a distorted nationalism that is tied to anti-US sentiment in Japan. This could aggravate the relationship between the US and Japan. We should be very wary and very cautious to prevent that from happening. My remarks have not been organized in an academic way; I have spoken freely on the basis of my experiences, frankly, and as the ideas came to mind.

『北東アジア—21世紀のフロンティア —北東アジア経済白書』

刊行のお知らせ

ERINAでは、北東アジア（中国、ロシア、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国）の経済の現況、投資環境、開発プロジェクトなどをまとめた『北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書』を刊行しました。冷戦の終焉とともに、北東アジア地域が21世紀に向けて再び交流と繁栄の地域に成長していく大きなポテンシャルを様々なデータを通じて解きあかしています。独自データも収録しており、入門書としてはもちろん、専門家の皆様にもお役に立つ内容となっています。主な内容は次のとおりで、北東アジア地域のマクロ経済動向、貿易・投資、金融・財政、エネルギー、インフラなど地域経済全般を網羅しています。お近くの書店にない場合はERINAまでお問い合わせください。



財団法人日本経済研究所編著
毎日新聞社発行
定価二千円

（書評から）

「本書は、「東西対立」の崩壊により、将来域内協力の進展が期待されることになった「北東アジア開発構想」を論じたものであるが、類似の文献の中ではもっとも内容の充実した書物と思料する。執筆者は、……中略……18人で、うち約3分の1は日本人以外の北東アジアの専門家である。このように多彩で問題意識の鮮明な専門家が執筆することにより、レベルが高く、読み応えのある書物となっている。豊富な資料も1994年ないし95年という最新の計数が使用されており、利用者にとってもありがたい。」

（日本経済研究センター客員研究委員 木下 俊彦『日本経済研究センター会報1997 2 15』）

朝鮮民主主義人民共和国・対外経済協力推進委員会 金正宇委員長からのメッセージ

「新潟・北東アジア経済会議'97」にご参加の皆様に対し、朝鮮民主主義人民共和国・対外経済協力推進委員会より、ご挨拶申し上げます。

北東アジアの国と地域は、この会議に大きな期待と関心を寄せています。私は、この会議が、北東アジア地域の国々の経済交流と協力を推進し、地域全般の経済発展を促進し、またこの地域の平和と安定に寄与する会議となることを期待します。

特に、今回の会議では、この地域に必要で関心の高い交通インフラのセッションが予定されております。交通インフラ問題は、この地域の経済開発に関する問題の中でも優先順位が高く、また重要な問題であります。こうした面からも、この会議は北東アジアの地域開発のために有益で生産的な討議を行う場となることと思います。

我が国は、羅津港と新潟港の間に定期航路を早期に開設し、運営することにより、朝・日両国間の経済交流を発展させていくことを望んでおります。

今回の会議には残念ながら、我が国の代表団は参加できません。しかし、我々は「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の開発を通じて、北東アジア地域内に合理的で効率的な交通網を形成することにより、地域内における経済交流と協力を強化することに積極的に貢献したいと考えています。

さらに、我々は従来と同様に、北東アジア地域の経済発展のため、ERINAをはじめとする関係機関との交流と協力を強化していくために積極的に努力致します。

敬意を込めて。

朝鮮民主主義人民共和国 対外経済協力推進委員会

委員長 金正宇

1997年1月10日

(朝鮮語原稿をERINAで翻訳)

Message from Chairman Kim Jong U of the Committee for Promotion of External Economic Cooperation

On behalf of the Committee for Promotion of External Economic Cooperation of the Democratic People's Republic of Korea, I am delighted to greet all the participants in the Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97. The countries and areas in Northeast Asia have a great interest in the conference and great expectations of what the conference achieves.

I hope that the conference will promote economic exchanges and cooperation, that it will facilitate the economic development of the region as a whole, and that it will contribute to peace and stability in the region.

Particularly, this year's conference includes a session on transportation infrastructure which follows the common interests and demands of the region. Transportation infrastructure is a priority and an important issue among other issues to develop the regional economy. I hope the conference will provide an opportunity for useful and productive discussion for the regional development of Northeast Asia.

The Democratic People's Republic of Korea hopes that economic exchanges between the DPRK and Japan will be promoted by the early opening and operation of a new regular sea route between Rajin Port and Niigata Port.

Unfortunately, the representatives of the DPRK are not participating in the conference this time. However, we intend to contribute positively to strengthening economic exchanges and cooperation in Northeast Asia through establishing rational and effective transportation networks in the region through the development of the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone.

Furthermore, we will make efforts to encourage exchanges and cooperation with related organizations, such as ERINA, in order to promote the economic development of Northeast Asia, as we have done thus far.

Best regards.

Kim Jong U

Chairman, Committee for Promotion of External Economic Cooperation, The Democratic People's Republic of Korea

(Original Script in Korean Translated by ERINA)

第1セッション

「北東アジアの交通インフラ」

■コーディネーター

- 国際連合開発支援局経済社会開発管理部チーフ

頼尚龍

■パネリスト

- 中国延辺現通集団会長

全龍萬

- 中国綏芬河市人民政府市長

秦玉徳

- ロシア沿海地方船舶・海洋・港湾・通信・運輸委員会議長

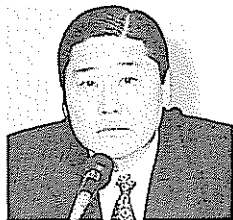
ゲンナーティ・ネソフ

- モンゴルインフラ開発省経済協力局長

ツェグミド・スフバートル

- ERINA調査研究部長

信國 眞哉



全龍萬（中国・延辺現通
集団会長）

我が社は韓国企業との合弁による「東龍海運」を設立し、1995年10月から羅津～釜山航路（以下、羅津ルート）を開設した。当初は1,600トン級のコンテナバラ積み船であったが、貨物輸送の需要が順調に増加し、昨年7月には、更に100TEU積載できる「楚興号」という船を投入した。昨年末までの輸送実績は、3,000TEU、35,000トンに達している。更に今年の6月には260TEUの積載が可能な「夢境号」という船を投入するとともに、羅津港の積み卸し設備を改善する予定である。現在既に60万円を投入し、羅津港の2基の36トンクレーンを修理している。また、60万ドルの契約を結び、同じ時期に羅津港に36トンクレーンを新たに設置することになっている。北朝鮮はまた、年末までに保税倉庫を造ることに同意し、現在進行中である。

現在、この地域の貨物の供給源は輸入の大部分が韓国からであり、一方、輸出の殆んどが延辺地域の三資企業と貿易会社からである。延辺地域の毎月の輸出コンテナ総数は約300TEUであるが、そのうち羅津ルートを使っているのは約50%に過ぎない。その主な原因は、羅津ルートのコストが大連ルートに比べ競争力がないことである。しかし、時間の面では非常に有利であり、羅津～釜山航路を使った場合は3～5日間で十分だが、大連港を利用すると、少なくとも7日間は必要になる。陸上の環境が改善されれば、残りの50%の貨物を獲得することも十分可能であり、長春市、吉林市、黒龍江省の貨物も取り扱うことができるもの

とみている。なお、貨物の内容は、中国からの輸出は主に農産品、木製品、薬剤及び工業製品、輸入品は主に三資企業の機械設備、加工用原材料、化学製品、加工食品、生活必需品などである。

陸路輸送において、輸出入貨物は主に2つの税関を通っている。1つは中国の関門で、北朝鮮の南陽から羅津に至る鉄道ルートである。もう1つは道路で、中国の琿春から図河税関を経由して、北朝鮮の元汀里、そして羅津までというルートである。琿春～羅津間の道路輸送は、交通条件が不便で、現在6時間を要する。鉄道の場合は、関門～南陽～羅津間でそれ以上の20数時間を要するが、道路輸送は雨や冬の降雪時には路面条件が悪化する上、コストが非常に高いため、利用率は30%で、残りの貨物は鉄道を利用している。

私はこの地域の開発は、先ず北朝鮮の羅津を基地として、国家間や地域間の経済協力を行うべきであると考えている。基地の建設は、経済協力において非常に有益である。

羅津が基地建設に有利な理由の第1は、北朝鮮政府が、既に人、モノを投入して、羅津から元汀里までの道路を改善しているということである。北朝鮮政府の発表によると、土木工事は完成しており、年内には舗装道路が完成することになっている。また、中国政府も、交通部が今年から3億元を投入して、琿春から図河まで46kmの道路を建設し、98年には国家の2級道路の基準に達するようにする予定である。

2点目は、羅津・先鋒自由経済貿易地帯からロシアのハサンまでの鉄道輸送も改善されているということである。既に関門から琿春までの貨物輸送が実現されているだけで

なく、中国、ロシアの国境までの鉄道が伸びている。琿春税関では、旅客と貨物の両方が通れるようになっている。3点目は、条件が整えば、今年の上半期には、韓国のパートナーと共に羅津から日本までのコンテナ定期航路を開通したいと考えていることである。現在、日本側と協議中である。

また、来日する1週間前に北朝鮮から連絡があり、北朝鮮は羅津・先鋒市に「外事涉外権」を与えたということである。羅津・先鋒を訪問する外国人は、以前は平壤の許可を受けなければならなかったが、これにより、現在は羅津・先鋒市行政経済委員会が許可することができる。更に北朝鮮は、南陽の鉄道局を羅津鉄道局に包括し、この路線にコンテナ専用車両を配備している。そして中国政府も、既に圈河税関の第3国人の通行を認めている。

現在直面している問題としては、交通については、琿春～圈河～羅津間の道路の状況が悪いことである。この道路は傾斜がきつく、雪や雨のときにはコンテナ輸送が困難である。今後、貨物輸送量が増加すれば、その3分の1ほどの量はこのルートで輸送されることになる。もし交通条件が改善されなければ、コンテナ輸送による貨物量が大きく制限される。また、南陽から羅津までの鉄道輸送も、輸送距離が長く、延着が起っており、当社の信用が大きく損なわれている。

2点目は通関の問題である。中国、北朝鮮共に通関手続きが煩雑なため、貨物が港に留まる時間が長くなるという欠点がある。中国側の圈河税関は臨時の税関であるため、輸出入手続きが非常に複雑で、延辺州や吉林省に様々な申請をしなければならない。また、様々な名目で費用を徴収している。北朝鮮側も、出入国者や貨物に対する手続きが非常に複雑で時間がかかっている。

3点目は通信問題であるが、北朝鮮側の通信設備が立ち遅れており、港と埠頭と会社との正常な業務連絡ができない場合がある。しかし最近では改善されており、当社の羅津の事務所には独自に通信設備を投入し、使用している。

4点目は港湾設備の問題である。羅津港のクレーンなどの設備が老朽化しており、荷役作業に時間がかかる。また貨物トラックの出入りが制限されており、貨物の定時受け渡しができないという問題がある。

5点目は相互協調関係の問題である。北朝鮮の地方政府や鉄道部門などの互いの利益分配や管理権限上の矛盾が存在しており、それも輸送時間を遅らせている大きな原因の1つとなっている。

最後に発展の見通しだが、当社は、長春、吉林、牡丹江、チチハルなどに営業所を置いている。今後5年間、この地

域の貨物量の90%を羅津ルートを通じて輸送すれば、年間輸送量は20,000TEUになり、この地域は吉林省と黒龍江省の輸出入の窓口になる。今年中には羅津から日本までのコンテナ船ルートを開通し、これによって投資環境を改善し、この地域の経済活動の活性化とアジア太平洋地域の経済建設に貢献していきたいと考えている。北東アジア地域の開発と経済協力は1つのシステムであり、周辺諸国の協力、共同開発及び利用によって発展していかなければならない。シベリアから輸出される可能性がある。



秦 玉 徳（中国・綏芬河市
人民政府市長）

まず第1に、綏芬河の陸海一貫輸送ルート（以下、綏芬河ルート）開発の意義について述べる。

黒龍江省は、中国政府から中国の重要な商品食糧基地として位置づけられている。食糧生産量は大幅に増えており、輸出も同様に増えていくものと考えられる。黒龍江省の輸出貨物は、主に大連ルートで日本に輸出されているが、このルートは鉄道の輸送力が不足している。また、港湾の取扱能力にも限界があり、海上輸送距離も非常に長い。

これに対してハルビンから綏芬河鉄道を使ってウラジオストクを経由して輸送すれば、大連ルートに比べ輸送距離を1,588kmも短縮することができる。ハルビン～ウラジオストク～新潟ルートが開通できれば、輸送距離と時間が大幅に短縮されるだけでなく、輸出入コストも減少し、鉄道と港湾の余力を十分に活かすことができ、北東アジア諸国の経済発展を促進させる重要な役割を果たすものである。

2点目は、綏芬河ルートの現状と整備計画についてである。

1987年に中口国境貿易が再開されて以降、綏芬河の貨物量は急激に増加した。1993年の輸出入貨物量は132万トン、出入国者数は62万人に達しており、既存の交通輸送インフラでは、中口国境貿易と陸海一貫輸送の需要に十分に対応できなくなった。こうした状況を一刻も早く改善するため、綏芬河市政府とハルビン鉄道局では7,800万元を投資して綏芬河駅の拡張を行い、操車場を新設し、積み替え駅と設備を整備した。現在、綏芬河駅には全部で36本の線路があり、そのうち発着線が標準軌7本、広軌3本で計10本、留置線が26本である。また50トンのガントリークレーンが1基、20トンが2基、10トンが2基配置されている。綏芬河駅とロシアのグロデコボ駅の間には、1日16本の列車が運行され、1日当たり最大2万9千トンの貨物輸送が可能である。貨物の年間取扱能力は以前の150万トンから300万

トンにまで引き上げられており、旅客輸送能力は年間100万人に達している。今年中には、4,000㎡の鉄道倉庫を建設する計画である。1996年の11月5日からは、このルートを使った石炭の陸海一貫トライアル輸送が既に始まっている。そして近いうちに、コンテナの国際的な一貫輸送も行う予定である。

道路輸送の面でも、綏芬河～ハルビン～満州里を貫く国道301号線は1995年から全区間開通している。また、8,000万元を投入した綏芬河陸路税関の国際検査場は、5,800㎡の検査場、8本の貨客用通路、20,000㎡の駐車場を有しており、既に利用が開始されている。この税関の年間取扱量は100万トンに達し、出入国者数は50万人に達している。

以上述べたように、綏芬河ルートは5年間の大規模な整備により、インフラ施設が比較的改善されている。これに背後圏の輸送網の整備が次第に加わっていくことで、同ルートはハルビンから綏芬河～ウラジオストクを經由して日本海地域までの陸海一貫輸送に対応できるものとみている。

3点目は、綏芬河ルートについてのいくつかの提案である。

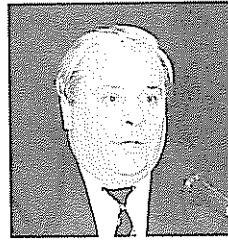
第1に、中国、ロシア、日本、韓国の4カ国は一貫輸送ルート開設のための調整機構を設立すべきである。そして、通関や関連する諸環境の改善、輸送コストの引き下げ、輸送能率の向上などの問題について協議を行うべきである。

第2に、中国、ロシア、日本、韓国などの企業が参加する物流の合弁会社を設立することを提案する。これにより、各国間の連携や輸送コストの引き下げを行い、このルートにある程度の規模で運営することが可能となる。

第3に、日・韓の両国政府と企業が、積極的に綏芬河駅の拡張事業とロシア側の港湾インフラ施設の整備に参入し、速やかに輸送能力と輸送量が引き上げられることを望んでいる。

第4に、綏芬河にある国家レベルの边境経済合作区では、既に「七通一平」の投資・経営環境が整備されている。黒龍江省も力を入れており、日本、韓国の企業がそこに投資し、合弁企業の経営などを通じてこの輸送ルートを開発し、また輸送ルートの開発を通じて現地生産を促進することを心から歓迎する。

第5に、我々は、国連開発計画（UNDP）が当ルート開発に関与し、継続的なサポートや資金的な援助を行うことを歓迎する。UNDPの関与は、このルートを早期に開発し、北東アジア地域の人々に利益をもたらそうとする我々の努力をバックアップするものである。



ゲンナーディ・ネソフ

（ロシア沿海地方 船舶・海洋・港湾・通信・運輸委員会議長）

1996年11月末に、中口間で新しい鉄道ルート「カムショーバヤ～琿春」が接続された。ロシア極東の公開株式会社「金環鉄道（ソロトエズベノ）」がロシア連邦では初めて、カムショーバヤ～琿春間に民間鉄道を敷設した。但し、資金不足のためカムショーバヤ駅の建物や路線の整備が終わっていない。カムショーバヤ～琿春間の鉄道の施設の建設が完了するのは、1997年の12月となるであろう。

最近、鉄道建設局が鉄道施設の建設が完成するまでの期間についての作業計画を作成した。それによると、この期間の貨物輸送量は年間100万トンとなる。

綏芬河～グロテコボ間の国境鉄道は現在のところ、中国からロシア向けの貨物と、ナホトカ港とポストーチヌイ港を利用したトランジット貨物を取り扱えるほどの能力を持っていない。この問題を解決するためには、次のような追加投資が必要である。

それは、駅の建物の建設、国境警備隊用の住宅の建設、鉄道駅での鉄橋の建設、鉄道の台車取り替え装置の設置、等である。そのためには、更に120億ルーブルの投資が必要である。現在、沿海地方とバグラニーチヌイ地区当局は、グロテコボ駅の輸送能力の増大に必要な投資をしてくれる先を探しているところである。

更にもう一つ注目すべきプロジェクトがある。これは、ハンカ地方において、密山（黒龍江省）とトゥリーログ（沿海地方）の間に新しい鉄道を敷設し、年間200万トンの中国炭をポストーチヌイ港を經由してアジア太平洋諸国へ輸送するというものである。しかしこの案件を進めるには、中国側の密山から中口国境まで距離にして34kmの区間にレールを敷設する必要がある。実は鉄道用の路盤は、日本がかつて満州に進出した際に造られたものが既に存在している。もちろんロシア側も、中口国境からトゥリーログ駅までの区間2.5kmに線路を敷設し、トゥリーログ～ノバカチャリンスク間の鉄道区間17kmを改修しなければならない。密山～トゥリーログ間の国境横断鉄道は、中国の貨物にとって、ポストーチヌイ港やナホトカ港への出口となるであろう。現在このプロジェクトを実現させるために、沿海地方と黒龍江省、密山市、鶴西市との間で、共同の作業部会が作られている。

次に旅行者の問題である。現在、外国人（第3国の旅券保持者）は、公式には中口国境の長嶺子～クラスキノ間を

通過することはできない。例外的に通過が可能となる場合もあるが、そのための特別な許可と手続きには多大な時間が必要である。また、国境の開放・閉鎖時間の調整も必要となる。実は、長嶺子～クラスキノ間の国境通関所の勤務時間は、両国の昼食時間の差も含めて2～3時間ずれており、両者とも8時間勤務ではあるものの、実際に国境通過ができる時間は5.5時間となっている。このような条件では、仕事で往來する人々が、わずか70kmしかない琿春～ザルビノ間を1日で往復することもできない。

旅客の税関通過や国境軍の護衛に要する時間についても、短縮する必要がある。ロシア側の通関手続きには、少なくとも1時間以上かかっており、護衛用の専用小型バスも1台しかない。北朝鮮でも国境を通過する旅客には非常に懐疑的な目を向けている。

国境貿易を発展させるためには、中国側の対策として、毎週日曜日に国境横断道路の自由な通過を認める必要がある。また、琿春～スラビャンカ間のバスルート、カムショーバヤ～琿春間の旅客鉄道を開設することも必要である。税関手続きを簡素化し、国境通過にかかる時間を短縮する必要がある。

豆満江～ハサン（北朝鮮～ロシア）間の鉄道は、1959年から運行されているが、週2回の運行という現在の状況は、同路線と極東ロシア北部の路線とのアクセスの悪さも考慮すると、特に「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を訪れる企業家にとっては不十分なものとなっている。

また、中口間の全ての国境通過地帯に両替所を開設し、国境通過が行われている時間帯に合わせてその営業が行われるべきである。現在、ハサン地区には外貨の両替所はなく、本業以外に両替を取り扱っている会社や役所に頼っている状況である。ハサン地区では、特に中国元の両替が困難であり、ロシア通貨を含む外貨を中国元に両替できる機関はない。また、銀行でもルーブルを中国元に両替することができない。なお、黒龍江省国境付近のロシア側地域では、この面の両替手続きが改善されている。

中国での旅行トランジット・ビザの取得に関しては、第3国人に対し、国境を通過して他の国に入国する場合、国境でビザを申請・取得できるようにすべきである。

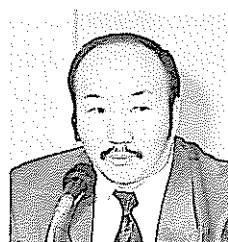
次に国境通過に関する問題であるが、延吉～図們～南陽～羅津間や、琿春～カムショーバヤ間の鉄道路線においては、乗客が列車から出ることなく税関のチェックが受けられる体制とすることが望ましい。また、定期便、車両数、チケット、価格、支払、荷物、ウラジオストクまたは羅津から益山、東草へのチケットの予約、韓国人旅行者の輸送、食堂車両、従業員教育などに関する新しい協定が結ばれる

べきである。車両利用の問題では、中朝ルートでの共同利用、琿春～クラスキノ間でのロシア車両の返還期限に関して検討する必要がある。列車が国境通過に要する時間も、全車両が国境を通過し終えるまでに1時間以内で済むようにすべきである。ハサン～豆満江間（口朝国境間）の国境通過手続きの改善、列車の改善、各鉄道駅における情報化の推進、ルーブル・元・ウソンの両替所の設置及び増設が必要である。

特に韓国からの旅行者の増加は、ロシアにおける雇用の増加、新しいビジネスの発達にとって非常に望ましいが、交通手段が不足しており、宿泊サービスも整っていない。韓国人旅行者が利用する羅津・先鋒経由での中国ルートに対する韓国政府の支持が不十分である。

いろいろな問題があるが、これらの問題を解決するためには、韓国側に公式に依頼し、羅津・先鋒経由で延吉まで往復する韓国人トランジット旅行者に対する規制、制限を撤廃することも1つの案である。ロシア側の公式筋にも依頼して、韓国～延辺（中国）間のビザ取得手続きを簡素化する必要がある。

そして旅行者受け入れのための条件、ホテル、レストランなども整えなければならない。こうした対策を全て行うことによって、投資環境、ビジネス環境を整え、観光事業を盛んにすることができる。



ツェグミド・スフバートル
（モンゴルインフラ開発省経済協力局長）

モンゴルにおいても、インフラの開発は非常に大きな問題となっている。我が国は、非常に面積が広く、150万km²の国土を有するが、人口はわずか230万人に過ぎず、人口密度が非常に低くなっている。そのため、輸送やエネルギー供給に問題があり、また通信上の問題もある。

道路は総延長が4万km以上あるが、舗装されているのは1km当たり27mのみで、舗装率が低い。道路建設のマスタープランでは、700kmの道路建設を中期的に行うことになっている。これは、舗装を最優先にするもので、ウランバートルから北へ、あるいは北東へ向かう道路である。このプロジェクトは、日本の援助や世銀からのローンを受けており、来年の完成を見込んでいる。また、更にロシア、中国の国境付近の道路改善を検討している。

鉄道は、ロシア、中国に接続しており、総輸送量の約50%の貨物を取り扱っている。旅客については30%以上を取扱っている。大きな問題となっているのが積替の作業で

ある。モンゴルと中国の間の軌道が異なっているため、モンゴルと中国の国境地帯で積替を行っているが、日本の援助や世銀のローンを用いて、積替のための新たな設備を建設している。既に6kmの標準軌の線路がモンゴル側に建設されている。最終的には、中国側でもモンゴル側でも十分な積替が可能となるであろう。

空港については、ウランバートルで空港の再建が行われており、空港管制システムプロジェクトは来年完了する。モンゴルからは、モスクワ、イルクーツク、北京、フフホト、ベルリン、ソウル、アルマ・アタへの定期便が運航されており、夏の間は日本、シンガポールへのチャーター便も運航されている。

次に国際的な来世紀のプロジェクトについて述べたい。その1つが「アジア・ハイウェイ・プロジェクト」である。このプロジェクトは、1959年にESCAPの支援によって開始されたものである。我々もこのプロジェクトに参加しており、ロシア国境地帯から、中国国境地帯、ザミンウードに至る1,021kmのルートを最優先にしている。このうち舗装が済んでいるのは約300kmである。

モンゴルにとって重要なもう1つのプロジェクトは、図們江開発プロジェクトである。モンゴルの鉄道は天津まで繋がっているが、天津～ウランバートル間に輸送上の問題がある。天津と北京、あるいは中国の中部からの鉄道の能力というのは現在オーバーロード状態になっており、大量輸送を行う上での問題が起きている。そこで、別の港を経由しての輸送に対する関心が高まっており、図們江開発プロジェクトに含まれているロシアのナホトカ地域の港湾や北朝鮮の港湾を使う案が浮上している。そのためには、東のドルノド州から国境のアルシャントまでの鉄道建設を促進する必要がある。中国側は既に国境から20kmの地点まで鉄道が敷かれているので、モンゴル側の鉄道を敷設することができれば、第2の鉄道リンクが実現し、太平洋に至ることができるのである。これはモンゴルにとって大きなメリットであるとともに、他の図們江プロジェクトの参加者にとっても大きなメリットになるであろう。

そして、図們江地域への空路のアクセスも考えている。チョイバルサンから15kmのところに空港を整備しており、その空港を用いて、例えばハルビンや黒龍江省、長春という図們江地域との航空路開設の可能性を検討している。この航空路は、乗客や貨物の輸送に使いたいと考えている。

3つ目のプロジェクトは、歴史的なプロジェクトで、

「シルク・ルート・プロジェクト」である。このプロジェクトの主な目的は、伝統的に東西の絹貿易に関わっていた国々の関係を緊密化することである。輸送については1992年に「遊牧民の道」の調査が行われた。「遊牧民の道」は、アルタイ山脈、ホルギン・トグーへと達する道であり、モンゴルの西部である。

モンゴル政府は、指導力を発揮し、市場経済への移行を果たさなければならないと考えている。しかし、この困難な課題を解決するためには、アジア太平洋諸国からの積極的な経済協力や継続的な投資が必要である。統合的な交通ルートは、その中で非常に重要な役割を果たすことになり、また、21世紀に向けて持続的な経済成長を遂げるうえで重要な役割を果たすことになろう。

信國 眞載 (ERINA調査研究部長)



私が話したいのは、冷戦構造が基本的になくなった後の北東アジアにどのような社会を築いたらいいのか、ということである。

この問題を考えるために、ERINAでは次のような2つのケースの比較を行いたいと考えている。1つは、国際協力に基づいてこの地域の開発を進めるケースであり、もう1つは、国際協力よりは、各国が自力で開発を進めるケースである。この2つを比較することによって、国際協力の価値が見えてくるはずである。

そのために、我々は一例として中国の食糧輸送の問題を取り上げ、次のような試算を行った。1つは、食糧安全保障政策に基づいて、中国国内の食糧輸送には外国の領土は使わないというやり方である。もう1つは効率的な経済運営を図るために、外国の協力を得て、効率的な輸送を実施するというのである。

自国だけで輸送を完結させるということになれば、図們江地域は通らないということになるが、国際協力を得て、ロシア、北朝鮮の港を使って華南へ船で運ぶということを考え、1994年について計算すると、最適な海上輸送量は900万トン強になる。なお、このときの総輸送費用の節約額は年間1,000万ドルを越える。需要と生産力を各地域別に想定して同様の計算を行うと、2000年には図們江を通すべき穀類が1,300万トン、2010年には約1,800万トンになる¹⁴。

このように、中国が国内輸送目的のために海外と協力することによって、中国は1994年現在でも年間1,000万ドル

注 詳しい計算方法等については、信國眞載、川村和美「北東アジアにおける広域輸送計画の最適化：中国東北部の貨物の海上輸送」[ERINA REPORT Vol. 15]を参照のこと。

の輸送費の節約を図れるということになる。言い換えれば、それに見合ったエネルギーを節約することができるということも意味する。即ち、諸外国の協力が得られれば、中国は食糧安全保障をあまり考える必要がなくなって、なおかつエネルギー安保を強化することができるということの意味するわけである。

このような国際間協力による効率のいい経済の仕組みというのは、いろいろな所で構築できるであろう。例えば、ロシアの石油、天然ガスの輸送はパイプラインの建設が伴う。これを1国完結主義よりは、多国間協力のもとに効率の良いネットワークを築けば、北東アジア全体では相当大幅な効率化を図れるはずである。

こうした協力の価値を、もう少しはっきりと示す必要がある。例えば、国際協力により2020年に北東アジアが到達しうる最高の経済状態と、自国中心、各国ごとの努力だけで行った場合との比較を数字で示すことによって、冷戦後の世界における北東アジアの経済の在り方がどれだけの価値を持っているか、そこにおける国際協力がどれだけの価値を持っているかということ、政策決定に携わる人達に示すことができるのではないかと考えている。

冷戦構造崩壊によって平和の配当が世界中に及ぶものと、多くの人達が期待したが、実際にはそれほどの防衛費の削減は見られていない。しかし、ここで述べたような多国間協力による効率の良い経済の設計というのは、私達が自分の力で踏み出すことによって、自分自身で稼ぐことができる配当である。つまり、平和の配当というのは、私達自身の行動によって得られるということであり、決して棚ぼた式に得られるものではないのである。



頼 尚 龍 (国際連合開発支援局経済社会開発管理部チーフ)

出席予定であった韓国のパネリストから、釜山～羅津～中国間の輸送ルートの現状と問題点に関して、次のようなレポートが提出されている。

1992年に設立された中韓合資の「琿春東一針織有限公司」という企業の例をケーススタディーとしており、この輸送ルートを使うことによって、輸送コストの削減ができるということである。この新しいルートを使うと、1IEU当たりの輸送コストは、釜山からウラジオストク経由で琿春まで2,100ドルであったものが、1,300ドルまで削減できる。

問題点としては、ハードウェアだけでなく、ソフトの面でも改善が必要であると述べている。通関手続きの合理化や料金の統一化、また、管理に関してもこれを改善でき

ば、コストの大幅な削減ができるということである。

信國 眞載

中国の食糧の輸送パターンを最適化するとどうなるかということを示してみたい。1994年の需給量を前提とすると、中国が図們江ルートを使わない場合、食糧は、例えば瀋陽～大連間は1,800万トン流れることになるが、このとき、大連の港湾取扱能力は限界を超えている。これを合理化すると、例えばハルビンを中心とする地域からは、800万トン以上が図們江地域の港湾を通過して上海方面へ流れていくということになる。その他からも多少流れてきて、結果として瀋陽～大連間の必要輸送量というのは900万トンまで低減することができるという結論になる。従って、現在の混雑状況が相当に緩和されることになる。これは、将来も海上ルートを使うのであれば、この地域への鉄道投資を相当節約できるということも意味する。

更に、図們江流域における物流からの取扱料金収入がどうなるかということであるが、例えば2010年のケースについての想定から計算すると、実に年間7,500万ドル程度の港湾荷扱い収入となる。

中国が得る輸送費用の節約額というのは、これとは別個にあるわけだが、この取扱収益も中国自身が回収したいということであれば、図們江流域の港湾に、直接資本参加して、この取扱収益を内部化するというのも可能である。あるいは将来、この周辺への投資を考えている企業が、自分もこの輸送収益の分け前にあずかりたいということであれば、誰にでも、今のところ資本参加の道が開かれている。そういうことを意味するわけである。

(質疑応答)

米川 佳伸 (国際連合開発支援局計画調整官)

交通等のインフラ整備で問題になるのは、資金をどうするかということであり、特に開発途上国では、これが大変な問題になる。

インフラ整備に外国の資本を入れ、あるいはアジア開発銀行や世界銀行にも入ってもらい、運営を行わせるというような具体的な事例が、既に北東アジアにあるのか。あるいは、将来そういうことを考えたプランというのがあるのか。ゲンナーディ・ネソフ

残念ながらカムショーバヤ～琿春間の鉄道建設には外国の資本は参加していない。自力でやっているため問題が山積している。国境までのレールは建設することができたが、これ以上の施設設備を造る資金がなかった。国境警備のための施設や税関施設、更に鉄道駅舎も造らなければならない。また、線路の幅も20mm違うため、それに対応する施設もこれから造らなければならないという問題も抱えてい

る。これらに対して外国からの投資があれば、我々は、自力でやることに比べ、開発を大きく加速させることができる。
小牧 輝夫（アジア経済研究所動向分析部研究主幹）

現在、ザルビノ港建設が計画されており、羅津ルートとザルビノ港を使うルート（以下、ザルビノルート）と2つ進行しつつあるように思う。私自身はこの2つのルートがそれぞれ若干の緊張関係を持って競争的に発展していくことが必要であると思うが、同時に相互補完的な役割、それぞれが共存していくことも必要ではないかと思う。

そういう今後の展望に関して、全さんはザルビノルートをどのように考えているのか。そしてまたロシア側は、ザルビノルートと羅津ルートとの共存関係、あるいは競争関係をどのようにみているのか。

全 龍 萬

海運会社としては、ザルビノ港、羅津港ともに重要である。今は羅津港を使っているわけだが、その理由は北朝鮮が羅津を自由貿易港にしようとしているということである。第2に、羅津と中国は標準軌のレールで繋がっている。第3に、延辺には韓国の企業が多い。従って、釜山とのルートを開く上で、羅津港が最も相応しく、貨物輸送に向いている。

我々もザルビノ港とはいろいろ交渉しており、条件が成熟した段階で、バルクをザルビノ港から出すということは考えている。しかし、率直に言って、ザルビノルートには、まだ多くの問題が存在していると思う。とは言え、羅津港とザルビノ港は、どちらかと言えば相互補完的に考えている。
ゲンナーディ・ネソフ

この数年間で、ロシアでは大きな変化が起き、我々は競争を恐れなくなった。競争があるというのは正常なことである。つまり、中国に貨物を送る人々が、自分達にとって、より有利な輸送路を選ぶというのは正常な状況であると私達は考えている。

先程申し上げたが、ザルビノルートはトランジット貨物に関する手続きがより簡潔なものになれば、羅津を通じるルートに引けを取らないルートになると思う。

ツェグミド・スフバートル

中国のトラック輸送について伺いたい。トラックによる図們江から中央アジアへの輸送に関しての政府の方針は何か。中期的には高速道路の開発をしているようだが、規制緩和を進めなければならないのではないか。経済発展においては、もっと輸送のスピードアップを図る必要があり、トラック輸送はこれから増えていくと思うが、もしトラックを中国に通ずとしたら、中国人のドライバーでなければならないのか。

全 龍 萬

図們江から中央アジアについてのルートは鉄道だけでなく、道路も同時に建設しており、現在長春まで伸びている。四平から長春までだが、こういう道路輸送では高速道路が利用されている。長春から吉林までの高速道路も現在建設中であり、これは国道である。吉林から延吉の道路も既に昨年開通している。このように、コンテナあるいはその他の貨物の輸送、鉄道輸送と道路輸送は同じように重要である。

現在先進国は全てdoor to doorのサービスを提供している。ただ、これは鉄道より料金が高くなるので、これから高いレベルの道路ができるに従ってコストが下がり、徐々に安くなっていくであろう。

外国人のドライバーが中国の国内でも運転できるかということだが、私共の条例を見ると、ロシアのドライバーは図們までは許されている。中国のドライバーはロシアのザルビノまで、つまり指定された地域までの運転が許されている。それ以上のことはよくわからない。

吉田 進（日商岩井(株)専務取締役）

緩芬河の秦さんが出された問題点とネソフさんの出されたものが対を成している。秦さんは、緩芬河の貨物取扱能力が150万トンから300万トンになっているということである。これは私が知っている限りでは、殆んど「貨物積替方式」（コンテナを台車から台車へ移して運ぶ方式）を使っていると思う。これに対してネソフさんは「台車交換方式」のために、グロテコボに台車を交換する装置を造らないと一層の発展が望めないという問題提起をされている。

全く双方で考えている方式が異なっており、もし個々に第3国が投資しようとした場合に、中ロ双方での打ち合わせがよくされているのかという点が、若干不安である。

秦 玉 徳

緩芬河ルートは、理論的にも現実的にも実現できると思う。今回私はこの会議に出席するために、このルートを通って来た。緩芬河からウラジオストクまでは約230kmで、自動車で3時間くらいであった。ウラジオストクから新潟までは飛行機で約915km、1時間15分かかった。これを全部合計すると、私は中国から新潟まで4時間15分で来たことになる。この中には乗り換えの時間も含めてある。

それから鉄道を利用してコンテナ輸送を行うことについては、中国はロシアとの間で様々な方式を採用することが考えられる。1つは積替という方式、もう1つは車両をつり上げて、台車を交換するという方式である。

鉄道以外に、道路輸送という方法も考えられる。数年来、黒龍江省の道路建設も非常に早いスピードで進められており、ハルビンから緩芬河まで301国道というものがあるが、

7月に完成する。その内50kmが現在建設中である。その高級道路が完成すると、道路輸送、特にコンテナ輸送に非常に良い条件を与えることになる。

ロシア側は、道路輸送の面での協力についても、ある程度の経験を積み重ねてきており、ロシアから中国への道路輸送量は既になんかの量になっている。最近、双方の間で自動車輸送に関する協定が結ばれ、これによって国境都市から後背地の、例えばロシアのウスリースク、あるいは中国の牡丹江まで、あるいは将来はハルビンやウラジオストクまで、道路輸送を延長することもできる。そうすればコンテナ輸送も実現される。

肝心なのは、関係国の緩芬河ルートに対する認識が低いということである。今回この会議に出席されている多くの専門家の方にも、経済建設の面からみて、このルートが比較的良好にできており、このルートに関して周辺国が協力し、利用できる施設を利用して、輸送事業を発展させる必要が

あるということを確認していただきたい。この地域の潜在力を利用して、それを現実化させるということである。また、この機会を利用して、ロシア側に各港の設備や管理面等において国際的な水準を早期に確保してほしいということ希望する。

頼 尚 龍

非常に活発な議論ができ、発表や討論の中で、非常に重要な問題が浮かび上がってきた。この地域には、非常に有望な未来があるが、一方でマネージメント・サイドの問題があるということである。例えば、手続きの合理化が必要であり、そのための政府間の協力も必要である。つまり、政府がお互いにどうやって協力できるか、民間部門をどのように参加させるか、ジョイント・ベンチャーをどのように築くか、ということが関わっており、非常に興味深い議論がなされた。よりよい解決策を模索する上で協力を続けたいと思う。

【ERINAコメント】

第1セッションでは、環日本海経済交流の新時代を拓く北東アジアの物流ルートの現状と展望、そして問題点について議論が行われた。議論の対象となったルートは、主に、①羅津ルート（中国・吉林省の貨物を北朝鮮の羅津港を通じて運ぶルート）、②緩芬河ルート（中国・黒龍江省の貨物をナホトカ、ポストーチヌイ、ウラジオストクなどのロシア港湾を通じて運ぶルート）、③ザルビノルート（中国の貨物をロシアのザルビノ港を通じて運ぶルート）の3つである。

このうち、羅津ルートは、既に羅津～釜山間のコンテナ定期航路が開設され、輸送量が順調に増加しているし、緩芬河ルートについても、1996年11月に石炭のトライアル輸送（ポストーチヌイ港経由）が行われている。また、ザルビノルートについても、1996年10月末に中口間の鉄道のレールが接続されたほか、港の整備についての日本側のFS調査が実施されている。このように、北東アジアの新しい物流ルートに関しては、この1年で大きな変化が出てきており、このセッションでは、まず、こうした現状が確認された。

一方で、こうした物流ルートを本格的に開設し、発展させていく上での課題、問題点も、浮き彫りとなった。

第1は、国境通過を巡る問題点である。特に、ネッフ氏からは、中口間を中心に、検問所や税関の未整備による輸送能力の制約や、通過に長時間を要する現状、第3国人の通過の制限、時差に伴う国境開放時間の制約などの問題があることが率直に述べられた。また、金氏からも、中朝間の税関手続きの煩雑さやそれによる貨物の停滞時間の長さが指摘された。

第2は、インフラ整備の必要性であり、緩芬河ルートについては、緩芬河駅の改修と積み替え設備の拡充、ロシア側の港湾インフラの整備の必要性が、羅津ルートについては、珲春～羅津間の道路整備や羅津港でのクレーン整備の必要性が述べられた。

第3は、国際協力の必要性であり、秦氏からは、一貫輸送ルート開設のための国際調整機構の設立や多国間による物流合併企業の設立などが提案された。また、信國氏は、中国東北部からの食糧輸送の問題を取り上げ、国内輸送に固執するよりも、ロシアや北朝鮮の港を使って華南へ運んだ方がコストの節約になることをモデルを使って具体的に示し、国際協力に基づく価値を提示した。

交通インフラ、物流ルートについては、これまでも議論されてきたところであるが、今回のセッションでは、従来のインフラ整備のハード面中心の議論から、国境通過の手続き、規制などソフト面のウェイトが高まり、問題点がより具体化してきているとの印象であった。物流ルートの開設は、貿易面を始め、外資導入や内陸開発などへ大きなインパクトが出る分野であり、今後とも、各国が国際協調を進めつつ、課題の克服を進めていくことを期待したい。

(中島)

第2セッション

「中国東北部の農業開発」

■コーディネーター

○農林水産省農業総合研究所海外部長

白石 和良

■パネリスト

○中国農業部総合計画司副司長

劉 増 勝

○黒龍江省人民政府農業開発弁公室副主任

史 青 鈴

○ニチメン(株)農産品部長

住田 正則

○国際協力事業団農林水産開発調査部長

小野 英男



白石 和良 (農林水産省農業総合研究所海外部長)

中国は、世界の7%の農地で世界の人口の22%を養っているといわれているが、これは中国の農業水準が相当高いレベルにあることを示している。1978年と1995年とを比較した主要農産物の生産の伸びは表のとおりである。この間の人口の伸びは25.8%に留まっており、中国の国民の食生活は非常に豊かになっているということに着目いただきたい。食糧生産の伸び率が低いのは、それなりに理由のあることで、これだけをとらえて、中国農業全体が危ないという見方は間違っているのではないかとというのが私の考えである。

主要農産物の増産状況

(単位:万トン)

品目	食糧	綿花	油料作物	サトウキビ	果物	豚牛羊肉	牛乳	水産物
1978年	30,477 (100)	216.7 (100)	521.8 (100)	2,111.6 (100)	657.0 (100)	856.3 (100)	114.1 (100)	466.0 (100)
1995年	46,662 (153)	476.8 (220)	2,250.3 (430)	6,541.7 (310)	4,214.6 (641)	4,265.3 (498)	576.4 (505)	2,517.2 (540)

[注] () 内は、78年=100とした指数。牛乳の78年欄は80年の数値。

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

中国の食糧問題には、食糧自給が将来的にも達成できるかどうかと、食糧生産力の地域格差が相当大きい、という2つの問題がある。食糧の将来的な自給達成については、まず人口がどうなるかが鍵となり、中国政府は2030年までに16億人の水準に抑えたいとしている。最近は人口の自然

増加率が年を追うごとに低下しており、中国政府の現在までの人口政策が継続されれば、2030年に16億人の水準に抑えるということはほぼ可能ではないかとみている。

長期的な食糧の見通しに関しては、中国政府は、2000年、2010年、2030年という年次ごとの目標を定めている。2030年の目標は6億4千万トンであるが、この考え方は、一人当たり食糧の保有量を400kgとし、人口を16億人で抑えるということである。食糧の将来の自給達成のためには、特に人口、農地面積、経済成長率、畜産物需要、農業技術の開発と普及、生産の担い手といったいろいろな問題を個別に議論しなければならないが、私のこれまでの研究の結果では、いずれについても大きな問題はなく、中国政府が現在と同じような努力を継続すれば、2030年の6億4千万トンという生産目標は達成できるのではないかとみている。

中国政府の食糧長期見通し

年次	第9次5カ年計画	中国の食糧白書
2000年	4.9~5.0億トン	5.0億トン(385kg×13億人)
2010年	5.4~5.6億トン	5.5億トン(390kg×14億人)
2030年	—	6.4億トン(400kg×16億人)

(出所) 『人民日報』96年3月20日、同10月25日。

このように、中国全体としては問題はないものの、地域的にみても大きな格差が存在する。かつては、南方地域の生産が多く北方地域が少ないという「南高北低」の状況であったが、最近では北方地域の農業生産力の向上により、「北高南低」という状況になってきている。これに伴い、食糧の流通も、「南糧北調」から「北糧南調」へ移行して

きている。現在の経済成長の方向や未墾地の保存状況等を見ると、これからも北方地域が食糧生産の主力になっていくということが趨勢であると考えられる。

これに伴って、食糧の輸出入も、昔は南の余った米を輸出し、北に小麦を入れるという形であったが、最近は南方地域の食糧生産がそれほど奮わなくなってきたことから、南に食糧を入れて北から出すようになってきている。北というのは主として東北三省あるいは内蒙古さらには新疆といういわゆる北方地域である。つまり東北三省は、これからの開発余力が非常に大きく、また、我が国を始め近隣諸国との貿易や協力の経験も豊富であって、発展の余地もあるということで、本日のテーマにつながってくる。



劉 增 勝 (中国農業部総合計画司副司長)

中国の東北地域には遼寧省、吉林省、黒龍江省の三つの省が含まれる。土地面積は、78万6,800km²であり、全国の8.2%を占める。1995年末における人口は1億400万人(全国の8.6%)であり、北東アジア地域の総人口3億人に対して33%を占める。一人当たり耕地面積は、全国の2倍となっている。農産物のうち、トウモロコシ(全国の31.4%)、大豆(同31.9%)、甜菜(同45.4%)などの生産は、中国国内でのシェアが大きく、その他食糧全体では全国の12.8%、肉類が9.4%、水産品が9.4%を占めている。食糧の商品化率は黒龍江省が60%、吉林省が80%であり、遼寧省はほぼ自給自足となっている。東北地域は、中国全体の食糧の需給均衡の確保のみならず、地域経済と社会の発展にも貢献している。

中国の農業は1996年は大豊作に恵まれ、食糧総生産は4億8千万トンに達した。これは1995年に比べ1,350万トンの増産であるが、増産した地域の中でも、東北地域の増加率が高いことから、この地域の農業生産が非常に大きな潜在力を持っていることが分かる。第9次5カ年計画と2010年までの計画によると、2000年までに農業の総合生産能力は、90年の4億5千万トンより5千万トン増加させることになっており、この増加分を資源、技術、社会、経済などの要素を考慮した上で、各地域に分担させることとした。東北地域はその27%である1,350万トンを担うことになるが、これは、非常に厳しい任務であると同時に、市場の潜在力や豊富な資源の面からみて東北地域の農業の新たな発展の機会となった。

中央政府としては東北地域の農業開発のため、以下の2つの面を重視していきたいと考えている。一つは、生産量

の低い畑の改造、品種改良、新技術の導入及び作付指数の向上であり、もう一つは、耕作適地の開墾である。農業総合開発については、黒龍江省の三江平原などを重点の開発地域とし、食糧生産を主目的に治水、水利の建設に重点を置いた総合開発を行っていきたくと考えている。現在いくつかのプロジェクトが世界銀行資金の利用、あるいは合弁などの外資の導入により進められている。

また、農業技術協力についても更に力を入れ、世界の研究所との協力を通じて品種の改良や新技術の導入を行っていきたくと考えている。また、加工技術の改善、食糧以外の特産品生産の発展、保存、保鮮、加工、輸送などの問題の解決も進めていきたくと考えている。この数年来、東北地域には食糧の加工、肉類の加工などを目的とした合弁を含む企業がいくつか設立された。今後とも農業の発展のため、協力可能なプロジェクトの選択、様々な方法による資金の調達及び加工技術を始めた技術協力の推進により、農業開発を進めていきたくと考えている。



史 青 衿 (黒龍江省人民政府農業開発弁公室副主任)

三江平原は黒龍江省の東北部に位置し、黒龍江、烏蘇里江、松花江、穆稜河などに開まれている。面積は10.8万km²で黒龍江省総面積の23.7%を占め、うち山地・丘陵が4.2万km²(48.8%)、平原・湿地が6.6万km²(61.2%)である。大陸性モンスーン気候に属し、無霜期は約125日、年平均降雨量は約550mmで、70%くらいが作物の成長期に集中する。土壌は、褐色土、黒土、白粘土、草原、沼沢地の概ね5種類で構成され、小麦、水稲、大豆、トウモロコシ、甜菜、亜麻などの栽培に適している。森林面積は400万ha(被覆率34.3%)、草原は102万haである。水資源は豊富で、年間の水量は278億4千万m³となっており、平原には大小数百の河川が流れ、水域面積は全面積の6%を占める。省内には、22の県・市、96の国营の農場、牧場が所在する。人口は941万5千人、耕地面積は347.7万ha、年間の穀物生産量は980万トンであり、その商品化率は60%である。

三江平原における大規模開発は1950年代から始まっているが、40年間の努力を通じて大きな変化が生じている。国家プロジェクトとしては1988年から総合開発が始まり、現在までに23.3億人民元を投資し、中低収地の改造(111.2万ha)、耕作適地の開墾(20.5万ha)、植林(15.8万ha)、草地の改良(8.8万ha)を実施した。また、小型ダム(58基)、水路(42,556km)、灌漑ステーション(348基)、汲み上げ

井戸(28,481)、橋・トンネル、水門など(15,396基)の建設により、灌漑面積が44.7万ha増加し、洪水防止面積は60.5万haになった。今年までに農業総生産額は141.9億元に達し、開発前に比較し252.5%増加した。農業生産条件の改善により、災害に対する抵抗力も高まった。

開発に当たっては、土地に適合した科学的計画に基づいて総合的な開発を行うという原則のもとで、国家資金を主体に、国内各方面からの資金や外国の資金の適度な導入により資金を調達し開発を行った。開発を実施する前に100人余りの専門家によって、半年ほどの時間をかけてFSを行い、三江地域の総合開発計画を策定し、農業に適したところは農業、林業に適したところは林業、牧畜に適したところは牧畜という適地適作を進めてきた。農業総合開発を促進するために、地方、社会、集団、企業、農民の積極性を引き出すと同時に、海外からの資金も導入してきた。国内外の企業といくつかの合弁プロジェクトを行っており、中でも韓国の大陸総合開発株式会社とは、ともに2億2,700万元を投資して、高度に機械化された大型の農場建設を行った。この農場は、毎年10.5万トンの食糧の生産が可能である。

三江平原にはなお223万haの荒地が存在するが、うち、耕作適地が120万ha、牧畜適地が40万ha、林業適地が16.6万haであり、土壌の地力も非常に高く開発潜在力は非常に大きい。推計によると、この地域での穀物開発のポテンシャルは、120万haの耕作適地の全部開発(360万トン)、生産力の低い農地の改良(600万トン)、化学肥料の適度な使用(80万トン)により、合わせて約1,000万トンになる。こうした総合開発によって、黒龍江省全体として500万トンの増産を達成し、その商品化率を70%まで向上させたいと考えている。



住田 正則 (ニチメン(株)農産品部長)

我々が「第一洪河農場」案件と名付けている農業開発案件は、1980年から1986年にかけて、黒龍江省国営農場総局と我が社の間で補償貿易方式により実行された。事業資金(1,350万ドルー当時の為替レートで34億円)の調達には日本輸出入銀行の融資を主体とし、米国製大型農業機械及び水利作業用建設機械を使って三江平原の荒地、湿地を開墾し、洪河農場を建設した。融資の返済は同農場で生産された大豆を我が社が買い付け、輸出代金として取得した外貨により行った。

「搾油大豆試験事業」は、中国農業部の要請により、

1989年から1992年にかけて国際協力事業団の資金及び技術的協力を得て、国営農場総局傘下の3農場で実施され、総額2億3千万円の融資を受けて3農場に696ha(218万坪)の試験農場を建設した。この事業の目的は、高脂肪で機械化栽培に適した生産性の高い品種を選定するとともに、より安定した栽培技術を研究し、機械化及び作業レベルの標準化を推進し、大豆の品質と生産技術レベルを高めることにあり、三江平原での食糧増産プロジェクトに活用された。

昨年3月に設備機械の受け渡しを完了した「第二洪河農場」案件(事業総額約39億円)実施の背景は、黒龍江省三江平原での食糧増産計画が中国第8次5カ年計画及び10カ年計画の主要項目の一つとなっていたことである。大豆試験事業のパートナーである国営農場総局及び中国農業部からも事業実施の依頼があったこと、また、現場からも洪河農場に導入した設備が老朽化しており、更新の時期に来ていること、及び建三江国営農場管理局傘下の他の農場にも最新の機械を導入したいという希望があることから、中国の農業開発案件に再び取り組むことになった。

1993年11月10日に「中国黒龍江省農産大豆生産事業に関する基本協議書」が調印され、国家計画委員会の批准(1995年4月)、基本協議書を具体化する商務契約に対する中国対外経済貿易合作部の批准(1995年8月末)、中国農業銀行の銀行保証(1996年3月)の取得といった諸段階を経て、1996年3月末に設備機械の引渡を完了した。この第二洪河農場案件は、我が社の自己資金が使われたこと、洪河農場だけでなく建三江国営農場管理局傘下の15農場が対象となっていたこと、米国製だけでなく、中国製、日本製の機械が納入されたことなど、細部の相違はあるが、最新的大型機械を導入し、その返済の原資として我が社が大豆を輸入するという図式は、第一洪河農場案件と同一であった。

我が社が黒龍江省で実施した農業案件が成功したのは、我が社の提案と中国側の「農業近代化プロジェクト」の実施というニーズが一致したこと、基幹物資である大豆の輸出に対する批准取得に当たり、中央政府のバックアップが得られたこと、及び第二洪河農場案件の成立までの3年半の期間、幾多の困難があったにもかかわらず、日中双方の粘り強い努力により解決されたことなど、がその理由として挙げられる。

一方、検討したが断念した案件、または、現在検討中だがなかなか進展しない案件もあるが、その原因の一つは、原料である大豆が安定的に供給されないことにある。もちろん中国国内における需要との兼ね合いもあるが、数量、品質、価格面を含めた安定供給が切望されている。

次に、合弁、合作などの投融資案件などを検討していく

上での問題点は、外資企業への優遇政策が変化してきていることその他、現物出資として提供された土地、建物などの評価の問題がある。

また、日本と違って銀行保証がなかなか取れないことや、合弁案件が万が一うまく行かなかった場合における事業の中止要件を定める「ストップロス条項」が規定しにくいこと、さらには、許認可に時間がかかるということも原因として挙げられる。もちろんこれらは、関係諸機関の努力で改善されてきており、今後更に良くなっていくものと思われる。



小野 英男（国際協力事業団
農林水産開発調査部長）

開発プロジェクトについては、第1点として開発計画、開発プロジェクトの運営、マネージメントの面、第2点は技術開発、人材養成の面、第3点は資金協力、資金の面という3つの要素があると考えられる。

中国東北部の農業開発は、1978年の文化大革命収拾後に、中国が4つの近代化として農業、工業、国防、科学技術の推進を表明し、それに沿った形で、三江平原が国民経済10カ年計画要綱に基づく大規模商品化食糧生産基地として位置づけられたことにより開始された。これに伴い、まず新潟県の亀田郷土地改良区を中心とした民間ベースでの協力が行われてきたが、本格的な全体計画の策定について要望があり、1981年から84年にかけてJICAの開発調査により三江平原龍頭橋典型区農業開発計画の策定を行った。本件は、方正県龍頭橋地区をモデルとして、機械化水田農業の導入、大規模畑作灌漑の確立、農村整備計画の策定という内容で小麦、大豆、トウモロコシ、コウリヤン、水稲等の作物を中心とした開発計画を策定した。

次に、これをフォローする形で1985年から93年まで三江平原農業総合試験場計画ということでJICAのプロジェクト方式技術協力が行われた。特に、寒冷低湿地における稲作等の農業開発技術の試験研究という非常に時間のかかる研究であり、約8年の協力期間を要した。

先ほど報告のあった黒龍江省搾油用大豆栽培試験事業に関する開発協力事業は、別途の開発投融資事業といわれるもので、民間企業に対するJICAとしての小規模な融資という事業である。更に開発調査の第2弾として、1993年から95年まで黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画事業が行われた。これは、友誼、濃江の2つの国营農場をモデルとするものであり、主に湿地帯等低位生産耕地の改善、新規の開墾及び酪農振興という要素を入れた開発計画を策定した。1996年の第4次円借款（96年分）で、三江平原龍

頭橋ダム建設計画（30億円）と三江平原商品穀物基地建設（149億円）という大きな2つのプロジェクトがいよいよ発足したが、これらの開発事業には、撓力川流域約47万haの洪水調節、灌漑、さらには発電、養魚などが含まれる。

このような政府ベースの協力事業は、1995年の暦年ベースでは、無償資金協力、技術協力、政府ベースの貸付を含めて、合計13億8千万ドル、中国全体では累計で100億ドルの政府ベースの開発援助を行っている。昨年ベースでは、インドネシアを抜いて中国が日本のODA受取国の第1位となっている。政府開発援助のうち贈与分は、無償で建物の建設や機材の供与などを行う無償資金協力と、技術専門家の派遣や研修生の受入などの人材育成や機材供与、FS開発調査等の協力を行う技術協力に分けられ、後者は主にJICAが担当している。1995年のODA総額は約1兆3,800億円（147億ドル）であるが、このうち無償資金協力が約20%、技術協力が24%、貸付が28%という構成である。

中国全体に対する農林水産分野の技術協力のうち、プロジェクト方式技術協力といわれる少なくとも5年位の協力期間を区切って、専門家派遣、研修生の受入、あるいは機材供与という形でプロジェクトを運営する案件が全部で15件実施された。協力分野は、農業技術開発、農業土木、農業機械、畜産、園芸、林業（治山も含む）、水産といった領域にわたっている。東北部では三江平原農業総合試験場、黒龍江省木材総合利用、天津酪農等の協力が行われてきた。第8次5カ年計画期間中の1992年に、中国は社会主義市場経済という方針を明確に提示したが、市場経済化の導入に伴って顕在化した地域間格差の問題、貧困対策の問題、それから環境保全の問題といった課題に対処すべく第9次5カ年計画さらには15年の長期計画を策定した。この中では、農業生産体制の強化という方針が取られており、こういった面での我が国の今後の協力が展開されることにならうかと思う。とりわけ9・5計画においては、農業生産の強化、内陸部、特に中西部の開発の重視、貧困対策、環境保全等が重点項目になっており、これは我が国の援助の重点分野でもあるので、この方向に沿って、今後農業分野の協力も展開されていくことになるかと思われる。

（ディスカッション）

白石 和良

東北部の食糧増産計画達成のための問題点、三江平原に関する詳細な議論、具体的な事業を進める上での問題点とその対応、の3点について、順次討論を進めることとしたい。

私から問題提起をするが、第9次5カ年計画期間中に食

糧を東北三省で1,350万トン増産させるということであったが、この計画達成のための各省の生産目標、土地改良計画、目標達成のための年次計画及び資金計画といった具体的な計画についてお聞きしたい。

劉 増 勝

東北地域の食糧増産計画は、中央と地方の各省の間で総合的に分析を行った結果策定したものである。第9次5カ年計画において増産の27%は東北地域で賄うとした根拠は、

- ①耕地に利用可能な荒地の40%を東北地域が占めていること。
- ②東北地域の耕地の生産レベルはまだあまり高くなく、今後その単位面積当たりの生産量を上げていく可能性が大きいこと。

にある。

また、増産目標達成のため、地方政府は土地の開墾、生産力の低い耕地の改良、及び技術普及ステーションの設置などを通じた技術の普及に取り組んでいく。こうした計画を行うために、政策的に東北地域に対して外資利用の権限を拡大していく考えも持っている。この増産計画は、中央政府の各関係部門及び地方政府と詳細な調整を行った成果を反映して策定した。時間の関係もあるので、ここでは具体的な計画について話をするのができないが、我々は、増産計画の達成に自信を持っている。

白石 和良

個別の具体的な計画に基づいて国全体の計画ができていくという話であったが、今後は、できるだけ具体的な各地方ごとの計画を発表していただけると、受入も容易になるものと思われる。

次に、東北地方の食糧増産達成に当たっては、食糧を作りたいという農民の積極性と中央政府と農民の間に入っている省政府の積極性を、どのように確保していくかが大きな問題であると思われる。

1996年は中国は大豊作であったが、食糧価格が相当下落しており、農民がせっかく作った食糧も売れないという状況も出始めているようである。また、食糧生産地の省は、経済的に発展ができないという制約下に置かれており、単純に一次産品を生産し、他省に移出するだけであるので、食糧生産を一所懸命やってもあまりメリットがなく、したがって、あまり食糧生産に力を入れたくないというのが省レベルの本音であるという見方もある。

農民及び地方政府の積極性を引き出すための考え方ある

いは対策について、劉副司長の説明を伺いたい。

劉 増 勝

1996年は大豊作に恵まれたが、一部の地域では食糧価格が下がったという状況も現れてきており、市場流通問題も起こっている。食糧については国が最大の買入れ部門（2億2千万トン）であり、農民の積極性を確保するために、まず国の購入価格を決め、市場流通の各部門に国の公定価格に従って買入れをするということを求めている。2年前に公定価格を引き上げており、1996年、97年もその公定価格を維持することを決定している。農民の収入は物価上昇の要素を除いて8%上昇しており、農民も満足している。価格の安定と時期に応じた価格の引き上げにより農民の収入を確保していくことが基本的な政策である。

地方政府の積極性の確保についてであるが、これまでは、食糧生産基地においては、生産量が多いが効率も低く、財政収入、農民の所得も低いというような状況が確かに存在した。中国経済のバランスある発展のためには、このような状況は不合理であるし、存在してはならない。今後の発展を考えた場合には、食糧生産地とそれを買い付ける地域との経済関係、経済利益を合理的に調整していかなければならない。中央政府としては、食糧生産地の発展のために補助金交付を含めた様々な保障を行い、また、地方政府が食糧の安定生産を確保した上で産業構造、商品構造の調整を行うことを奨励している。東北三省も食糧だけでなく牧畜業、加工業その他の産業も発展させており、他産業の経済効率は上がっているため、経済的に脆弱であるという状況は改善されつつある。これらの地域での農業の発展は、国の食糧生産のためだけではなく、農民の所得や財政収入の増加など地域経済全般の発展のためにも重要であり、各省とも利益があるので、自主的に取り組んでいる。

白石 和良

東北地域の食糧問題は、生産面その他、流通ルート、流通施設の問題があると思われる。東北地域で生産された食糧の合理的な利用のためには、輸送ルートと貯蔵保管施設の整備が大きな要因となるが、この点に関する計画について説明をお願いしたい。

劉 増 勝

私は、生産を主に担当しており、流通はあまり詳しくはないが、私の知る限りでは、かつては長期にわたって国有の食糧部門が流通を独占していたことに伴う体制上の問題があったと思う。この問題は中央政府も重視しており、食糧経営体制の改革を行うことを決定した。すなわち、国有

の食糧流通部門が主なルートであることを確保した上で、国有以外の各業種が食糧の経営と流通に参加することを奨励し、鉄道部門、交通部門などが自らの貯蔵施設を利用して食糧の貯蔵を行うことも進めている。こうした体制改革と流通施設の建設強化により、東北地域の食糧の域外輸送に関する問題はなくなると思う。

小野 英男

中国全体をみると、とりわけ沿海部の工業開発が進み、農地が工業用地や住宅地として転用される結果、農業用地が狭まり農業生産が落ちる現象があると思われるが、農業部としては、こうした農地転用の規制あるいは農耕地の拡大について、国全体として農耕地の確保という観点からどういった政策を採っておられるのかお聞きしたい。

劉 増 勝

国务院が2年前に出した通知は、都市建設や工業建設のための用地は、できるだけ現存する耕地を確保した上で取得することを原則にしている。地方政府もそれぞれの地域の耕地の保護について具体的な計画を出している。ここ数年は、耕地面積の減少速度がコントロールされてきており、逆に耕地が回復するという現象も見られるようになってきた。長期的に見た場合、農業発展のためには耕地面積の確保が第1であり、これは既に基本的な国策となっている。中央から地方政府までそのために努力しており、農業部も、将来見通しは楽観的である。

白石 和良

次に、中国側として特に日本側は何を期待するか、日中農業協力・合作においてどのような問題点があったか、今後どういう方向に力を入れて行くべきか、などについて、個人的な見解も含めてお話しいただきたい。

劉 増 勝

中日の農業協力は非常に長い歴史を持っている。農業技術の合作と交流、優良品種の輸入、農産物の加工、栽培技術の協力、貧困地域の農業開発など、これまでも多くの協力例があり、今後の見通しも明るい。農業協力における問題点については、もう少し考えさせていきたいと思う。

白石 和良

質問の意図は、政府ベースだけではなく、民間の協力をもう少し発展させたらどうかという話を聞けるかと期待し

たからである。例えば、畑苗代など日本では埋もれているが、中国では低コストで増産につながる技術を発掘し、伝えるのも、昔中国から多くの農業技術を教わった日本人の子孫として、いくらかのお返しができるのではないかとということである。

小野 英男

農業技術の協力について、野菜栽培の協力の事例から紹介すると、北京蔬菜研究センター計画が1988年から6年間北京の郊外で実施され、各種野菜の品種選抜試験など北京市民に野菜を供給するための基礎研究という協力を行ってきた。この1月に中国に出張したが、北京の郊外にレンガづくりの温室やマルチングをするためのビニールが相当程度普及していた。少なくとも野菜栽培における政府ベースの技術協力が、現在は中国の民間の資本によって施設園芸という形でどんどん拡大しているということが言えるかと思う。

政府ベースと民間ベースの協力の連携という観点から言うと、政府ベースの協力では、ダム開発、灌漑施設建設などの農業インフラ整備、あるいは、基礎研究開発の分野での協力、さらにはOECD等の借款等の協力やJICAの民間に対する投融資資金を利用しての開発というようなことができるかと思うが、同時に、中国はかなり国内の民間資本が育っているので、一旦技術を開発し、それが定着するとかかなりのスピードでそれが波及している。

白石 和良

今までの議論を基礎に、次は三江平原の開発に関してどのような問題点があり、何を解決すべきであるかについて議論を具体化していきたい。

住田 正則

大規模農業開発という資金と時間がかかるプロジェクトについては、民間企業、特に一企業だけでは、やっていくにくい面が多々あると思う。したがって、政府的な枠組みを作ったり、日本でもある種の基金を設置したり、あるいは多くの会社と一緒に事業を進めていく仕組みを作らなくては、大きな農業開発というプロジェクトは今後益々やりにくくなるのではないかと危惧を抱いている。

白石 和良

実際に三江平原の開発の責任者として開発に当たっておられる史副主任は、三江平原の開発に関して、日ごろの

ような悩みを持っているのかについて問題提起をお願いしたい。

史 青 衿

三江平原の農業開発は流域ごとにやるという考えは明確であるが、資金が限られているため、開発の速度が十分に速まらないということが問題となっている。また、一つの流域でいろいろな市、県と関係するため、その間の調整も問題である。

白石 和良

市と県との間の調整に苦勞しているという率直な意見を出していただき感謝する。三江平原開発の窓口である農業開発弁公室も、内部の悩みを持っているのであり、実際の開発に当たっている日本側も、そういう問題があることをよく理解いただきたい。お互いの仕事を進める上での問題を相互に理解し合うということは、大切なことだと思われる。

資金が限られているという点については、既に円借款が話題となった政府ベースの協力以外ということになると、民間資金の導入ということになる。そういう場合には、民間の資金をどのように導入していくか、どういうメリットを与えるか、どういう問題点を解決していかなければならないのかということ、先ほどの住田部長の話につながっていく。契約栽培がうまくいかないという問題が出されたが、中国の東北地方の大豆については、日本でもかなり個別の需要があり、契約栽培ベースでいかにざるを得ないような状況も出てくるのではないかと思う。契約栽培をうまくやっていくためには、日本側としてはどうすべきか、あるいは中国側はどうして欲しいか、という点についての意見を伺いたい。

住田 正則

日本は大豆の概ね90%以上を輸入しており、その大半を占める搾油用大豆はアメリカ、ブラジル及びアルゼンチンから輸入している。豆腐、味噌、納豆向けの食品大豆は、かつてはかなりの数量を中国から輸入していたが、中国の輸出余力が乏しいため、次第にアメリカに移ってきている。この背景には日本側、中国側双方の事情がある。

中国産大豆が、味噌、納豆に好適であるのは、油分が低くて炭水化物・糖分が高いためである。ところが、現在は食糧増産のために、単収が高くかつ油分が高い大豆の生産が趨勢であり、品質的には優位であっても、中国の国内需要の増加に伴って中国産大豆の価格が高くなってきたとき

に、日本のメーカーは、価格的に安く、かつ、安定的に入ってくるアメリカ産大豆の輸入に移ってしまったというのが現状である。

搾油業界では、アメリカばかりではなく、多少高くてもブラジルからの買い付けを行ったり、業種についても、カナダ一辺倒ではなく、オーストラリアやヨーロッパから買い付けようという気運が出てきている。食品大豆業界は厳しい価格競争にさらされていることは十分承知しているが、日本側としては中国でこの部分を作ってもらう代わりにこれだけの価格を出す、アメリカではこれだけのものを作ってもらうのに対してこれだけの価格を出すという整理が必要ではないかと思われる。今まで中国大豆が、味噌、納豆に適しているという理由で輸入を行い、それが中国国内の事情で価格が上昇してくると、アメリカにシフトするというようなことでは、契約栽培はなかなか進みにくい。

中国側の事情については、若干言い過ぎる部分があるかもしれないが、基本的な契約がなかなか守られないのではないかと思われる。一つには情報の適切な提供がなく、またその過程で量が突然減ったり増えたりして、メーカーに安心感を与えられないという点がある。2番目の問題点は、これからの課題になるかと思うが、大豆というのは何年か植えていくと劣化していくため、技術の改良ということを継続的に行うということが望まれるのではないかと思われる。

史 青 衿

我々は大部分の契約は履行されていると理解している。具体的な契約がどのような内容になっているかはよく分からないが、食糧は、大きな災害が発生しない限り、生産段階では大きな違いは生じないし、生産量も安定していると思う。ただし、協力のパートナーが、契約した分だけ提供できる本当に実力があるかどうか問題となってくるが、これは私にはよく分からない。黒龍江省の大豆輸出量は確かにやや減少したが、今年からこの制限を取り払っている。また、外資が黒龍江省で栽培企業を興した場合には、国は輸出枠を与えており、黒龍江省との協力は、外国側にとっても利益があると思う。

白石 和良

今の問題については、日本側が問題意識を持っているということを理解いただき、できれば関係の方面に伝えていただき改善できるところは改善を願いたい。先ほど住田部長から、今後は、中国側に何を期待するかということをはっきりすべきではないか、すなわち、例えば、「どれくら

いの量を」、「どのような規格で」、「どれくらいの価格で」、「いつまでの納期で」、といった具体的な契約条項を提示するまでに詰めた形で、中国側に食品用大豆を依頼するべきではないかという話があった。それぞれが持っている不満をお互いが提示し合い、解決できるものは一つずつ解決していくことによって、黒龍江省産大豆の日本における評価は高まり、販路は拡大し、安定的な供給が図られていくのではないかと考える。

(フロアーから)

金田 一郎 (新潟産業大学教授)

農業問題については、長期的な視点を持つことが重要である。東北地域の土地の生産力が他の地域の2分の1であるという話があったが、短期的には化学肥料の投入増加により生産を増大することは可能であるが、長期的には地力の低下を招くことになる。

環境問題を広げていくと、森林、海洋そしてこれらを繋ぐものとしての河川がある。河川を例に取れば、安易な護岸工事を行うと、環境・生態系を破壊することになってしまう。

最後に、これから中国の経済成長が加速すると、農業と非農業部門との間の跛行性が大きくなっていくわけでの対策も今から考えておく必要がある。当面は、価格政策で対処しているように受け取られたが、対応をどう考えておられるか。以上3点についてお聞きしたい。

史 青 衿

我々の原則は総合的開発、すなわち山地、水利、林地を総合的に開発するものであり、生態系の保護も当然考えている。1988年からの9年間の開発においては、荒地の開発ばかりではなく、植樹、造林、牧草地の改良という生態系を守るための措置も講じてきた。

化学肥料の問題であるが、黒龍江省の土壌は肥沃であるため、化学肥料の使用量は相対的に少ない。また、微生物肥料の普及にも努めており、黒龍江省では牧畜業も発展し、食肉の供給と同時に、土壌のために有益な有機物を提供することも行っているため、土壌については心配する必要はないと思う。

劉 増 勝

食糧売買においては、国の買い付け部分がまだ非常に大きく、公定価格が他の価格に影響を与えている状況にあるため、現在の公定価格と市場価格の2本立てを堅持する考えである。

また、国は、農産物のコストの中で相当に大きな比率を占める農業用の生産財の価格を抑えると同時に、農業そのものの効率を高めるため、食糧、肉類等の加工深度を上げるなどいろいろな措置を講じている。比較効率という点では、東北地域の農業は他の産業を超えるくらいにまで効率が上がっている。

高山 昇 (新潟県味噌工業協同組合連合会)

新潟県の味噌業界が、黒龍江省産大豆を直接輸入するようになった経緯とそれに関連する要望等について申し述べる。

1995年8月、黒龍江省から経済交流促進会議の一行が来県された際に、黒龍江省産大豆6,000トンを見学企業に提供したいとの意向が表明され、同年8月10日、黒龍江省と本県当局との間の「直輸入に関する協議書」の取り交わしを経て、11月に北京で輸出入契約の締結が行われた。この契約に基づいた輸入実績は、1995年産が昨年1月に3,000トン、5月に3,000トン、合計年間6,000トンであった。96年産については、継続して年間6,000トンを入力することとなっており、12月より逐次入荷が始まっている。

次に、大豆に関する中国及び黒龍江省当局への要望である。第1番目に、協議書に基づく直輸出入システムを、今後とも長期にわたって継続し、供給の安定化を図っていただきたいということである。

2番目の要望は、我々の聞いている範囲では、中国では、ここ2、3年大豆の作付面積が減少傾向にあるとのことである。当連合会は、黒龍江省産大豆に大きく依存しているため、こういう事実があるのであれば、増産を図り、安定供給の基盤を確保していただきたいというお願いである。

3番目は品質についての要望であり、土砂の付着の少ないもの、異穀粒の夾雑物の混入の少ないもの、また、いわゆる石豆の混入のないものをお願いしたい。

最後に4番目として、技術協力という観点から、黒龍江省の味噌好適用大豆の選択に関する要望を申し上げる。現在、黒龍江省に限らず中国での大豆育種は高蛋白質、高脂質にシフトしていると聞き及んでいる。日本味噌、特に新潟県味噌には、高炭水化物つまり糖質の高い大豆が適しているが、中国の普及品種が、高蛋白質で高脂質、すなわち低炭水化物にシフトすることに伴う日本味噌への好適大豆がなくなる可能性を危惧している。そこで、黒龍江省における大豆関係研究機関の支援を得て、高炭水化物の品種、ひいては味噌用に最も適した品種を選択し、輸入したいと切望している。この選択試験の必要性については、新潟県

当局の全面的理解を受け、産官共同の国際試験で実施する計画を考えている。これは1996年8月に黒龍江省大豆工程研究センターから提示された県省間の共同研究に関する意

向書の趣旨にも合致することと思われるので、その一環として是非ともお取り上げいただきたいと願う次第である。

【ERINAコメント】

第2セッションは、中国全体の食糧需給問題を視野に置いた上で、①東北地域の食糧増産計画達成のための課題、②東北地域でも開発ポテンシャルが大きいとされる三江平原開発、③具体的なプロジェクト実施上の問題点と対応、の3点について議論が行われた。導入部として中国全体の食糧の需給見通しと地域的な生産のアンバランスについて触れられ、中国の食糧生産に占める東北地域の地位とその将来における重要性が明らかになり、聴衆の理解も進んだものと考えられる。

東北地域の食糧増産計画に関しては、各省ごとの生産目標、土地改良、土地利用、開発資金の手当て、年次計画など増産達成のための具体的な計画について議論が集中した。農業部の劉氏の回答は、関係各機関との綿密な調整に基づき、土地の開墾と改良、技術の普及により増産を図るという、いささか抽象的な議論に終始し、具体的な数字を上げての回答がなされなかったのは残念であった。一方、黒龍江省の史氏からは、三江平原に関して、荒地の開墾、中低収地の改良、肥料投入量の増大というそれぞれの項目ごとの増産可能性が示された。「潜在的可能性」を「顕在化」させるための具体的な方策が数字をもって示されたことで、増産目標にある程度の説得力を与えたものと評価されるものの、これらの方策実施のための資金計画は明らかにされなかった。総額でどのくらいの投資が必要で、国外資金を含めてその資金をどのように調達するかなど具体的な実施計画についての情報の透明性を確保することにより、増産計画の信頼性が高まるものと考えられる。

具体的な事業展開に関して、ニチメン株の住田氏が述べた投資を困難とする日中双方の問題点は、極めて具体的であり印象に残った。問題点の率直な提示は、史氏からもなされており、このセッションが問題点の相互認識にも有用であったことを示した。なお、農業開発への外国の民間資金の導入に関しては、劉氏、史氏とも積極的であったが、農業開発案件への投資は、規模が大きく、回収に時間を要するという性格を持つものであり、このような農業投資の性格に鑑み、思い切った外資優遇政策を打ち出すことも検討の余地があるのではないかと考えられる。また、農林水産省の白石氏、JICAの小野氏から民間の小規模技術協力の事例が紹介されたが、コストパフォーマンスの高い協力方法として再評価すべきである。最近、地方自治体において、「国際協力推進大綱」の策定が行われているが、このような協力は、自治体レベルの国際協力の一つの方向として考えるべきものと思われる。

今回の会議では、生産の面に視点を置いて議論が展開されたが、白石氏が若干触れたように、食糧の輸送も重要な問題である。中国では世界銀行の資金を導入して、大連港の穀物バースの整備を行っているが、より効率的な輸送という観点から、第1セッションでERINAの信國が述べたように、図們江あるいは綏芬河ルートの利用も積極的に検討すべきではないと思われる。

(西片)

第3セッション

「北東アジアのエネルギー資源開発」

■コーディネーター

○(財)日本エネルギー経済研究所常務理事

藤目 和哉

■パネリスト

○ロシア燃料エネルギー省開発計画局長

アレクセイ・マスチェパーノフ

○ロシア極東ザバイカル協会事務局次長

エフゲニー・ガリチャーニン

○中国石油天然ガス総公司企画設計総院副技師長

楊 本 安

○韓国エネルギー経済研究院研究委員

鄭 龍 憲

○経団連日本ロシア経済委員会事務局次長兼主任研究員

杉本 侃

○東京ガス・エンジニアリング㈱取締役副社長

野瀬 実喜男



藤目 和哉 (財)日本エネルギー経済研究所常務理事

北東アジア全体のエネルギー・バランスやエネルギーの輸出入の見通しについて説明する。北東アジア地域内では、エネルギーの消費、輸入の可能性のある国として、日本、中国、韓国がある。

日本の場合、石油では中東依存度が非常に高いため、できれば分散したい。天然ガスでもインドネシア等に偏っており供給源を多様化したい。中国では、石炭が全エネルギーのなかで8割を占め、石炭の消費は経済成長の進展とともに非常に増大しており、中国は環境問題を抱えている。石油は1993年から輸入され始め、中国は純輸入国、つまり輸出もしているが輸入のほうが多い状況になり、今後相当量の石油輸入が予想される。また、中国の天然ガスの量はあまり多くないと言われているが、環境対策等のために天然ガスを導入したい方向にある。韓国では、エネルギー供給源の多様化と東シベリア等からの天然ガスの輸入を考えている。

表1は、日本、中国、韓国の石油・石炭・天然ガスのエネルギー需給に関するものである。輸入欄を見ると、今後日本では、石油・石炭・天然ガスともに輸入量が非常に増える。石油は横這いになっているが、これは、政府の方針で石油はできるだけ節約して使用することによるものである。しかし、実際には、この表の数字よりもかなり増えるであろう。中国でも、石油の輸入量は相当増大し、石炭についても、輸出国から輸入国に転じるであろう。天然ガス

も輸入する見込みである。韓国については、日本と同様に石油及び石炭の輸入が大幅に増大する。天然ガスの輸入も増える。消費地であるこの3カ国でのエネルギーの輸入量は、三つの資源とも増大する見通しである。

表1. 日本・中国・韓国の一次エネルギー需給の見通し
(単位：原油換算百万トン)

	日 本			中 国			韓 国			
	1992	2000	2010	1992	2000	2010	1992	2000	2010	
生 産	石 油	1	1	1	144	153	194	0	0	0
	石 炭	4	3	3	558	795	1089	6	4	2
	天然ガス	2	2	2	14	22	33	0	0	0
	その他	70	100	161	11	24	74	15	28	47
	合 計	77	106	167	727	994	1390	21	27	49
需 要	石 油	260	250	249	133	204	326	70	95	125
	石 炭	76	82	84	552	789	1157	24	39	60
	天然ガス	48	62	68	14	23	51	4	13	28
	その他	70	100	161	12	23	71	15	23	47
	合 計	453	494	563	710	1039	1605	114	170	259
輸 入	石 油	259	249	248	-11	51	132	70	95	125
	石 炭	71	79	81	-6	-6	68	18	35	58
	天然ガス	46	60	66	0	1	18	4	13	28

(出所) 通産省、国際エネルギー部会、1995年資料より作成

表2は、ロシア科学アカデミーと、日本エネルギー経済研究所が共同で計画し、調査を行ったもので、東シベリア・極東ロシアの天然ガスの生産量と供給先の予測である。天然ガスは環境対策として需要が伸びていることから、極東地域と東シベリア地域から、将来、天然ガスの貿易拡大がされるであろうと言われている。

表2. 東シベリア・極東ロシアの天然ガスの生産量と供給先

(単位: 10億m)

生産地 地域/地方・州・共和国/ガス田	1990 生産	2005				2010			
		生産→	東シベリア	極東	輸出	生産→	東シベリア	極東	輸出
東シベリア	5.1	26.5	12.1	2.3	12.1	33.4	15.8	3.0	14.6
クラスノヤルスク地方	5.1	7.1	7.1	—	—	9.4	9.4	—	—
セベロ・ソレニンスコエ、ペリャトキンスコエ	5.1	5.1				5.4			
ノビンスコエ		2.0				4.0			
イルクーツク州	—	19.4	5.0	2.3	12.1	24.0	6.4	3.0	14.6
コビクティンスコエ		12.9				16.9			
他イルクーツク州		6.5				7.1			
極東	3.0	30.3	—	6.6	23.7	43.2	—	8.7	34.5
サハ共和国	1.4	13.8	—	2.6	11.2	18.7	—	4.2	14.5
スレドネヴィリユイスコエ、チュングスコエ	1.0	11.9				14.4			
マスタスコエ、セベロ・ネルビンスコエ	0.4								
他サハ共和国 (含チャヤンジンスコエ)		1.4				4.3			
サハリン州	1.6	16.5	—	4.0	12.5	24.5	—	4.5	20.0
陸上	1.6	1.5				1.5			
海上		15.0				23.0			

※点線枠内は地方・州・共和国の生産量の内訳

(出所) 日本エネルギー経済研究所「ロシア連邦東シベリア・極東地域エネルギー計画調査」(平成7年6月)より作成

表3は、東シベリアの石油の生産量と精製量をまとめたものである。石油は、天然ガスほどの量ではないが、東シベリアから輸出される可能性がある。

表3. 東シベリアの石油に関する生産量と精製量

(単位: 百万トン)

		東シベリア計		生産地				精油所			
				クラノヤルスク		イルクーツク州		アチンスク		アルガルスク	
		2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010
原油	生産	24.1	44.0	12.0	24.0	12.1	20.0				
	移入	5.2	4.2							5.2	4.2
	輸出		-18.7								
燃料油	精製	-29.3	-29.5					-7.0	-7.0	-22.3	-22.5
	生産	5.7	4.8					1.5	1.2	4.2	3.6
	移・輸入										
燃料油	移・輸出	-2.0	-1.2								
	消費	-3.7	-3.6								

(出所) 表2と同じ

表4は、極東地域からの石油の輸出の可能性に関するものであるが、輸出は原油で行われるであろう。極東地域では、特にサハリンからの輸出が多い。ただし、石油製品は、精油所の能力の関係から、輸入しなければならないであろう。

表4. 極東の石油に関する生産量と精製量

(単位: 百万トン)

		極東計		生産地				精油所					
				サハ共和国		サハリン州		レンスク		ハバロフスク		コムソモルスク	
		2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010
原油	生産	12.2	29.0	1.9	2.0	10.3	27.0						
	移入	9.3	9.3							4.2	4.3	5.1	5.0
	輸出	-8.0	-24.0										
燃料油	精製	-13.5	-14.3					-1.9	-2.0	-4.2	-4.3	-7.4	-8.0
	生産	3.2	3.1					0.6	0.6	0.8	0.8	1.8	1.7
	移・輸入	4.2	4.4										
燃料油	移・輸出												
	消費	-7.4	-7.5										

(出所) 表2と同じ



アレクセイ・マスチェパ
ノフ（ロシア燃料エネルギー省
開発計画局局长）

ロシアで最も優先するエネルギー長期政策は、以下の通りである。まず、新規の石油、天然ガス田開発である。いくつかのプロジェクトがあり、第一に、イルクーツク州のコビクテンスコエ・ガス・コンデンセート田（埋蔵量：9,000億 m^3 ）を基盤とした大規模な天然ガス生産地整備で、可能な採掘量は320億 m^3 /年である。また、海外への輸送手段としていくつかの案があり、一例として、モンゴル、中国、北朝鮮、韓国と幹線パイプラインで結ぶ、大規模な天然ガス採掘基地を建設することが考えられる。既に、中国と韓国の政府と業界がこのプロジェクトへの関心を示しており、近い将来に採掘が開始される可能性もある。そのための我々の主要課題は、輸出パイプラインのFS作成と敷設融資に関する合意書を作成し、調印することである。

次に、サハリン大陸棚であり、2010年までに200億 m^3 の天然ガスを採掘し、その内の半分が輸出される見込みである。現在、サハリンで採掘される天然ガスを国内及び海外へ輸送する方法を検討している。

さらに、輸送能力の高いシベリア横断幹線ガスパイプライン（チュメニ州～イルクーツク～モンゴル～中国～韓国）プロジェクトがある。同時に、トムスク州、イルクーツク州、クラスノヤルスク地方とサハ共和国の鉱床からのパイプラインを幹線パイプラインに接続する計画もある。2010年以降、ロシア極東地方の西部と東部からの天然ガスの流れは、東ロシアの天然ガス輸送統合システムの基盤となり、イルクーツクからウラジオストクまでの地域に天然ガスを供給し、また、海外にも500億 m^3 を輸出することができる。また東シベリアでは石油採掘の見通しも明るい。現段階では、大規模な油田が発見、調査され、2010年までに採掘が開始される可能性がある。我々の予測では、2010年に東シベリアの総採掘量は700～1,200万トンになり、外国投資家が積極的に参加すれば、採掘量は更に1.5～2倍に増えると見込まれている。極東地方での石油とコンデンセートの総採掘量は、2010年に2,000～2,400万トン、それ以降は7,000～7,500万トンまで増加し、そのうちの4,000万トンが輸出可能である。現在の我々の課題は、ユルブチノ・タホムスカヤ鉱区とサハリン大陸棚の油田開発への外国投資に関する合意書を作成、調印することである。

2番目に石炭開発である。ロシア東部地域は石炭が豊富に埋蔵されており、将来の石炭採掘量の増加は、経済条件

及び国内外の石炭需要にかかっている。東シベリアの石炭産業に必要なことは、品質の向上、輸送問題の解決、国内外市場での競争力強化である。このために、シベリアのカンスク・アチンスク炭田の石炭をガス化して火力発電所やボイラーで利用する技術を開発する必要がある。このような技術の活用を基礎とすることにより、北東アジアで最大となり得る、カンスク・アチンスク燃料エネルギー複合体を、東シベリアに設立できると考えられる。

3番目は、東シベリアにおける電力輸出である。昨年末にロ中政府間協定が調印され、東シベリアから中国への電力供給を目的とする電力網設置プロジェクトが動き出した。東シベリアから中国への送電能力の高い電線の敷設に関するFS及び投資プロジェクトが検討されている。ボグチャンスカヤ水力発電所の建設完了によって、アンガラ川下流域からの電力輸出の可能性がより大きくなる。2010年以降、東シベリア地域の発電所を基盤に、ロシアから北東アジア諸国へ電力を大量に輸出できるようになるであろう。

東シベリアと極東地方のエネルギー産業における輸出向けプロジェクトを成功させるためには、多額の外資及び最新技術の導入が必要である。昨年までは政治的リスクが高かったため、外資導入が遅れていたが、現在、この要因はなくなっている。更に、未だに存在している投資活動に対する経済的な阻害要因を取り除かなければならない。現在、多くの法律案と法律改正に関する議案が国会で検討されており、これは達成可能である。エネルギー資源の国際貿易を促進するためには、新しい技術を導入する必要がある。それは、ガスパイプラインによる輸送費用の低減、天然ガスの効率的な液体化、石炭の高度加工、長距離送電時の電力ロス削減等である。ロシアを含めた多くの国々で、そのような技術に関する研究が行われている。



エフゲニー・ガリチャー
ン（ロシア極東ザバイカル協会
事務局次長）

現在ロシア極東では、50カ所以上の石油鉱床、75カ所の天然ガス鉱床、20カ所のガスコンデンセート鉱床が発見されている。ここでの石油の埋蔵量は96億トン、ガスは14兆 m^3 と評価されている。最も資源が集中しているのはサハ共和国（ヤクート）とサハリン大陸棚である。サハ共和国では石油2億5,000万トンと天然ガス1兆4,000億 m^3 、サハリン大陸棚では石油2億4,000万トン（コンデンセートを含む）と天然ガス8,300億 m^3 がそれぞれ採掘の準備段階にある。現在の課題は、これらの燃料資源を

いかにして経済活動に活かしていくかということである。95年のコンデンセートを含む石油の総採掘量は200万トン、天然ガスは33億 m^3 で、埋蔵量のそれぞれ0.4%（石油）、0.2%（天然ガス）であった。また、極東のエネルギーバランスでの天然ガスのシェアは8%であるのに対し、ロシア全体では50%近い。更に、極東地方では毎年600万トン以上の原油と大量の石油製品が移入されている。

極東サバイカル協会の経済社会発展連邦プログラムに関する計算では、エネルギーバランスにおける天然ガスのシェアは2005年までに25%以上になると見込まれる。量的には、年間115億 m^3 で、そのうち、サハ共和国が25億 m^3 、極東地方南部とサハリン州で90億 m^3 を占める。極東地方で採掘される原油の消費量も増え、サハ共和国では200万トン、その他の地方での消費量は550万トンに達する見込みである。極東サバイカル地域の工業用地下資源の開発は、2005年までの採掘を考慮すると、天然ガスで埋蔵量の5%、石油で2%程度になると見込まれる。プログラムでは、既存及び開発中の石油、ガス鉱床を経済活動に積極的に活用するため、国内市場の不況と高額な輸送運賃等の現状を踏まえた上で、最も効果的な手段は、アジア太平洋諸国へ輸出することであるとしている。また、プロジェクトの実施にあたり、多額の開発資金が流入し、更に新しい技術の導入や、プロジェクト参加企業から地元企業に対する必要な機械・部品等の発注を通じて、極東サバイカル地域の企業活動の活発化も見込まれる。

以上の状況を考慮し、プログラムでは、輸出向け石油ガスの採掘量を大幅に増加させるための政策が検討されている。その手段として最も有効なものはサハリン大陸棚の資源開発である。現在、「サハリン1」「サハリン2」プロジェクトがスタートし、また、「サハリン3」「サハリン4」プロジェクトも準備段階にある。「サハリン1」プロジェクトの運営管理企業はエクソンとなっており、プロジェクトの総額は、およそ150億ドル、また「サハリン2」プロジェクトの運営管理企業はマラソンで、プロジェクト総額は、およそ100億ドルと推定される。これらのプロジェクトでは、2005年までに天然ガスの年間採掘量は220億 m^3 となり、そのうち、100億 m^3 以上が輸出向けに、ガスコンデンセートを含む石油採掘量は2,080万トンで、そのうち、1,300万トン以上が輸出される見込みである。

サハ共和国の石油ガス鉱床では、将来の大きな利益につながり得る様々なプロジェクトがある。その一つに、サハネフチェガス社、ガス採掘ロシア科学調査設計研究所及び韓国石油開発公社によって行われた「サハ・ガス」プロジェクトのFSがある。これは、ヤクートの鉱床から天然ガ

スを採掘し、ロシアと北朝鮮の領土を通過するガスパイプラインを利用して韓国（総延長は5,000km）へ輸出するプロジェクトである。同プロジェクトでは4つのバリエーションが検討されており、その中の一つは、天然ガス年間採掘量を350億 m^3 とし、その内、140億 m^3 を輸出に向け、輸出開始は2009年になる見通しである。総費用は170億ドルと推定される。

サハ共和国の石油資源開発プロジェクトで最も注目されるのが、石油化学製品の生産に関連した石油採掘加工業育成プロジェクトである。同プロジェクトの対象として、スレドゥネボトウオピンスク石油ガス鉱床にある石油採掘加工企業複合体があげられている。同プロジェクトに沿った年平均石油採掘量は、現地での同時加工を含めて30万トンを想定している。投資総額は1億1,000万ドルと推定されている。

最後に、サハリン・プロジェクト及びヤクート・プロジェクトにおいて、石油、天然ガス田の開発に際して、大規模な作業が今後行われる予定であるため、ガスの幹線パイプライン、分岐パイプライン及びその他のガス供給設備の建設が必要となる。この作業には日本をはじめとする他の国々の企業の参加が可能である。80年代には、ブルーリングと呼ばれたプロジェクト、すなわち、サハリン大陸棚とヤクートという天然ガスの2大供給地をリンクさせるというプロジェクトを復活させることは、非常に大きな魅力である。



楊 本 安（中国石油天然ガス総公司企画設計総院副技師長）

中国石油天然ガス総公司の「9・5計画」における大きな方針は、東部の安定・西部の発展、石油と天然ガスの並行開発、開放の拡大である。以下でそれぞれの内容を説明する。

1 番目の西部の発展、東部の安定について述べると、先進的な採掘技術を用いて、東部地区では可能な限り減産しないように努力し、安定的に生産し、西部での増産により、全体的には安定的な増産体制を保ち、国民経済の発展の必要性に添えていくことである。中国全土の原油生産量では、95年1.5億トン、96年1.6億トンで、天然ガスの生産量は95年173億 m^3 、96年194億 m^3 であった。大慶、勝利、遼河の三大生産地に関しては、大慶油田は19年間連続で年産5,000万トンと安定しており、勝利油田は3,000万トン、遼河油田は1,500万トンとなっている。西部の原油生産は、ここ2年間大幅に増加しており、新疆地区では、1,000万トン

であった。天然ガスの生産も安定的な発展を遂げている。

2番目の石油と天然ガスの並行開発の考え方については、中国の一次エネルギー消費に占める天然ガスは3%にすぎず、90年の一人当たりの天然ガスの消費量はわずか13m³であった。今後、都市のガス化、環境汚染の緩和、天然ガス発電等を発展させるため、石油と同時に天然ガス産業を発展させるというものである。

3番目の開放を拡大させることについては、中国が外国の資本、技術、資源を利用しながら、対外協力を強化することにより、海外進出や国際貿易を発展させていくことである。「8・5計画」期間中、陸上石油の対外開放の面積が約250万km²まで拡大し、95年末現在、海外と石油探査契約数は15、契約地域面積は15万km²に達した。また「9・5計画」期間中では、積極的なグローバル経営を展開し、外国の石油、天然ガス田の探査や海外市場の開拓を行う。

最後に、北東アジアでのロシアのエネルギーをどう利用すべきかについての考えを述べる。

第1に、ロシアには開発可能な石油、天然ガス資源が豊富にあり、このことは北東アジア各国にとっても大変重要なことであり、ロシアのエネルギー資源を利用するには、北東アジア各国がお互い努力する必要がある。第2に、ロシアのエネルギー資源を利用するには、十分な資源があることや資源の分布状況を確認する必要がある。パイプラインに関して十分な輸送能力がなければ、経済的採算性がないからである。天然ガスの資源の場合、埋蔵量が1.5兆m³以上でないと、天然ガスの供給能力が年間320億m³以上になるということが保障できない。最低でも供給能力が年間200億m³は必要である。この程度の量があつてあじめてパイプラインの採算性がとれ、このような輸送量があつてはじめて北東アジア各国のニーズに応えることができるのではない。よって、ロシアは極東地域の各共和国と共同開発を行い、一体化をはかる必要がある。第3に、北東アジア各国の共通の利益のために、中国は各国と協力してロシアの資源開発・利用の事業を推進することを望んでいる。



鄭 龍 憲 (韓国エネルギー
経済研究院研究委員)

北東アジア諸国では、今後も天然ガスの消費量は増えるであろう。その需要増に関する決定要因としては、第1に環境要因があり、それには①グローバルなレベル、②地域レベル、③国別レベルの3つのレベルがある。

地域的な環境問題においては、国境を越えた汚染問題が

あり、中国から排出された汚染物質の大部分が韓国や日本に到達している。環境問題は一国の問題ではなく、国境を越えた問題となっている。地域レベルにおいても、大規模な議論が行われており、温室効果ガスの排出量を減らそうとしている。また、国レベルでは、NIMBY (Not In My Back Yard) 現象の広がりにより、例えば原子力発電所の立地確保が非常に難しくなっている。これらの問題があることから、天然ガスの消費量は今後増加するであろう。というのも、天然ガスは化石燃料の中で最も排出する汚染物質が少ないものだからである。昨年8月に、新潟県巻町で原子力発電所の立地に関して、住民投票が行われた。こういった現象は世界各国で見られており、韓国でも原子力発電所の立地確保が非常に難しくなっている。新規に建設することは、政治的、経済的に難しくなる。

第2に、日本や韓国の電力産業の構造変化が挙げられる。規制緩和が電力業界、特に発電部門で進んでおり、独立系電力事業者 (IPP) の発電部門への参入も進んでいる。多くのIPPは小規模で、天然ガスを原料として利用する傾向があり、効率は非常に高い。また新たに開発された複合タービン技術により、発電の熱効率が60%以上に向上すると考えられている。

第3に所得効果がある。この地域の経済は急速に成長しており、所得水準も上昇している。つまり、豊かになると質の高いエネルギーを消費するということになる。従って、国民の所得水準が上がれば、天然ガスの消費量も増加する。この地域の大半の国々 (中国、韓国、モンゴル、日本) はさらに経済の飛躍が進むと考えられるため、予想以上に天然ガスの消費が進むであろう。また、圧縮天然ガス (CNG) 自動車というものがあり、韓国では、環境部が大都市に対してCNG車を普及させる計画である。ロシアでも、CNG車が多く走っている。

第4の要因は、エネルギーの多様化である。化石燃料の供給は、将来的に逼迫してくるであろう。まず石油に関しては、供給不足の可能性がある。石炭に関しては、かなり多くの環境問題をもたらしており、石炭の利用は産業の一部の部門に限定され、将来的に選択される化石燃料とはならないであろう。原子力については、地方自治体の自治が拡大するにつれて、特に韓国では、地域住民が強い抵抗を示すようになってきているため、ますます立地が難しくなった。これらのことから、天然ガスの消費量は北東アジア地域において増加するであろう。

次に、天然ガスパイプラインのメリットについて説明する。日本、韓国は大きなヨーロッパ・ロシアのガス田と距離的に遠すぎてリンクしていないため、LNGを使用して

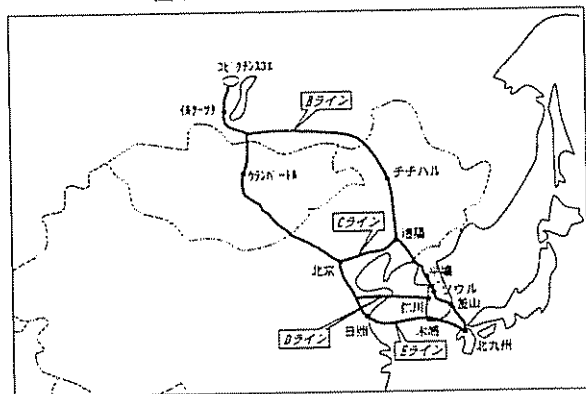
いるが、天然ガスパイプラインには、いくつかの優位性がある。

1つは、低価格の可能性である。LNG価格の大半の部分は輸送コストであるため、パイプラインを東シベリアから建設すれば、天然ガスの価格が下がる可能性がある。その理由としては、膨大な埋蔵量を持つ東シベリアに近いという地理的優位性と、韓国、日本、中国においては需要が保証されていることがあげられる。

2番目として、石油依存度を減らすことができるということである。これは、安全保障に関わる問題で、中東依存度が高まれば高まるほどエネルギー供給のシステムが脆弱化する。日本の通産省の発表では、アジア諸国の石油依存度は94年には55%が、2010年までには70%まで増える。石油依存度、特に中東石油への依存度を減らすことによってエネルギー安全保障を高めることができる。

パイプラインは、北東アジア諸国の生命線となるといえる。というのも、すべての参加国が利益を受けるからである。現在、欧州連合、NAFTA等のように、地域主義が高まっているが、この地域でも地域的な同盟のようなものを作ってはどうか。パイプラインを建設し、この域内のすべての国を通すことができれば、この地域の緊張も緩和するであろう。

図1 パイプライン予想経路



北東アジア地域内では、日本、韓国がそれぞれ別々にFSを行い、中国、ロシアでは、イルクーソク・パイプライン・プロジェクトに関するプレFSを行うなど、各国が個別に動いている。その中で一番頻繁に言及されているのはDライン（図1参照）で、コビクチンスコエからウランパートル、北京、天津、山東省を通り、韓国の西海岸まで伸びるルートである。韓国としても、様々なルートを検討しているが、具体的なルートに関しては、政治的な理念ではなく、最も経済性の高いものという視点で市場原理に基づいて決定されることになろう。

この天然ガスパイプライン・プロジェクトに関しては、以下の3つの課題がある。現在は概念的な枠組みを構築しており、青写真を作ろうという段階である。

まず、最大の問題として、将来直面するのは資金調達である。一部の国々は移行段階にあり、また国によっては国の投資に関して別の部門に高い優先順位が設けられているので、すべての参加国に対して平等な投資負担を要求するのは無理であると思われる。そのため、一部の国が資金調達の責任を負うということになる。これに関しては、各国間の一連の交渉を通じて合意されると思われる。

2番目の課題は、能力の確保である。この地域においては、今までの所、パイプラインが建設されておらず実績がない。しかし、西ヨーロッパには既の実績があり、リーダーがおり、ロシアには専門家がいる。そのため、この問題に関しては比較的容易に協力を通して解決することができるであろう。パイプライン建設に関しては、韓国には専門家がいないが、ロシア、日本、中国にはいるので大きな問題ではない。この中には情報ネットワークの確立、そして人材の育成、その他のインフラ整備も含まれる。

3番目の課題としては、制度的な取り決めである。2国間の会合は開かれているものの、今までのところ公式な会合はもたれていないと思われる。すべての参加国が出席する会議がないため、何らかの機構面あるいは制度的なアレンジメントが必要である。

このパイプライン建設に関しては、リーダーを見つけるということが得策であるといえる。この地域は、経済的、政治的にも繁栄すると確信している。この天然ガスパイプラインプロジェクトは、北東アジア地域の開発に大きく貢献するであろう。



杉本 侃（経団連日本ロシア経済委員会事務局次長兼主任研究員）

既に始動しているサハリンプロジェクトの事例を報告すると共に、北東アジアにおけるエネルギー開発協力について話題を提供したい。

「サハリン1」と「サハリン2」は、いずれも我が国の近くに供給源を求めるという点で、資源確保先の分散化という国家的な政策につながるものであると同時に、北東アジアにおけるエネルギー開発協力の好例の例でもあると思える。

この2つのプロジェクトは、生産分与法（PS法）が成立する前に、契約が調印されていることから、契約内容が

法律に優先する特例として契約を発効させ、昨年からの作業に入っている。しかし、本格的な作業を行って生産を始めるためには、今後とも関連法規や税制施行細則など制度の整備が必要であることはいまでもない。生産開始時期は、条件がすべて整えばサハリン2では1999年に、サハリン1では2004年以前に、それぞれ石油を生産するということになる。他方、天然ガスについては、我が国を市場としてとらえるということになると、我が国のエネルギー政策と無縁というわけにはいかないという難しい側面がある。

ところで、ロシアの東部シベリアや極東地域にはサハリン以外にも、バイカル湖の北部やヤクーチヤ等に、莫大な石油や天然ガスが眠っている。最近のロシアの報道を見たり、本日の各パネリストの発言を聞いていると、例えば中国が石油と天然ガスの開発導入に向けて政府間で合意した、あるいは韓国の企業が、イルクーツクに本社を持つロシア・ペトロリウム社の株式を取得した、あるいはこの地域では石油6,000~7,000万トン、天然ガス700~800億 m^3 の生産が可能であって、輸出には石油で2,000万トン、天然ガスでは300億 m^3 を向けることができるが、それには900億ドルの投資を要するといったような内容をよく見かける。我が国も石油公団や日本ロシア経済委員会、あるいは政府関係機関では、東部シベリアやヤクーチヤ等で将来の資源確保に向けた具体的な協力や調査活動を行っている。外国資本が参加して開発を行うということになると、法律や税制の整備が不可欠であるが、中でもPS法とそれに関連する法規の整備状況が気になる。

PS法は96年の1月に発効したが、実効性がないというのが現状である。その理由としては、関連する10の法律を改定しなければならないこと、PS法の対象とする鉱区を決めるという2つの作業がパッケージとして現在もなお、議会で審議が終わっていないからである。中でも、特に議論を呼んでいるのは対象鉱区の選定である。1,000を超える候補の中から、全体で250の鉱区が当初選ばれた。ロシアには、地下資源の鉱区は全部で15,000ほどあり、また、石油、天然ガスについては可採埋蔵量のわずか4%しか対象になっていないという点を考えると、250という数は大した数ではないと考える人もいる。その一方で、資源を外国に略奪されるという不安を持つ人もいる。要するに、国粹主義的な外資排斥論と、外資依存不可避論との宿命的な対立と考えている。

ロシアの産油高は、1980年代末にピークの5億7,000万トンに達したが、現在では3億トン、それがこのまま進むと2005年には、2億3,000万トンとピーク時の4割にまで落ち込んでしまうであろう。しかし、PS法によって外国

資本が順調に入ってくれば、3億3,000~3億5,000万トンに回復する可能性があるということ、あるいは税収を考えた場合、PS法によって10年間で600~700億ドルの外国投資が見込め、20年間で1,060億ドルの税金が入るという予測がある。その他に、現行の税制では130億ドルしか入らないとする計算も出されているが、これらを多少割り引いて見ても、PS法の行方はロシアの経済に大きな意味を持っている。サハリン・プロジェクトの場合を考えると、2つの事業で契約時の礼金(サインボーナス)3,000万ドル以上が既にサハリン州に入り、更に生産が始まると5年に渡って、毎年2,000万ドルずつ、即ち双方で合計2億ドルがサハリン州の発展基金に拠出されるばかりか、利益の配分は2つのプロジェクトの契約形態が異なるが、更にサハリン2で51%が、サハリン1で76%がロシア側のものであり、更に70%といわれるローカルコンテンツ等を考え合わせると、PS契約によるロシア側の利益には、計り知れないものがある。また、外国企業との共同事業は経営のノウハウや、先進的な技術を習得する絶好の機会でもある。

ここで外資導入に関するロシア側の考え方はどうであろうか。外国企業から見ると、自分達にできるだけ有利な条件を勝ち取りたいと思うのは当然である。しかしながら、そこには自ずと利害に関わるバランスというものがある。ロシア側が損だと思うような条件では、たとえ契約が成立したとしても安定した関係を長期に続けることは難しい。どこかで必ず破綻をきたすことになる。エネルギー憲章条約が50の国や地域が集まって締結されているが、これがなかなか発効しない。調印したものの、資源保有国では議会での批准が遅れていることが理由であると思うが、ロシアの場合を推測すると、資源ナショナリズムとの間で強い確執のあることが原因であると思われる。ロシアは自国の資金だけで、シベリアや極東のエネルギーを開発することは現状では困難であるという客観情勢、しかしながら、エネルギーはロシアにとって経済発展の基盤であり、外貨確保のための最も有効な手段であるという事実、言い換えれば、まさにエネルギー開発はロシアの国益に合致するという点を考えると、一日も早く国内の意見調整に向けて努力をしてもらいたいものである。

最後に我が国の関与についてである。中東や東南アジアに対する我が国のエネルギー依存が高まっている現状、また中国や韓国など近隣諸国がロシアのエネルギー資源に具体的な関心を示し、開発に向けた協力を進めつつある動き、加えて、北東アジアにおける我が国の適正なプレゼンスの必要性といったものを考え合わせると、中国や韓国との協力も視野に入れて、シベリアや極東におけるエネルギー開

発に現状以上に真剣な関心を持つ必要がある。ロシアは、我が国、アメリカ、中国、韓国などと政府レベルの経済協力委員会を持っているが、これを2国間に限定せず、多数国間の協力機関に枠を広げていき、エネルギー問題をも含む北東アジアの経済安全保障について幅広く、かつ官民一体の協力を進めていくことが必要である。



野瀬 実喜男 (東京ガス・エンジニアリング㈱取締役副社長)

北東アジアを中心とするアジア地域は、現在、非常に平静な需給環境にはあるが、長期的視点で見た場合には、エネルギー供給を確保する上での脆弱性といったものが增大するであろうと懸念される。世界のエネルギー資源の埋蔵量を見ると、石油の3分の2は中東に遍在している。天然ガスについては、中東が30%程度ではあるが、旧ソ連地域には約40%賦存しており、この意味では、今後大変有望な地域である。それに対してアジア地域は、大需要地域になる可能性があるが、埋蔵量的には世界の数パーセントであり、余り高くない。特に旧ソ連については、長い冷戦に引き続いて新政ロシアになって、市場経済移行後においても、国内の政治経済の混乱等もあり、石油関連法案の制定が遅れ、未着手の大規模な探鉱地域を残しており、今後の探鉱如何によっては、更に埋蔵量の増加が期待される。

ロシアは世界の資源大国として、国際エネルギー需給上、重要な役割を担ってきている。アジア地域でのエネルギー需要の今後の増大を考えると、ロシアの東シベリア・極東は、今後、北東アジア地域のエネルギー域外依存の急増に対する供給源分散化の有望な候補地の1つとして期待される。特に、環境負荷の少ない天然ガスについては、環境問題等への対応もあり、その役割が重視される。

サハのプロジェクトについては、これまで日・米・ロの3カ国プロジェクトで進め、日本は日本輸出入銀行による資金の供与や技術面の協力などを行ってきた。現在、サハで稼働しているビルイのガス田については、日米からの探鉱資材・開発資材等が使われて稼働している。その後プロジェクトの事業環境が大きく変化したこともあり、現在はサハ側のサハネフテガスがサハの天然ガスのライセンスを持っており、サハネフテガスとの協力協定に基づいて話し合いを継続しているに留まっている。

具体的に言うと、サハ側から今後の地域開発として、天然ガスを1つの起爆剤として取り組みたいという要請が経団連にあり、経団連側も、サハに人を派遣する等の対応を

してきた。しかし、サハ側が一番求めているのは、探鉱資金を協力してほしいということであり、プレFSというよりは探鉱資金の供与を求めているのが実態である。探鉱資金の供与というのは民間ではなかなか難しい面もあり、石油公団にお願いして作業を進めている。

我が国のこのような東シベリア・極東に対する動きとは別に、昨今、韓国がサハ側と評価作業を実施してきている。また、サハ側自身も隣接するイルクーツクと、エネルギー資源の協同開発に関する協定を締結するなどの動きも見せている。しかし、その後1年位は、特段の進展はないと聞いている。

また、これらと並行して、隣接するイルクーツク州のコピクチンスコエ・ガス田を中心とする、天然ガス開発・輸送の予備的なFSの話が進行している。このプロジェクトは、コンセプトとしては非常に脚光を浴びているものであるが、決して中・ロ間でできるものではなく、例えば今後埋蔵量評価作業を的確に行わなければならない点、規模の利益が200億円以上でなければ収益性がとれない点などの問題があった。しかし、隣接するサハの天然ガス資源への期待や、また当然のことながらマーケットの話も重要であり、韓国・日本等の第3国の参加による技術や資金という面での期待や可能性を視野に入れたものとして、今後の動向を注目している。いずれにしてもこれらのプロジェクトに関しては、今から予備的なFSをやろうという段階である。

エネルギー開発プロジェクトというのは、資源の探鉱開発から生産、輸送、出荷まで含む大規模な建設投資と、マーケットを確保する必要がある。そのためには、いろいろなエネルギーとの競合性において、十分評価しうるものでなくてはならない。そういう意味で、事業を進める場合に投下資本の回収の可能性、見通しというものが事業者にとって大変重要である。今後、いかに市場競争力を確保していくかということが大変重要である。

一方で、アジア太平洋地域のアクセスが非常に容易なところは、かなり成熟化が進んでおり、今後開発環境は難しくなる。加えて、東シベリア・極東、特にサハは、永久凍土の地域にあり、パイプライン等のインフラも全く未整備な状況という内陸であり、非常に厳しい地域である。しかし、東シベリア・極東地域というのは、豊富な資源量を持っているのは間違いなく、これを基盤にして、インフラを含む莫大な建設投資に対する収益性の視点からも、当然、今後は大規模な開発プロジェクトとして進められることになるであろう。

エネルギー開発では、資源国は国家財政確保や工業化を

進める1つの起爆剤という観点から、非常に前向きである。しかし、資金や技術面を考慮すると、ロシアに限らずどの国でも、単独ではできない。また世界の、特に開発途上国でのエネルギー開発で大きな役割を果たしてきた国際石油メジャーも、近年は下流部門に手を広げる等、今後とも積極的ではあるものの、開発投資環境が非常に悪化している開発需要については、リスクを回避する。当然これは事業としては、投資の選別化を進めるという現状にある。

一般的に言えば、市場経済において企業というのは、自己のリスクで最適な利潤を追求するのが当然であり、選択肢の中からリスクの少ない、収益性の高いものを求めるということは、自然のルールである。そういう意味で、今後ロシアにお願いしたいのは、法制、税制、金融システム等の面での事業環境が、非常に不透明な部分がまだまだあり、これらの点をインフラも含めて、外資にとって開発インセンティブとなるような投資環境を、是非進めていただきたい。

また一方では、アジア地域の各国が発展している中で、非常に相互依存関係が深まっており、エネルギー問題も経済の持続的な発展、環境問題と同様、一國の努力だけでは解決が非常に困難である。このことに留意して、一つの地域の、あるいはグローバルな問題として、各国バラバラにやるのではなく、各国協調の下に長期的な視点から、将来の供給源確保と分散化に向けて、資源開発事業に積極的に参加、協力していくことが重要である。

(ディスカッション)

藤目 和哉

各パネリストの発言をまとめてみると、資源サイドの問題として、ロシアのエネルギー資源開発で外資が入っていく際に、必ずしも事業環境が今はまだ整っていないという感じがする。PS法というのは生産をシェアする法律ということだが、まだ今一つはっきりしないし、外資が進んで投資するということまでは達していない。ロシアのパネリストからPS法を中心とした法的な整備について説明願いたい。

エフゲニー・マスチェパーノフ

PS法の分岐点となっているのは、国の行政府と立法府の間の関係である。つまり、ロシア連邦の中央政府と、連邦国家の国会、それも下院との関係ということになる。今年1月21日、国会の下院で公聴会が開催された。このPS法に関して2つの法案が、現在審議されている。1つめの法案は、このPS法が適用される埋蔵地のリストに関する

法案であり、2つめの法案というのは、どの様な形でその埋蔵地を選別するかという基準に関する法律であった。政府が法案を準備して、下院に提出したが、現在ロシアの下院では、サハ勢力が大多数を占めており、この大勢を占めるサハ側は、PS法を採択する状況にはなっていない。サハ勢力がこのPS法を攻撃している主な理由というのは、PS法が運用されれば外国によってロシアの資源が略奪されることを危惧しているからである。

現状では、埋蔵地を抱えている連邦政府、各地方の行政府が、PS法が実際に運用されることを支持している。地方行政府は、雇用、徴税、地域住民の生活レベル等に対して責任を負っており、PS法が実際に運用されることによって、地域の経済が活性化されるということを理解し、信じているからである。

連邦政府としては、2つの法案を、あくまでも今年度中に下院で通過させたいと思っているが、この下院での審議、公聴会の内容を見てみると、採択されるかどうか、少し疑問が生じてくる。というのは、国会議員たちは経済的な裏付けがあつてこの2つの法案に反対しているのではなく、政治的な見地からこの法案に反対しているからである。

しかし我々は希望を失っていない。ロシアの燃料エネルギー省は、ロシアの天然資源省と同様に、PS法及びPS法に関連する2つの法案を強力に推している中央官庁であり、地方行政府並びに上院と協力していきたい。上院に関しては、下院よりも政府の見解を受け入れる準備ができていく状況である。今後ともロシア燃料エネルギー省及び政府は、PS法関連法案が採択されるよう、努力していく所存である。

藤目 和哉

天然ガスをパイプラインでひいてくるという構想がいくつかあり、そのひとつに、パイプラインを内陸から港まで延ばし、そこからはLNGにして、日本や韓国に輸送しようという構想もある。北朝鮮を通るパイプラインは韓国にとって非常にデリケートな問題となるが、それに関連した政治的な問題はどうか考えているのか。

鄭 龍 憲

政治的な問題に関しては、1つずつ、ケースバイケースで検討しなければならないと思う。まず、対話を開始する。北朝鮮を通過させようというパイプラインの建設計画があるならば、まず第一歩として当事国間で対話を始めなければならない。私の観点からいうと、共有できるメリットがあれば、我々の責任としてまず基盤整備をして、より大き

な収益があがるようにしなければならない。

藤目 和哉

まだいろいろな課題が残されており、かなり時間がかかると思うが徐々に解決していくことが必要である。開発サイドの問題、輸送問題、消費における問題等、多くの課題

があるが、簡単には片付かない。なかなか解決しがたい国際関係上の問題も含まれており、かなりの長期的視野で考えていかなければならない。その中で少しずつ、一国だけでやるのではなくて、多国間で協力して問題を解決していくということが結論であろう。

【ERINAコメント】

これまでの北東アジア諸国間の協力関係は、中ロ、韓ロ、日ロなど2国間協力が中心であり、地域開発を総合的かつ有効に進める上で必要な多国間協力の枠組みを欠いていた。その意味で、今回のテーマである北東アジアのエネルギー資源開発は、多国間協力の基礎を作る上で重要な役割を果たすものと考えられる。

ロシア極東・東シベリアには莫大なエネルギー資源が眠っている。しかし、現実として、巨額の資金を必要とする資源開発を、ロシアは周辺諸国の協力、外資の導入なくしては実現できない。一方、資源を持たない日本や韓国はもちろん、今後一層の経済成長が見込まれ膨大なエネルギー需要が発生する中国にとっても、この資源開発に対する関心は極めて高い。

今後の資源開発を考える上で2つのポイントがある。

第1に、杉本氏が指摘したとおり、外資導入の鍵を握るPS法の実効性をロシア側が如何に高めることができるか、言い換えると、ロシア国内の国粹主義的な動きを押さえ、国家の発展を長期的に見据え、法律・制度等の開発前提条件の整備を如何に進めるかということである。

第2に、ロシアも含めた関係諸国が、それぞれの利害を調整しながら、地域全体の発展のために真剣に協議を重ねる機会や組織を創ることができるかということである。前者については、ロシア側から解決可能な課題であるとの発言が聞かれ、また後者についても、各国のパネリストから積極的な意見が出された。時間の制約から、協力機構の具体的な内容にまで議論を進めることはできなかったが、この機会を第1ステップとして具体化に向けた検討を進めることが今後の課題である。

このような多国間協力機構を母体として北東アジア諸国の連携が強まり、エネルギーという枠を超えた地域開発が促進されるとすれば、北東アジアのエネルギー資源開発は地域開発の起爆剤として、今後も注目すべきテーマであると考えられる。

(長谷川)



総括セッション

パネルディスカッション

■コーディネーター

○UNDP北京事務所代表

アーサー・ホルコム

■パネリスト

○中国国家計画委員会交通・エネルギー局副局长

李 洪 勛

○韓国統一院交流協力局総括課長

洪 在 亨

○モンゴル首相経済顧問

ツェレンプンツァグ・バトボルド

○ロシア・ハバロフスク州知事兼極東サバイカル協会会長

ヴィクトル・イシヤーエフ

○外務省欧亜局審議官

東郷 和彦

○通商産業省通商政策局次長

佐野 忠克



アーサー・ホルコム（UNDP北京事務所代表）

本総括セッションでは北東アジア開発のための協力関係を具体的にどのような形で強化できるかを考えていきたいと思う。具体的な

突破口、持続可能な開発および北東アジアのすべての人々の繁栄を達成できるような方策を探したいと思う。



李 洪 勛（中国国家計画委員会交通・エネルギー局副局长）

中国は1978年に改革開放政策を採って以来、国民経済や社会的活動の面で大きな発展を遂げてきた。特に90年代に入ってから、改

革開放はより大きな成果をあげたが、これは国内の政治が安定していたことと、国際社会が対立から対話へと移り、交流が進み、相互理解が深められ、協力が強化されたことによるものである。

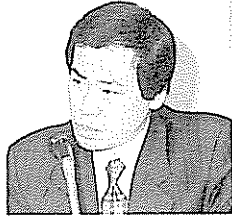
96年は第9次5ヶ年計画の1年目であった。中央政府の指導の下で全国人民の努力を通じて、この1年間に経済建設は、比較的大きな成果をあげることができた。経済は、その全面にわたって、より一歩向上したといえる。

中国のエネルギー産業の展望を簡単に紹介すると、政府もエネルギー産業を非常に重視しており、中国の資源の特徴に合わせて、石炭を主体にする方針をとっている。同時に自給自足を基本とし、輸入を補助することを原則としている。中国のエネルギー産業の発展の方策は、開発と節

約、特に節約を重視するということである。石炭を基礎とした電力を中心に、石油、天然ガス、また新エネルギーや再生可能なエネルギーの利用を進め、国民経済、エネルギー、環境の3つがバランスよく発展するように考えている。また、省エネルギーにも取り組み、エネルギー開発と節約により、エネルギー需要に対応したいと考えている。

改革開放は我が国の基本的な国策であり、今後も、これまでと同様にエネルギー産業分野においても対外開放を進めることを奨励していく。協力の方式はいろいろ可能であり、協力の分野も石炭、電力、石油、新エネルギー、省エネルギーと広範囲にわたっている。二国間あるいは企業間で具体的な話し合いを進めていきたいと考えている。中国政府は、北東アジアの開発に大きな関心を持っており、またこの活動を支持している。

最後に次の3点を提案したい。第1に、これまでの協力プロジェクトあるいは成果をまとめ、それぞれの問題点を明らかにするという、新しい協力のための総括をすべきではないだろうか。それによって、二国間協力を多国間協力を発展させていってはどうか。第2に、協力はお互いの優位性を出し合って、その優位性が相互補完するにすべきである。これは、各国の国情、イデオロギー、社会制度、文化的背景、価値観が異なるということにも関連している。お互いの透明度を上げ、相手方に自分を理解させる、また自分も相手方を理解することが必要である。第3に、各国政府の北東アジア開発に対する責任を強化すべきである。インフラ建設をする上で、政府の責任はやはり大きいと思う。



洪 在 亨 (韓国統一院交流協力局総括課長)

朝鮮半島上の韓国と北朝鮮の間に実質的な協力関係が形成されてこそ、北東アジアの経済協力がより円滑に展開するのであり、また逆に北東アジアの経済協力の増進は南北間の協力関係にも寄与すると思う。

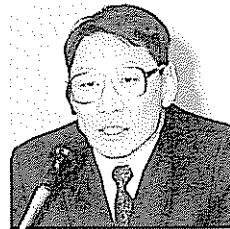
このような認識のもとで第1に提起すべきことは、韓国と北朝鮮との間の人的往來のための制度の問題である。現在、南北の間には互いに行き来できるような制度が整備されていない。92年に採択された「南北間の和解と不可侵及び交流、協力に関する合意書」では南北間の自由な往來を実現するために努力すると約束されたものの、この合意書の履行は実践されていない。制度がないため、いろいろな不便があり、出入りや通行の方法、滞在時の身の安全などの領事保護の問題が未解決のままである。朝鮮半島のもう一方である北朝鮮がこの問題を解決するための協議に応じてくれれば、経済活動のための人的往來がより活発になると期待される。第1セッションで提起された、羅津・先鋒地域における観光客通過の問題も基本的に南北間の往來に関する制度的措置が講じられれば解決できるものと思う。

貿易と投資についても同じような問題がある。韓国政府は国内法によって北朝鮮との取引を正式に認めている。しかし、南北貿易の95%以上が第三国を通じた間接貿易の形態であるため、商談や情報交換、または紛争解決などのさまざまな側面から問題が生じている。南北間の物資の輸送は黄海上を通じた第三国船舶の不定期的な運行に依存している。北朝鮮は韓国籍船の北朝鮮への入港を認めていないだけではなく、第三国の船舶に対しても韓国の港から直接北朝鮮の港に入港することを嫌っている。南北貿易の増大のためには直接交易への転換が望ましいと思う。南北間で航路の開設にすることが合意され、制度が作られれば、物流の輸送体系が一層改善できると思う。

投資についても、投資の増大や保護に関する制度を設ける必要がある。企業の経済協力がなかなかかどっていないのは、北朝鮮内の劣悪な投資環境とともに南北間に投資に関する制度や慣行が整っていないことに原因がある。

どの場合にもまず必要なのはコミュニケーションであろう。南北が直接対話できる関係になる必要がある。南北間の経済協力の構築と発展は、政治と経済が互いに絡み合っているため、その両面から同時にアプローチする必要がある。当事者が直接接触し、対話し、協議することが誤解や

不信を解消し、関係改善と正常化にもつながるのである。北朝鮮がこれまでの姿勢を変え、南北対話や交渉に応じる時、より意味のある実質的な経済交流が可能になると思う。南北間の協力関係が進展すれば、これはそのまま北東アジア経済協力の活性化につながることになる。



ツェレンプンツァグ・バト ボルド (モンゴル首相経済顧問)

モンゴルは多国間のダイナミックな経済地域が形成されていることに多大な関心を有している。それは、モンゴルは内陸国であり、海に対して容易なアクセスを得られることが国の開発の鍵となるからである。この地域の各プロジェクトに関して、我々は限られた予算の中で、自国のプロジェクトの優先順位を決めていかなければならないため、時間や資源の観点から投資すべきプロジェクトを慎重に選択していかなければならない。そこで、図們江流域開発プロジェクトの進行具合を注視して、投資プロジェクトの優先順位を決めていこうというアプローチをとっている。

モンゴルでは、昨年夏、総選挙があり、全く新たな政権となった。初の非共産主義政権と言われる新政権が努力を傾注しているのが経済改革の促進であり、市場経済システムを妥当と思われる期限内に実現させるよう努力している。民間部門を重視し、市場経済原理に基づいて、急速かつ持続可能な成長を図るための改革を進めている。同時に、非常に大胆な民営化のプロジェクトに取り組んでおり、あと1～2年ほどで国の資産の民間への移管が完了する予定である。さらに、抜本的な外国投資制度の見直しを行っており、あと2、3カ月で、鉱山、鉱業、石油といった部門で全面的に投資環境が変わる。海外からの投資を自由に受けられるような枠組みが整備されることになる。

北東アジアの経済統合のプロセスは複雑ではあるが、非常にダイナミックな、急速な経済統合が域内で達成される可能性があると思う。非常に強いボトムアップの市場志向型のインセンティブがあると同時に非常に活発なトップダウンの二国間あるいは多国間の、また中央及び地方政府の努力もされていると思う。

北東アジア地域においても、西欧の統合のように特定の分野で国を超えた組織を目指したらどうだろうか。例えばエネルギーや輸送など、ソフト部門で、将来的にはより集中的な多角化が可能だと思われる分野においてである。そして、多国間の委員会をスタートさせることができるのではないと思う。輸送ルートをどこに引いたらベストかという点で、モンゴルはこのプロジェクトの非常によい構成

員となりうると思う。また、この地域には工業地帯が集中しており、海外からの投資の魅力的な要素が揃っているため、単に通過国ということだけではなく、かなりの需要源にもなりうると考えている。

最も困難な部分は、今までの多国間の協議というのは国内のプライオリティーばかりが注目され、地域全体としての面に、すなわち経済的、政治的課題に目がいかなかったことである。これがチャレンジになると思う。もう1つの大きな困難な問題は、資金調達の問題である。非常に大規模の投資が必要であると思う。ここではプロジェクトに国際金融機関が参加することが必要であり、これが民間の投資を得るための触媒になると思う。また、日本からの関心を喚起することに努力を傾けるとともに、北朝鮮との対話にも積極的に取り組むべきであろう。



ヴィクトル・イシャーエフ
(ロシア・ハバロフスク州知事兼
極東ザバイカル協会会長)

ロシアの地方の中でも極東とザバイカルは特殊な地位を占めている。地理的利便性があり、資源が豊富である。これらの資源を調査し、流通に組み入れれば、将来ロシアの力は増大し、世界でも有数の豊かな国になるだろう。経済構造が変化し、貿易の自由化が行われることによって、極東ザバイカルの経済はアジア太平洋諸国との貿易、外国からの投資を仰ぐことに方向を転換しつつある。経済的にも戦略的にも非常に重要な意味を持つ極東とザバイカルが現在最も必要としていることは、崩壊しつつある地域間の関係を持ち直し、経済危機から脱することである。

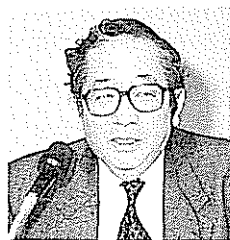
このため、極東ザバイカル協会の評議会はエリツィン大統領に対し、この地域発展の短期的、長期的プログラムを策定し、実行することを提案した。この提案は1996年4月15日に大統領に承認された。4月24日には、ハバロフスクで、このプログラムが地域のみならずロシア全体にとって重要な意味を持つことから、大統領令によって大統領プログラムという地位を与えられた。

このプログラムの特色は、第1に、経済、社会的にも、また対外貿易の問題でも、さらには地政学的にも全国的な意味を持つ大きな地域を対象として作られた初めてのプログラムであることである。第2に、ここ数年のうちに解決すべき、この地域の社会及び経済状況の改善と工業製品の競争力向上などの総合的問題を含んでいることである。総合的問題とはこの地域のエネルギー資源を確保し、エネルギーの料金、運賃の調整、災害・被害の処理などを行うことである。第3に、極東ザバイカルの構造改革と経済の

安定成長を戦略的な目的としていることである。第4に、極東ザバイカルの対外経済活動を促進し、国際的なビジネス協力をアジア太平洋諸国とともに進めていくことである。第5に、社会的、エコロジ的な課題を遂行することを目的としていることである。その課題とは、人口流出を止め、雇用の促進と住民の保護政策を打ち出すことにより、熟練労働者を確保することである。天然資源を合理的に利用することも含まれている。

このプログラムを実施する前に解決しなければならない問題もいろいろとある。そのためには750億ドルが必要であるが、これは国家の予算、地方の予算、内外の投資でまかなう予定である。最も優先度が高く、効果も大きいプロジェクトを実現させるために、内外の銀行から仰ぐローンに対して、国がよい環境を作ることも必要である。そのためには担保の制度を作ったり、得た利益、資金の保管や移動のために必要な措置をとることが見込まれている。極東ザバイカルの経済に外国から投資をしてもらうためには、アジア太平洋地域の国々よりも魅力的な投資環境を作るべきであろう。この方向で同時にいくつかの策がとられている。国のレベルでは法律の見直しを提唱したり、ロビー活動を行ったりしている。地域のレベルでは地方の法を変えたり、企業家や特定の投資家にとって有利な条件をつくりだすよう努力している。組織上の手段としては1996年12月に政府は財務大臣のリフシツ氏を委員長とする委員会を結成した。また資金の蓄積と確実な保証付の投資を仰ぐために復興開発基金を設立する予定である。

極東、ザバイカル発展のプログラムは非常によい時期に設定されたと思う。やらなければならないことは大変複雑であるが、これによってこの地域が総合的な発展が可能であろう。そして、アジア太平洋地域の他の諸国との関係改善、協力が一層強化されると思う。



東郷 和彦 (外務省欧亜局審
議官)

ヨーロッパとアジアとの関係も大きな変化を遂げている。ヨーロッパの、地域としてのアジアに対する関心はかつてない高まりを見せている。そういった状況の中で、各国が21世紀に向かってどのような国際関係を構築していくべきかについて、それぞれが模索し、また我が国も模索をしている。その背景をもとに北東アジアの協力ということを考えてみると、時代の流れとして、それぞれの国のニーズに応じた新しい北東アジアの地域間協力、サブリージョナルな協力が必要になってきている。これは疑いのない、1つの大変重

要な傾向ではないかと思う。

今の北東アジアの協力は基本的には大きな点がそれぞれの地域にあり、点と点との間の線がいろいろな形でできているという状況だと思う。今後の1つのアプローチは現在ある点と線を多面的な形でそれぞれ強化していくことである。この地道な努力は忘れずにやっていかなければならない。一方、その点と線が非常に密接に絡まり、ある段階で面になることも必要ではないか。しかし面への転換を急ぎすぎても物事はうまくいかない。点と線を強化する地道な努力とある段階で面に転換するためのいわば政治的決断の2つを考えてやっていく必要があると思う。そういう建設的な努力を支援することを前提として、日頃所蔵している問題のうち具体的な問題について3点提案を述べる。

第1にエネルギー関連についての提案である。ここでは日本海のタンカー事故について言わざるを得ない。現時点では、国際関係でいえば主として日ロ関係の問題であるが、これを今後の問題として考えた場合、ここに参加している各国にとって、再発防止と緊急対応に関する重要な協力の分野が開かれているとも思われる。具体的には、国連環境計画（UNEP）の下で、Northwest Pacific Action Plan（NOWPAP）において、海洋環境の保全を目的とする環境協力のための努力が既に始まっている。

また、90年代の前半から「北東アジア協力対話（NEACID）」が始まっており、95年11月に東京で、お互いの信頼を高めるための措置（MRM: Mutual Reassurance Measures）としてどういうことができるかを議論した。その第一項目として、現在問題になっている海における安全、海洋の安全に関する条約の重要性に着目し、油汚染の緊急対応協力について今後関係国で話し合いをすることを提唱した。油汚染の問題は、エネルギーの問題と環境の問題という、おそらくこの地域で協力を始めていくのになじむ分野と思われる。これは総合的な1つの地域協力のテーマになりうると思う。

2番目に交通、特にザルビノ港開発についてである。これに関しては、日本側で経団連を中心にFSを行い、現在ロシア側が検討している状況である。このザルビノ港の運輸問題の改善プロジェクトは、日ロの二国間のプロジェクトではなく、中国の貨物をどのようにザルビノを経由して日本、韓国に持っていかうという図們江計画の大きな流れと軌を一にするプロジェクトである。地域協力の1つの大きなプロジェクトとして考えていかななくてはならないのではないだろうか。

3番目はモンゴルについてである。モンゴルは内陸国であり、東に向かった経済発展に参加していこうという動

きがある。同時に西には中央アジア諸国という隣国もっている。こういった状況において、この会議の発言要旨の中でモンゴルがシルクロードプロジェクトを提案しているのは興味深かった。西への出口の問題は今会議の第一義的な問題ではないが、将来に向かって念頭に置いていいことではないか。



佐野 忠克（通商産業省通商政策局長）

5ヶ国語の同時通訳付で会議を進めるといのは非常にすばらしいことではあるが、現在、APECやASEM（アジア欧州首脳

会議）等の会合は、事実上英語だけで議論ができる社会にきている。我々としても、今後、環日本海地域において、どのような形でコミュニケーションコストを落とすかなど、長くいろいろな形でコミュニケーションを続けるための方策について真剣に考える必要がある。

環日本海および北東アジア地域の発展は、この地域全体の平和と安定のために不可欠のものであり、そのためにできるだけの努力をし、協力をすべきだと考えている。加えて、日本人としては、環日本海地域の発展は日本全体の均衡ある発展のために不可欠であると思っている。国土開発の側面からも、日本海側の発展のためにも、この地域の発展が進んでいくことは大事だと考えている。

第1セッションを振り返ると、交通インフラについては現実感を持っていないのではないかと思う。緩芬河の話があり、大連の話があり、そして図們江開発の話があり、その中にザルビノ、羅津の話があった。一体、物流需要の全体量がどのくらいあるのかをまずつかんでおく必要があるのではないだろうか。しかしながら、ハードインフラ整備の面だけでなく、税関やビザなどのいろいろなことについての協調をすることが大事だという認識を持ったことはよかった。これは、APECでも議論されており、税関手続きの簡素化、電子化等について大きな協力が進んでいることを紹介しておく。

また、議論をするときに、自分の好きな数字を取り上げて、それを延長線で書いているように感じた。計画は計画、事実は事実、実績は実績として、もっと実質的な数字を把握し、それを整理する必要があるのではないか。

投資については、政府対政府の話と民間の話などがはっきり区別されていないという印象がある。特に、民間が投資をする場合、両者が相互に信頼し、その信頼の下でお金だけではなくすべての経営資源が移転するというのが投資である。投資で地域開発をするという考え方はわかるが、

そのための投資環境をどのように整備できるかについても少し考え方を深めるべきではないか。

次に、日本の国土開発のために新潟に対して若干の注文をしたい。数年前から、新幹線と空港の距離がありすぎると思っていたが、未だにそれが解決されていない。これは日本政府の責任かもしれないが、基本的に新潟空港をハブ空港にすることについてコンセンサスを持って、もっとしっかり日本側の受け入れ体制を考える必要がある。ザルビノだとか羅津を発展させるだけではない。日本側がどれだけカーゴがもてるかが重要だ。

また、経済などに特化した話をするとまじめになりすぎるので、このような機会も含めて、もっと交流を深める方法、利益や商売を考えない仕組みを考えていったらどうだろうか。そういった形で人が動けば相互理解が進む。例えばスポーツ交流、つまり環日本海のアイスホッケーリーグやバスケットボールリーグなど、もっとベースを違ったところにおいて考えてみることを一度検討したらどうか。その方がもう少しロマンを感じると思う。

ビジネスについていえば、環日本海地域では、政府対政府の議論と民間対民間の議論がかみ合っていない状態が長く続いている気がする。例えばビジネスマンだけが集まる会合を開いて、何が問題か議論をしてみてもどうか。そのマルチな会合が政府に対してしっかりしたものをつきつけてくるといったセッションを設けてはどうだろうか。

(ディスカッション)

アーサー・ホルコム

昨日、鄭龍憲氏（韓国エネルギー経済研究院）より、「北東アジアエネルギー資源開発委員会（仮称）」というようなものを設立するという具体的な提案があった。エネルギー全般の話は二国間ベースからもう少し透明な多国間ベースの話し合いに移行させなければならない。多国的なメカニズムがあれば、安定し、税制に対する信頼もあがると思われる。北東アジアにおいて、「エネルギー資源開発委員会」を設けることは可能だろうか。つまり、地域の関係国がすべて参加し、国益をより広い地域の戦略の中に盛り込むことは可能であろうか。

佐野 忠克

21世紀のある時点を想定してそういうことを考えることは議論になると思う。しかし、現実のエネルギー関連のプロジェクトというのは全く違うステージでいろいろな形で動いている。それよりも、北東アジア地域における本当のエネルギー需要について、基本的な数字が整理されていないことの方が大きな問題点だと思う。

アーサー・ホルコム

この委員会の課題として、より堅実で透明な計画を立てられるように、データのアクセスを促進しなければならないと思う。「エネルギー資源開発委員会」が北東アジアで機能するとすれば、もっと堅実な将来計画のベースを確保しなければならない。そういったベースがある上で、より大きな透明性、信頼感に貢献できると思うか。つまり「北東アジアエネルギー資源開発委員会」がすべての国の利益になると考えるか。

佐野 忠克

そういうことをやる前提で考えたとしても、いま投資をするのではなく、かなり長期にわたるのだという認識が必要だ。エネルギー開発をすることによって経済を浮上させるという考え方ではなく、エネルギー需要がどれだけあるのか、その需要に見合うためにどういう形の発展を必要としているかが重要である。発展のための発展、開発のための開発という考え方が長く続く考え方とは思わない。

李 洪 勳

域内の協力は、これまで二国間であるが非常によくやってきた。エネルギー分野では、開発、流通といった面でいい協力がすすんでいる。組織が多いと重複する部分も多い。世界エネルギー理事会の下にアジア太平洋経済協力会議があり、この中にもエネルギーの委員会があるので、そういったところで、北東アジアを1つのサブリージョンとして話すというのが効果的ではないかと思う。

アーサー・ホルコム

「エネルギー資源開発委員会」の設置は将来にとっては重要であるが、当面のフィージビリティについては問題があるかもしれない。そこで、最初はさほど野心的ではない、エネルギー部門の小さなプロジェクトから多国間的な枠組みを作るといった小さな措置から始めたい。例えば、ガス・パイプラインプロジェクトは何らかのソフトな多国主義につながるのではないかと思う。

透明性を高め、信頼性を醸成する上で、将来のエネルギー資源の開発についてプロジェクトベースの協力が好ましいか、それともより長期的な視点から、できれば何らかの「北東アジア資源エネルギー開発委員会」のようなものを設立し、情報収集や計画を制度化する方が優先的であろうか。

ヴィクトル・イシャーエフ

この段階では、現在ある具体的なプロジェクトを考えていったらどうか。交通インフラであるとか、エネルギーを多面的に発達させていき、その中にいくつかの国が参加していくのである。具体的なプロジェクトも出てきている。

いずれにせよ、長期的な計画が必要であり、総合的にこの地域をみていかなければならないと思う。

アーサー・ホルコム

より包括的な、地域的なアプローチが必要である。天然資源を有効に利用する方法を模索すべきである。その場合、何らかの制度的アプローチを採ることが有用かつ重要であろう。それにより、メカニズムを実現し、体系的な形で各国が協力し、全体の需要が見えるようにする。そして、より長期的な計画も策定できる制度的なアプローチについては支援できるということか。

ヴィクトル・イシャーエフ

メカニズムを作り、それによって問題を解決していく必要があるのではないか。北東アジアの国々でそういったやり方を取り、執行委員会のようなものを作るのである。今後の長期的な計画も必要だと思う。個別のプロジェクトはある点で互いにつながり合って発展していくので、それを早期に検討し、組織化すればよりよいのではないかと。統合していく方がいいと思う。

アーサー・ホルコム

多くのパネリストが域内における貿易促進の重要性を強調し、その際に、個別的具体的な国境を越える障壁について検討すべきであるとの意見が出た。こういった分野においても、より制度的なアプローチが必要であろうか。何らかの基盤を確立して、ある機関を設置することによって国境を越えた移動に関する改善を行うことが必要だろうか。

東郷 和彦

例えば関税手続きを含む取り引きの円滑化が妨げられているという事実があれば、プロジェクトを推進しようとしている方々からそういう声がそれぞれの国の当局にあがってきて、それを解決すべく具体的な努力がされていくというのが、自然な積み重ねのアプローチだと思う。そういうアプローチを積み重ねていくということについては、全面的に支持したい。また、個々にあがってきたケースで外務省が所管していることであればできるだけ知恵をしばって対応したい。

他方、その問題を新しい組織、機関を作って、よりダイナミックに検討していくことになると、その機関にはどの国が参加して、どういう権限を持ち、何をやり、資金はどこが出すかといった問題に直ちに入っていく。率直に言って、この会議にそういう新しい会合を作るという案を持ってきたわけではない。もし、皆さんの中で強い声があれば興味深く真剣に聞くが、直ちに新しい組織を作るというよりは、現在の積み上げのアプローチを極めていくことが当面有効なのではないかと考える。

「北東アジアエネルギー資源開発委員会」に関しても、政府間の機関を作るという提案ではなく、例えばいろいろな問題に関係する民間の研究所がネットワークを作って情報交換し、地域としての声を出すというアプローチであれば何ら反対する立場にもない。それも1つの方向であろう。

アーサー・ホルコム

計画や優先順位を設定することが重要である。こういった問題については民間部門が深く関わっているので、官民の間で相乗効果が出ると思う。現時点で、政府レベルでのそういった機関を設置するというのは、少なくとも私の考えではちょっといきすぎだと思う。ただ、民間のイニシアチブがあり、それによって情報の交換を拡充したり、あるいは問題について特定したりすることは歓迎する。メカニズム、アレンジメントということで各国に支援をして、こういった国境を越える問題についての援助を考えている。

ヴィクトル・イシャーエフ

このアジア太平洋地域で我々は少し遅れていることに注目して欲しい。例えば、西側では国境の自由な往復だとかビザがなしの往復だとか、我々よりずっと進んでいる。この経験に学んだらどうか。協力関係を続けていくことを真剣に思うなら、この問題を考えていかなければならない。そういう問題が現在の発展を損なっていると思う。国によっていろいろな解決の方法の提案があるが、1つの共通の基準を作ってこの問題を解決していったらどうか。

私どもは国や地方自治体を代表しており、ビジネスは直接やっていない。既に非常にうまくいっていることの邪魔をするつもりはないし、よりうまくいくようにしていかなければならない。地方や中央では、できるだけビジネスがしやすい条件を作っていたらどうか。それによって、本会議であげられた課題も解決できるのではないかと。

アーサー・ホルコム

佐野氏が言及したAPECについて取り上げたい。北東アジアの数カ国が今のところAPECに加入していない。しかし、長期的に考えると北東アジア諸国が非常に活発により広い流れの中でAPECのメカニズムに参加するということが重要だ。例えば、ロシアや北朝鮮など現在APECのシステムに加入していないところを有益な形で参加させるといった実際的なイニシアチブはあるのか。

佐野 忠克

総括セッションは、何か1つの答えを出すとか、会議体を作るとかということに合意をするためにやっているのではなく、二日間議論されたことについてレスポンドをしているわけである。フロアの方から私たちがコメントしたことについてどう考えておられるのかをうかがった方が有益

だと思う。

ヴィクトル・イシャーエフ

APECの問題だが、まだ北東アジアの政治経済状態は十分に安定していないと思う。だから、ビジネスを安全に行えるような状況を作らなければならない。よりいっそう魅力的な地域にしなければならない。そのためには保証の制度をより整備する必要がある。リスクの保証がAPECに必要である。それは、我々にとっても非常に有益なものである。日本では他のメカニズムがあるかもしれないが、それは日本のやり方であり、日本なりに解決していければいいと思う。APECに加入するという問題は、現在検討すべき問題であり、私どもにとっては非常に重要な問題である。

(フロアから)

李 鉉 勳 (韓国江原大学助教授)

日本は北東アジア地域における経済協力には関心を持っており、情報も望んでいるが、実際の参加は躊躇しているのではないかと。図們江開発プロジェクトに関連して、正式メンバーになってしかるべき日本が欠けている。またエネルギーに関連する国際組織に関しても、議長がより具体的な議論をすべきだという話をしたとき、現在はその段階ではなく、難しいと答えた。それを聞いて、日本は北東アジアの経済協力には消極的だと感じた。また、毎年こういった会議を開催するよりも、実際的な、具体的な何らかの協力ができる議論をすべき段階にきているのではないかと感じた。

【ERINAコメント】

総括セッションでは、第1～第3セッションでの議論を受け、北東アジア開発の突破口や協力強化のための具体策を求めて討議が行われた。各国の報告や提案は徐々に具体的なものになりつつあり、またこの地域の協力も図們江開発という枠組みを超えて、広い範囲にわたってきている。これは、各国がより真剣に北東アジア開発に取り組み始めたことの表れであろう。

報告の中では、「これまでの二国間協力の成果や問題点をまとめ、多国間協力に発展させてはどうか」(李氏)、「特定の分野での地域全体としての組織、多国間の協議を目指したらどうか」(バトホルド氏)、「現在の点と線(二国間協力)の強化とある段階での面(多国間協力)への転化が必要」(東郷氏)など、現在の二国間協力を多国間協力へと発展させていくことの重要性、必要性が強調された。これは各国に共通した認識であった。

こういった共通の認識をもとに、「エネルギーや環境の分野で地域全体をまとめる機能を持つ機構を設立すべき」(カルダー氏)、「エネルギーに関する北東アジア協力機構を創設できないか」(松永氏)といった基調講演での提言を受け、エネルギー問題に関する多国間による組織「北東アジアエネルギー資源開発委員会(仮称)」の創設が提案された。漠然とした内容から具体的な提案に関する討議へ、つまり「総論から各論へ」と議論が移り始めたことは評価すべきことである。残念ながら、上記委員会の創設に関して、パネリストの意見の統一は得られなかったが、今後の協力の一つの方向性が示されたと言える。

また、日本に関して言えば、「北東アジア地域の発展は、日本海側地域の発展を通じた日本全体の均衡ある発展のために不可欠である」(佐野氏)との認識が示された。しかしながら、日本海側の発展のためには北東アジア地域の開発ばかりでなく、「(日本海側自体のインフラの向上あるいは物流量の確保など)日本側の受け入れ体制も考える必要がある」(佐野氏)と指摘されたように、海外への投資や資金援助と同時に、国内にも目を向けなければならない。日本海側の空港や港湾等のインフラ整備、また中央と地方の協調や日本海側各県の連携などの国内の協力も今後の課題である。

さらに、北東アジア地域開発においては、「まず、この地域の物流需要の全体量をつかんでおくことが必要である」(佐野氏)との指摘があった。各国の協力を得て、データを整備し、このような「全体量」を明らかにすることは北東アジアの開発ビジョンにつながるようになる。(川村)

北東アジア地域の協力に向けて 一新潟会議の成果から

中国・国務院発展研究センター副局長 張 雲 方

近年、北東アジア地域は脚光を浴びている。北東アジア経済発展に関する会議が相次いで開催されているが、中でも「新潟・北東アジア経済会議・97」は極めて特徴のある会議の一つであろう。この会議の起源は1990年に遡るが、第1回の会議以来毎年開催され、今回で8回目となり、その成果が高く評価されている。その理由は、この会議が次の3つの特色を持つことにある。

第1に、主催者の熱心な努力である。新潟会議は、新潟県を始め、(財)環日本海経済研究所（設立後に主催者に加わった）、新潟市、新潟県商工会議所連合会及び新潟経済同友会による共催であり、また、関係中央官庁の協力も得ている。つまりこの会議は、各方面の意見を反映する、官民共同の会議であるといえる。主催者、特に平山知事は戦略的な視点を持っておられ、21世紀の北東アジア経済の新しい発展を先取りされている。彼らは多くの困難に直面しているにもかかわらず、絶えざる努力を通じて必ずや新しい局面を迎えることができると常に確信している。彼らは一貫して、冷戦後の北東アジアにおける経済協力は、希望の光とも見える新たな転機を迎えており、これこそが見逃せぬ絶好な発展チャンスであると確信している。

第2に、新潟会議は、北東アジアの発展は経済発展から始まるべきであり、経済協力による地域の社会環境の安定、各国の友好の促進という北東アジア経済発展の方向を把握している。したがって、新潟会議の雰囲気はよく、出席者は共通の理念を持ち、お互いの理解が容易であり、共通の認識を獲得することができた。

第3に、新潟会議は豊富な内容と一貫性を持っており、また激励的な機能を有している。各年の会議はそれぞれ明確な主題をもち、決して重複がない。特筆すべきであるのは、同会議に先立って行われる環日本海新潟賞授賞式は、北東アジア経済協力の功労者を顕彰すると同時に、この地域における経済協力に献身するよう多くの人々に励みを与えていることである。この会議は北東アジアの経済協力の先導役となり、関係各国の意見の調整・協調及び情報交換の場ともなっているといえよう。

新潟会議については、さらに多くの特徴が挙げられる。この会議は人々に多くの心に刻まれる印象を残し、協力に関する新しい情報、意義ある示唆、励まし及び自信をもた

らしたのであり、我々は新潟会議に高い評価を与えなければならぬ。

30年余り前に、藤間丈夫先生は環日本海発展の構想を提唱された。当時、彼の見解を評価し、理解する者は少なかったが、今日では、北東アジアは大きな話題となり、その経済協力の議論は、実行可能性についてではなく、如何にその巨大な潜在力を掘り起こし、どのように関係各国間の協力を調整するのかを考えなければならない段階に来ている。

以下では、北東アジアにおける経済協力のあり方はどうあるべきか、どのように経済協力を推進すべきかについて私見を3つ述べる。

第1に、イデオロギー抜き、相互信頼的、共同発展指向の北東アジア経済協力のための良好なシステムを作るべきである。

北東アジアには未だに多くの不確定の要素が存在しているため、足並みの揃う協力が形成しにくいと思われる。冷戦後の北東アジアには、満足できないところが残るのは確かであるが、それはこの地域の経済協力を阻害するものとはなり得ない。なぜならば、各国は、平和と安定、発展と繁栄という同じ目標を追求しているからである。しかも、冷戦後、市場経済が北東アジア各国の経済システムとなり、経済発展パターンは一致するようになりつつあり、経済の地域化、一体化は時代の潮流となっている。つまり、各国間には協力の基礎があるというべきである。さらに重要なのは、北東アジア各国の経済協力は、友好的な国際環境をもたらし、不安定の要因と歴史上形成された隔りを解消するものである。したがって、イデオロギー抜き、相互信頼的、共同発展指向の北東アジア経済協力のための良好なシステムを作るのは、極めて重要な意味を持つものである。小異を認めた上で大同を求めべきであり、冷戦時代の思考方法により今日の国際情勢をみるべきではない。

第2に、北東アジア経済協力の突破口を探り、6カ国協力を活性化させることである。

現在、北東アジアの経済協力においては、多国間による基礎研究や開発協力よりも二国間の経済協力、貿易の方が目立つ。多国間協力が遅れている最も重大な原因は、各国が利益の共同享受のための突破口を見いだしていないこと

にある。そのため、北東アジア経済協力の突破口を探ることは北東アジア各国の協力の鍵となる。私見ではあるが、「新潟・北東アジア経済会議'97」は、既に重要な突破口を見つけたと言える。つまり、交通とエネルギーの開発、食糧・農業分野の協力である。今後、経済の発展につれて、突破口が変わっていくのは当然であるが、当面交通、エネルギー、農業を突破口とするのは、この3つの分野が北東アジア経済における代表的部門であり、また弱い部門でもあるためである。また、これらの分野の開発は、北東アジア各国の優位性及び利益の共同享受を表すものであることも一つの理由である。この3つの分野の開発と協力の進展につれて、北東アジア地域に存在する強大な潜在力が掘り起こされ、優れた経済効果が得られることが可能である。ただし、インフラの整備とエネルギーの開発は、単なる資源開発を回避すべく、産業協力と技術協力を伴わなければならないことに注意を要する。

第3に、効率的、官民共同な北東アジア6カ国協議機構を設置することが必要である。

北東アジアの経済協力を更に推進するために、6カ国により構成される、官民共同の小規模な協議機構、または個別分野に関する協議機構を早期に設置することが必要であ

らう。この機構の設立趣旨は、北東アジアにおける経済協力の促進とすべきである。設立当初の活動内容は次の2つである。1つは、関係会議を開催し、共同研究の上で実行可能な内容に富む草案とフィージビリティ・スタディーを作成することである。もう1つは、情報交換を進めるとともに、個別の開発プロジェクトの実施の監督、調整を通じて、起り得る問題、紛争をタイムリーに解決することである。この機構は、国連開発機構（UNDP）の主導、または6カ国間の協議による設置が考えられる。機構のメンバーは、官・学・産におけるそれぞれの有識者で構成されるが、構成員は少人数であっても、その分野の専門家でなければならない。既存の国連圏間開発プロジェクトグループは参考とすべき一つのモデルである。また、北東アジア開発銀行の設置を検討すべきである。

北東アジアの経済協力はすでにスタートを切った。昔、爛漫たる文化を創出したこの器積のある地域は、21世紀において必ずや再度輝いてくるであろう。我々は北東アジアの経済協力の更なる進展に微力を尽くそう。

(中国語原稿をERINAで翻訳)

Toward the Economic Cooperation of the Northeast Asia - From the Fruitful Results of the Niigata Conference

Zhang Yun Fang

Deputy Director, Development Research Center of the State Council (China)

Northeast Asia has recently drawn much attention and many conferences have been held concerning the economic development of this region. Among them, the "Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97" is unique. As the 8th annual international conference on the region whose origin dates back to 1990, the Niigata Conference is highly evaluated for its fruitful results. There are three major reasons for this evaluation:

First of all, the organizers have continuously distinguished themselves for their efforts and enthusiasm. The Niigata Conference is jointly hosted by Niigata Prefecture, ERINA from its foundation in 1993, Niigata City, Niigata Chamber of Commerce and Industry Association, and Niigata Association of Corporate Executives, with the support from the concerned authorities of the national government. Reflecting views from various fields, the conference can be regarded as being promoted by government and private sectors together. The organizers, Governor Ikuo Hirayama in particular, have a strategic view of

Northeast Asia, which anticipates the new age of regional development toward the 21st century. In spite of the many difficulties they may face, they are firmly convinced that they will surely be able to reach a new stage of development through continued efforts. They are also convinced that economic cooperation in Northeast Asia in the post-cold war era is at a new turning point for the future, which will provide the best chance for development.

Secondly, based on the conviction that economic development should be the driving force of the overall development of the region, the Niigata Conference well recognizes that the future direction of economic development in Northeast Asia will steer a stable social environment and friendship promotion among the countries. Therefore, the atmosphere of the conference is friendly, and the participants share a common idea. They easily understand each other, and achieve consensus on the current situation and problems to be solved.

Thirdly, the conference is outstanding for its

consistency and richness in contents. It also serves to encourage people making efforts for regional development in Northeast Asia. Every conference has a clear theme which is never duplicated. Special attention should be drawn to the Award Ceremony of the Northeast Asia Niigata Prizes, held prior to the conference. The Niigata Prizes honor the individuals or organizations which have contributed to the promotion of economic cooperation in Northeast Asia. These prizes encourage people devoting themselves to regional economic cooperation. The conference takes the lead in economic cooperation in Northeast Asia, and it provides opportunities to coordinate and harmonize the views of countries and regions concerned and to exchange information.

There are many other characteristics of the conference. It not only leaves a good impression on the participants, but it provides new information on cooperation, and gives informative suggestions, encouragement, and confidence.

Mr. Takeo Toma proposed the concept of the development of the region more than 30 years ago. The significance of his idea was recognized and appreciated by only a limited number of the people at that time. In these days, however, the Northeast Asia region draws much attention and there is no doubt about the possibility to realize cooperation. The issues to be discussed now are: how to mobilize the huge potential of the region, and how to harmonize cooperation among the countries and regions concerned.

I would like to express my own views on what economic cooperation in Northeast Asia should entail and how economic cooperation should be promoted.

First of all, a well-organized system of ideological-free, mutual trust, and cooperative development should be built for economic cooperation in Northeast Asia. There are many uncertainties in the region, which make it difficult to harmonize cooperation. Although some unsatisfactory factors remain in Northeast Asia, they can not become a hindrance to regional economic cooperation because each country in Northeast Asia pursues the same goals, namely, peace and stability, as well as development and prosperity. In addition, the market economy system is at the center of the economic systems in the countries of the region, and therefore, economic development in all the countries will gradually follow a similar pattern. As a result, economic interaction across national borders may proceed, and this will lead to the formation of an economic sphere. This trend will provide an important basis for cooperation among the countries. It is important that economic cooperation in the region brings friendly relations in the international environment and removes factors for instability and historically formed estrangement. Therefore, it is of great significance to build a system on the basis of mutual trust and cooperative development without the intrusion of ideology. The international situation today should not be viewed with the traditional thinking of the cold war era. Rather, we should strive for common goals recognizing minor differences as they are.

Secondly, we should pursue the breakthroughs

in Northeast Asia economic cooperation and facilitate collaboration among the six countries. Bilateral economic cooperation and trade are now more active in regional economic cooperation than multilateral collaboration is in basic research and development projects. The major reason for that is that the beneficial breakthroughs in multilateral collaboration have not yet been found. Finding breakthroughs is the key to economic cooperation in Northeast Asia. My view is that the "Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97" has provided potential breakthroughs-transportation and energy development, cooperation in food production and agriculture. As economic development proceeds, we can pursue other breakthroughs, but for the time being we should concentrate on transportation, energy, and agriculture since these three are the major, but less developed sectors in the Northeast Asian economy. Another reason is that the development of these sectors well illustrates the complementarity of advantages in each country and mutual benefits. Progress in development and cooperation in these sectors will have a significant impact on the regional economy through the realization of the huge potential of Northeast Asia. However, infrastructure and energy development should be promoted through industrial and technological cooperation in order to avoid simple resource development with no cooperative activities.

The third point is that it is necessary to establish a consultative institution among the six countries under the joint initiative of both government and the private sector. The framework for this concept is a small-sized institution with the participation of government and the private sector or a consultative institution dedicated to specific sectors in order to efficiently promote economic cooperation of Northeast Asia. One of the initial activities may be to hold a meeting related to the institution's objectives and to draft a document on potential practical proposals as well as feasibility studies. Another activity is to facilitate information dissemination and to provide timely solutions to possible problems or conflicts by monitoring and harmonization efforts concerning individual projects. This institution may be established by a UNDP initiative or by an agreement among the six countries. Its members should include well-informed persons from governments, academia, and business communities. The institution will consist of a small number of people and membership will be given only to the experts on specific areas. The United Nations Tumen River Development Project Group may be a good model for this institution. In addition, the foundation of the Northeast Asia Development Bank should be given consideration.

Economic cooperation in Northeast Asia has already started. This region with its long, rich history, which once had a splendid culture, will surely regain its glory in the 21st century. We should make our best efforts for the further promotion of economic cooperation in Northeast Asia.

(Original Script in Chinese Translated by ERINA)

A REGIONAL VISION FOR NORTHEAST ASIA (NEA) : UNDDSMS APPROACH

LAI SHIAN-LUNG

Chief, Economic and Social Development Management Branch,
Department for Development Support and Management Services,
The United Nations

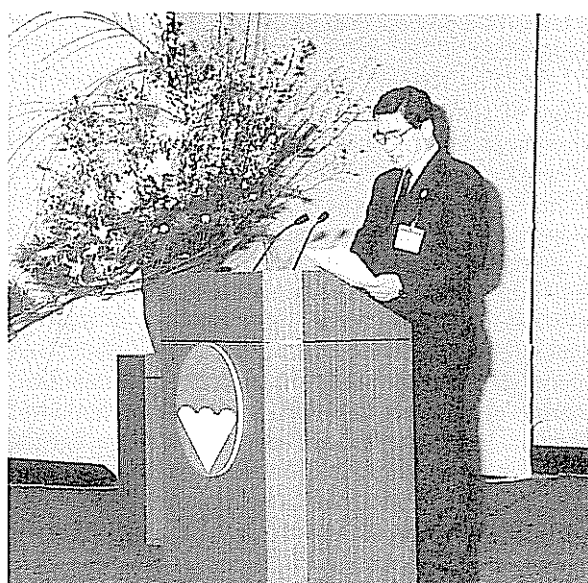
The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97, underlined the need for a coherent development strategy for NEA with national and regional components to promote greater economic complementarity and integration. The regional development strategy should encompass a number of "growth and development poles" that would gradually and progressively encourage expansion of output on the one hand, and market size on the other. Market size growth would basically be attained through the enhanced purchasing power of the NEA population that will ensue upon a process of gradual relaxation of trade, investment and institutional constraints in the currently potential market. The initial and potentially expanding market size is indeed sufficiently large to attract many industries and services to NEA should relevant and phased interventions and policies be mutually agreed upon and negotiated between the parties concerned, as a first step, and with international financiers and investors later on, or in congruence.

The UNDDSMS seeks to facilitate an envisioned long-term process that would foster economic and human resources development. In the long run, this will benefit all parties concerned by promoting economic growth and social development within the frame of the "Sustainable Human Development (SHD) concept". This concept gives due consideration, not only to the welfare of present generations, but also to that of future ones. Within the SHD concept, policies for economic growth and for promoting investment should be closely linked to those of enhancing human capabilities within a more participatory frame of decision-making. Both should contribute to the enhancement of productivity and to the relevant social benefits from incremental output in a more balanced form than under different concepts of development. SHD requires, inter alia, a good emphasis on environmental sustainability programmes and policies, as well as an emphasis on poverty alleviation and employment policies, while simultaneously reaping the benefits of education and training in new technologies, thus opening up new vistas for society through a more participatory and human process of economic growth and development.

At the institutional level, and given that economic complementarity in NEA is envisioned to be fostered among countries and regions of varying economic systems with different currency and trading arrangements, some emphasis would have to be laid upon the requirements of increasing efficiency of and

harmony in the institutional arrangements for transport, trade and development within NEA. In that regard, a focus needs to be placed on issues of decentralization in the decision-making process in order to facilitate relevant economic and operational decisions more expeditiously than would be taken under more centralized modes of decision-making. Promoting decentralization would require not only the building up of relevant institutional capacities at the national and regional levels, but also an eventual vision(s) of where decentralized development would lead the various participants to.

In this context, UNDDSMS seeks to facilitate a process of economic and social development in NEA, with active participation of a number of regional development institutions in the five countries concerned, plus Japan. This effort should culminate in a technical cooperation programme for formulating relevant options and scenarios for a regional development strategy in NEA and for the relevant institution-building required to promote and realize economic integration and cooperation in NEA within a Sustainable Human Development context. UNDDSMS would emphasize the technical cooperation needs of the process of formulating regional development visions and their respective requirements of development and growth poles on the one hand, and progressively more harmonized institutional mechanisms of operation in the trade and investment spheres on the other.



The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '97

Katherine G. Burns

Harvard University Russian Research Center

This year, I had the opportunity to attend Niigata's Northeast Asia Economic Conference for the second time. I first attended the conference in 1995. I have been observing developments in Northeast Asia for several years, and was particularly interested in several new developments at this year's conference. Perhaps the most obvious of such developments, was the conference's explicit focus on particular sectors: transportation infrastructure, agricultural development, and energy resources. I believe that this narrowing of the conference focus, from a more general discussion of the Northeast Asian region, to a discussion of particular sectors, demonstrates the real progress that has been made in development plans for the region. Secondly, I was impressed by the quality of discussion at each of the panels, as well as the growing interest on the part of central, as well as local government officials, in

development of the Northeast Asian region. I particularly enjoyed the keynote speeches by Professor Kent Calder and Mr. Nobuo Matsunaga. The growing interest among central, as well as local officials, in the Northeast Asian region, demonstrates how local initiatives, such as those taken in Niigata, can successfully attract the interest and support of national and international players. A final new development at this year's conference, was the development of a "vision" for the future development of Northeast Asia. The "vision" meeting, which took place immediately after the conference, developed a future scenario for Northeast Asia and successful cooperative development. I have enjoyed observing the continuing development of Northeast Asia, and the progress over two Northeast Asia Economic Conferences, and I look forward to future conferences in the region.

'Niigata Process' and the Future of Northeast Asia: Comments and Issues

Vladimir Ivanov

Senior Researcher, ERINA

The Northeast Asia Economic Conference which took place in Niigata in January 1997 provided yet another opportunity for both academics and practitioners to speak in favor of more cooperation in Northeast Asia. Since the early 1990s, the Niigata conferences have contributed to peace, stability, and dialogue in the region. In 1997, we can even think more in terms of a process than an event with regard to these conferences.

The Niigata process has gone through the 'stage of seminars' and now includes joint projects, workshops and other action-oriented activities. The networks that incorporate governments, business people, and researchers are aimed at regional cooperation and development projects. Direct briefings of government officials and regional leaders are becoming a part of the activities. Research and information collection is being planned to address issues related to border and cross-border trade, and intermodal transportation infrastructure development. Sharing of data and information and the promotion of electronic data interchange networks are on the agenda list. In other words, public relations and information dissemination efforts have gradually created the base for more structured and professionally oriented discussions of specific issues.

Promoting the Niigata Process

What is unique about the Niigata conferences is the strong emphasis on local interests. This has helped local aspirations to be better heard in the capitals of Northeast Asian nations. Conferences have provided a unique opportunity for local representatives and their central counterparts to exchange views not only in a bilateral format but in a multilateral setting. The last conference was particularly important because of the active participation by prominent diplomats, regional leaders, central government officials and administrators from Japan, Russia, China, and Mongolia.

In terms of the agenda composition and scope of dialogue, the Niigata process is also reaching a stage where local and national interests converge. Gradual enlargement of the agenda allows for the discussion of problems of national importance, such as food security, energy resources, fishery, transit transportation facilities, and others. This enhances its influence not only among researchers but also the general public and central bureaucracies.

The influence of the Niigata process can be stronger if every new meeting is fine-tuned to these and other important issues, events, and concrete needs.

of the nations of Northeast Asia. For example, the next conference can address the environmental concerns of the region focusing, for instance, on maritime oil spill fighting capabilities (in the wake of the Nakhodka tanker accident) and the role of the International Convention on Oil Pollution Preparedness, Response and Cooperation (1990) in the subregion. Food aid to North Korea and international coordination of such activities could represent another hot topic closely linked to the stability, both political and economic, of the Northeast Asian subregion. Such issues as nuclear waste management and the safety of nuclear reactors also have a potential to enhance subregional interaction and information sharing.

The choice of pace for promoting cooperative relations in Northeast Asia as a part of a larger Asia-Pacific region is important. It is, indeed, difficult for the economies in crisis or/and transition such as Mongolia, North Korea, or Russia to be reliable partners in meaningful economic dialogue - bilateral or subregional - without resolving their critical domestic issues. And the challenge here is how to rely on some subregional opportunities to improve the economies and support reforms. The Niigata process is based on the assumption that economic domestic stabilization efforts can benefit from subregional dialogue.

Localities of the subregion are not waiting for the expanded Asia-Pacific cooperation process to incorporate Northeast Asia, they are already beginning to cultivate a spirit of "community" - a most challenging task considering the history of Northeast Asia and impediments in relations between some central governments. The long-term goal could be the creation of a Northeast Asian Economic Cooperation Organization similar to ASEAN, or NAFTA. Unfortunately, APEC is functioning without recognizing Northeast Asia as an economic subregion within a larger Asia-Pacific region. But it may be a mistake not to borrow and apply some elements of technical and organizational expertise, such as custom procedures standardization or trade facilitation and liberalization, to the practical needs of the Northeast Asian subregion.

Redefining Northeast Asia

To promote their influence in political and bureaucratic circles, advocates of the idea of Northeast Asian cooperation should be innovative in defining this subregion. A broader definition of Northeast Asia can make politicians more interested in the idea of subregional cooperation. A broader definition can also help to map out more areas of converging interests.

Geography-wise, a redefined Northeast Asia could mean that its Russian part will not be limited to the Far Eastern economic region (i.e. the territory of the Russian Federation east of Lake Baikal) but will include the Siberian provinces.

From the angle of real politik, it could be practical to see the United States as related to Northeast Asia (through the North Pacific) by the state of Alaska. It is important that the United States already contributes to the stability of Northeast Asia facilitating

subregional ties through official and private sector's connections with the Far Eastern economic region of Russia, economic and technical assistance to Mongolia, and influence over North Korea. American companies lead in export trade with the Russian Far East, U.S.-based multinationals invest in Sakhalin oil and gas development projects, and others investigate opportunities in natural resources development, manufacturing industry, construction, and services not only in the Russian Far East but in northeastern China and Mongolia as well.

Similarly, China's involvement in Northeast Asia can be seen in a broader context and may also include both Hong Kong and Taiwan as potentially important sources of investment to the Northeast Asian subregional projects in the future.

Wider and more flexible economic boundaries will allow Northeast Asia to be seen as linked to trans-Eurasian and trans-Pacific ties with trade flows originating in other regions and transit services provided to out-of-area customers. The shipments of salmon from Norway to Japan by Russian Aeroflot cargo planes is an interesting example of such complex economic links. On the other hand, the importance of Northeast Asia's telecommunications infrastructure cannot be fully appreciated in the subregional context alone. The relative weight of genuinely subregional and "transit" elements can change over time, but purely subregional exchanges can only benefit if the Northeast Asian economies enhance their "bridging" roles between other regions and Northeast Asia.

Envisioning an integrated subregion

There is a need to advance both research activities and the practical dialogue on possible modes and directions of economic interaction in the region.

Subregional ties can be formed only on the basis of shared interests. Among the constituencies that can benefit from subregional exchanges, the private sector must be given special attention. It is important to register and review the contacts between companies, agencies, business groups, and their associations both on the level of the territories of Northeast Asia and the national level. Cross-border trade flows require more attention because of their catalytic effect on the bilateral trade of neighboring countries and intraregional trade expansion. For example, not all cross-border exchanges, such as used cars exports from Japan to Russia, are adequately registered by national statistics.

A collective effort is needed to draw a comprehensive list of issues and projects critical to local and national economies. Considering the specifics of the subregion, a working agenda may incorporate such problems as the use and protection of marine resources, infrastructure improvement, food security, natural disasters response and preparedness, international migration, and poverty. More people in the participating countries support the notion that a new network of cooperative economic exchanges will be shaped by cooperation in energy resources development and trade. Energy use is closely linked to environmental

preservation, which represents a source of concern as well. The concept of sustainable development must be incorporated in the future plans of subregional cooperation.

Diplomacy by localities, as a part of the Niigata process, has been in place for more than five years and it is now promoting actual economic transactions in the subregion. This has made subregional cooperation beneficial not only in commercial or development terms but also related to human and social needs. Further efforts to develop the concept of subregional cooperation must be aimed at a shared vision of the future of Northeast Asia by bringing together local, subregional, and national

perspectives. The concept should be issue-specific, accommodating different demands, interests, and expectations through "modular multilateralism," allowing different groups of actors to participate in multilateral efforts, depending on the issue.

But whatever concept of cooperation is given primacy, local economic interests will depend on state-to-state relations. Formal recognition of the specific needs of the localities and pledges to assist their economic growth and exchange activities on the part of the central governments are needed. Focus on the issues of national and subregional importance will help to raise Northeast Asian subregional cooperation in the priority lists of neighboring nations' foreign policies.

新潟会議 '97で考えたこと

ERINA調査研究部 主任研究員 辻 久子

今年の経済会議では、北東アジア地域における多国間協力のスキーム作りへの呼びかけが様々な形で行われた。先ず冒頭の基調講演の中で、ケント・カルダー氏及び松永信雄氏が、北東アジア地域に共通の多国間協力の枠組みが不足している点を指摘し、主に政治的安全保障の見地からその必要性について述べられた。それと軌を一にして、今回独立したセッションで取り上げた、「エネルギー」や「食糧」のテーマでも、新たな多国間協力のスキームを作ろうという呼びかけが起こったが、これはやや時期尚早に思えた。実際、そういうテーマで新たなスキーム作りを先行させようといった提案はコンセンサスを得るには至らず、むしろ上滑り的提案の印象を与えるに止まった。これには以下のような理由が考えられる。

その一つは、本来、経済開発という目的があって、そのために必要な協力のスキーム作りを考えるべきところ、主客転倒し、「共通のテーブルを持たなければ」との危機感が先に来て、何らかのスキームを作るために共通の問題を見つけるといった発想が先行したことである。北東アジアの経済開発を進めるにあたって、さまざまな多国間或いは二国間協力が必要なことは明白であり、この会議自体、その協力の場の一つとして役立てていただくことを目的としている。しかし、自由経済社会の原則では、経済の自然発生的ダイナミズムが先ずあって、その動きを妨げるような既存の物理的・制度的要因を排除し、自然な開発を促進していくために、国境を超えた協力が必要となるのである。すなわち、地域に根ざした具体的経済問題がまず存在して、それを解決するための協力にとり組むことこそが重要な

である。例えば、今年の会議で取り上げられた中・朝の国境通過の問題とか、昨年の会議で取り上げられた貿易・投資を進める上での各種障壁の問題などはその好例である。この「交通」と「貿易・投資」の問題は、業種を問わず地域の経済開発の基本となるものであり、今後も引き続きこの会議で取り上げていく予定である。

さらに付け加えると、「エネルギー」、「食糧」といったテーマは非常に重要な地球規模の問題であり、各国にとっても極めてセンシティブであるが故に、北東アジアの近隣諸国のみでの協力案件としては納まりきらないと考えられる。「エネルギー」にしろ「食糧」にしろグローバルな財であるから、地球上の一番条件の良い産地の幾つかから購入するのが原則であって、近隣諸国が地の利を活かすには輸出競争力を持たなければならない。また、特にエネルギーの場合は、グローバルな巨大企業がシビアな戦略合戦を繰り返している世界であり、一般には先端情報も得にくく複雑である。実は、今回の会議に我々は国際的石油メジャーの方にパネリストをお願いしたのだが引き受けていただけなかった。それにもかかわらず何故このような問題をセッションテーマに選んだのか。ロシア極東の経済開発を考えるにあたって、サハリンで進められているようなエネルギー資源開発がリード的役割を果たすと考えられるからである。同様に中国東北部の経済開発においても農業が重要な役割を果たす。これらの開発を促進する上で何が問題であり、どのような協力が必要かを考えてみる機会を設けてみたわけである。

今年もまた、最後の記者会見において、「地方（新潟）

と中央（東京）の北東アジアに対する温度差」の問題が指摘された。昨年も同様の反省があったが解決策が講じられたという話は聞かない。環日本海に対する国民的関心を高めるには、現在日本海沿岸各県で別々に行われている、このような国際会議を東京で開催する必要がある。そのための財源が不足しているのなら、日本海沿岸の各県が少しずつ資金を出し合い、共同開催とするのも一案である。こ

れにより、足並みが揃いにくかった日本海沿岸各県の連携にも弾みがつくと期待される。経済規模の弱小な日本海沿岸は、力を合わせて行動に移さないと、全国的関心を引き起こすのは難しいことを認識すべきであろう。

新潟・北東アジア経済会議は来年も開催される予定である。現実的な、足が地に着いた議論が継続して行われることを期待している。

Comments on The Niigata Conference '97

Hisako Tsuji

Senior Researcher, ERINA

Various proposals were made during the Niigata meeting regarding the formation of multilateral cooperation schemes in Northeast Asia. At the beginning of the conference, Professor Kent Calder and Mr. Nobuo Matsunaga pointed out the lack of multilateral cooperation frameworks in the region and suggested their necessity from a political and national security point of view. Similarly, proposals were made for creating a new regional scheme in the areas of "energy" and "food", which were the subjects of two of the sessions of this conference. However, these ideas may be premature and they were not able to secure consensus during discussions. Why weren't such proposals persuasive?

One of the reasons may be a reversed way of thinking, that is, the idea that "creating a regional cooperation scheme is urgent" and that it should come first, then we can try to find some common subjects to discuss at the table. This is in contrast to the idea of thinking about a necessary cooperation scheme for solving specific objectives for economic development. It is obvious that multilateral or bilateral cooperation is crucial for the future development of Northeast Asia. The Niigata conference aims at providing such a stage. Cross-border cooperation is needed for eliminating the existing physical and institutional elements which hinder the natural dynamism of the economy. In other words, valuable cooperation is one which aims at solving practical economic issues. For example, cross-border transportation issues among China, DPRK, and Russia, as discussed in the first session of this conference, and improvement of trade and investment conditions, as discussed in last year's conference, are good examples of practical discussions for problem solving. We will continue to highlight these three areas - transportation, trade, and investment - since these are the fundamental economic issues in any category of industry.

Another reason that proposals for regional schemes on "energy" and "food" have fallen on deaf ears is that "energy" and "food" are so important, serious, and global subjects that they won't fit in a

limited regional cooperation scheme. "Energy" and "food" are usually procured from the world's best suppliers in terms of price, quality, reliability, etc. because they are global goods. Neighbor countries must reach global competitiveness to realize business by fully utilizing geographical advantages. Energy industries, in particular, are extremely competitive and information is often treated as confidential since the major players are multinational giants. We tried to invite a representative from a major oil company for this conference, however, it was not accepted. Why did we choose "energy" as one of the session themes? We believe that energy resource development, as progressing in Sakhalin will play a leading role in the economic development of the Russian Far East. Similarly, agriculture will be of great importance in Northeast China. We tried to provide an opportunity to share information, discuss existing problems, and achieve necessary cooperation for these development projects.

It was pointed out again at the press conference at the end of the three day conference, that the level of enthusiasm for Northeast Asian development is quite different in the Japan Sea side (Niigata) than in the center (Tokyo). We heard the same complaint last year at the same table, but nothing has been done. We will have to conduct such international conferences, which are currently organized at each of the Japan Sea side prefectures, in Tokyo in order to raise national interest in the Sea of Japan area. One possible approach is to conduct a joint conference in Tokyo, co-organized by many prefectures in the Japan Sea side, funded by each prefecture. This is financially feasible and also will have a positive effect in accelerating cooperation among the prefectures around the Sea of Japan. It is important that the economically weak prefectures around the Sea of Japan should strengthen ties more if they want to receive more national attention.

The Niigata conference will be held next year again. We look forward to hearing practical and concrete discussions next February.

研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

▽ERINA地域セミナー▽

「日本経済と環日本海経済圏の動向」をテーマに下記の2ヶ所で開催。

- ・平成9年2月24日（於：六日町、ホテル坂戸城）
- ・平成9年3月3日（於：青森市、青森厚生年金会館）
（講師：ERINA理事長 金森久雄）

▽環日本海経済セミナー▽

平成9年3月25日、「環日本海経済圏の動向－進出企業の現状と展望」をテーマに開催（於：富山市、富山第一ホテル）。

基調講演：「日本経済と環日本海経済圏の動向」

（講師：ERINA理事長 金森久雄）

パネルディスカッション：「進出企業－中国を中心に－現状と展望」

パネリスト：

総和レジ工業(株)代表取締役社長 野村 勲

(株)クレア・コーポレーション常務取締役 中村 友二

日信工業(株)中国プロジェクト参与 宮本 謙次

コメンテーター：

中小企業事業団海外投資アドバイザー 戸塚 博夫

コーディネーター：

北陸AJEC理事・調査部長 野村 允

編集後記

本号は、毎年恒例となっております「新潟・北東アジア経済会議97」を特集として、初日の基調講演および第1セッションから最終日の総括セッションまでの、各パネリストの発言内容、フロアへの質疑応答等のうち主なものを紹介しました。

今回の会議では「北東アジア開発の突破口を探る」とい

う観点から、交通、農業、エネルギーの各分野で活発な議論が交わされ、これまでよりさらに具体的な提案に関する討議に移り始めました。地域開発に向けて、各国の参加者から様々なアイデアが提示され、北東アジア開発における実践段階は本格的に加速してきたという印象を強く感じました。また、各国の参加者の方からは、昨年以上に質の高い会議だったと高い評価をいただき、あるパネリストの方からは「最も権威ある会議のひとつ」という発言もありました。

北東アジア開発は確実に前進しています。昨年の同会議の特集号であるERINA REPORT Vol.10をもう一度お読みいただき、本号と比べれば、この1年間の北東アジア全体の変化が分かると思います。本会議は、北東アジア開発のための1年間の総決算の場であり、また今後新たにやらねばならないことを討議する場と言えるでしょう。

これからも、ERINAは北東アジア開発のために力を尽くしたいと考えております。一層のご支援を賜りますようお願い致します。

(I)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎
〒951

新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

T E L 025-222-3141(代表)

025-222-3636(調査研究部)

025-222-3150(経済交流部)

F A X 025-222-9505

インターネットのアドレス(URL)

<http://www.erina.or.jp>

発行日 1997年4月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載